

# 大船渡市人口ビジョン（改訂版）

大 船 渡 市

# 目 次

I	はじめに	1
II	人口動向分析	
1	時系列による人口動向	2
2	年齢階級別の人口移動	14
3	婚姻・出生等の状況	19
4	就業・雇用等の状況	24
III	将来人口推計と分析	
1	将来人口推計	33
2	将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析	38
3	人口変化が地域の将来に与える影響の分析	42
IV	人口の将来展望	
1	目指すべき将来の方向	44
2	人口の将来展望	46

## I はじめに

大船渡市が人口減少を克服し、将来にわたる持続可能な地域づくりに資するため、国が令和元年12月に公表した「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（令和元年改訂版）」及び第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の内容を勘案し、また、岩手県が令和2年3月に公表した「岩手県人口ビジョン改訂」の内容を参考に、「大船渡市人口ビジョン ～まち・ひと・しごと創生に向けて～」を改訂した。

このビジョンは、当市の人口の現状と将来の姿、目指すべき将来の方向を提示し、次に掲げる人口問題に対する基本認識を出発点として、人口問題に関する市民の認識の共有化を図ることを目的に策定したものである。

### 人口問題に対する基本認識

#### (1) 当市の人口減少の状況は、都市部より一層進行している

当市の人口は、昭和55年をピークに減少を続けており、平成6年を境に、老年人口（65歳以上）が年少人口（15歳未満）を上回った。人口動向の推移をみると、年少人口と生産年齢人口（15～64歳）が減少する一方で、老年人口は増加し、少子高齢化と人口減少が進行している。また、国立社会保障・人口問題研究所（「社人研」という。）の推計では、令和2（2020）年から老年人口も減少に転じる。

平成27（2015）年人口と令和22（2040）年推計人口を比較すると、中核市※の多くが10～20%程度の減にとどまるのに対して当市は31.4%減と、約2倍の速さで人口の急減が見込まれている。

※中核市：国から指定を受けた人口30万人以上の市。都道府県の事務の一部が委譲される。

#### (2) 人口減少の進行は、若年層を中心として大都市圏等への転出が主因である

都市部と比較して急速な人口減少となる要因として、若年層の都市部への「転出」が多いことが挙げられる。高等学校までは地元においても、進学や就職で8～9割が都市部に転出したまま、その多くは戻ってこないため、出産適齢期の若年世帯が減少し、出生が減少する。このような悪循環の連鎖が、人口の急速な減少として現われている。

#### (3) 人口減少のこれ以上の進行は、地域経済社会に甚大な影響を与える

東日本大震災以降は、復興需要に支えられ、建設業と関連産業を中心に活発な経済活動が展開され、人口減少もやや緩やかになっていたが、復興需要の収束とともに、経済活動が減速し、経済規模の縮小によって、人口が減少すると予想される。今後、地域の担い手でもある生産年齢人口の減少に伴い、産業活動の停滞や地域コミュニティの維持等、地域の経済や社会全般にわたる影響が懸念される。

これにより、人口減少をめぐる問題や当市のまち・ひと・しごと創生について、市民の皆さんと認識を共有し、産業界、関係行政機関、教育機関、地域金融機関、労働団体、メディア等のあらゆる関係者による議論が深まり、具体的な行動となって現われることを心から期待するものである。

**Ⅱ 人口動向分析**

**1 時系列による人口動向**

**(1) 総人口の長期的なトレンド（総人口の推移と将来推計）**

当市の長期的な人口（平成13年以前の数字は合併前の大船渡市と三陸町の合算で、以下同様）の推移をみると、国勢調査が開始された大正9年から昭和40年までの高度経済成長期においては、右肩上がりに人口が増加したものの、昭和45年以降の安定成長期には増加が緩やかになり、昭和55年の50,132人をピークに減少が続いている。

平成27年の国勢調査では4万人を割り、令和元年10月1日現在では35,639人（住民基本台帳人口・外国人を除く）となっている。

また、社人研によれば、今後は急速に人口が減少し、令和12（2030）年には、29,668人（令和元年10月1日現在人口から16.8%減）、令和47（2065）年には、11,940人（同66.5%減）と推計されている。

表Ⅱ-1-1 総人口の推移

単位：人

T9	T14	S5	S10	S15	S22	S25	S30	S35	S40
23,687	26,137	28,608	31,231	32,767	38,434	41,589	44,836	47,363	48,626
S45	S50	S55	S60	H2	H7	H12	H17	H22	H27
48,816	49,675	50,132	49,041	47,219	46,277	45,160	43,331	40,737	38,058

資料：国勢調査

表Ⅱ-1-2 総人口の将来推計

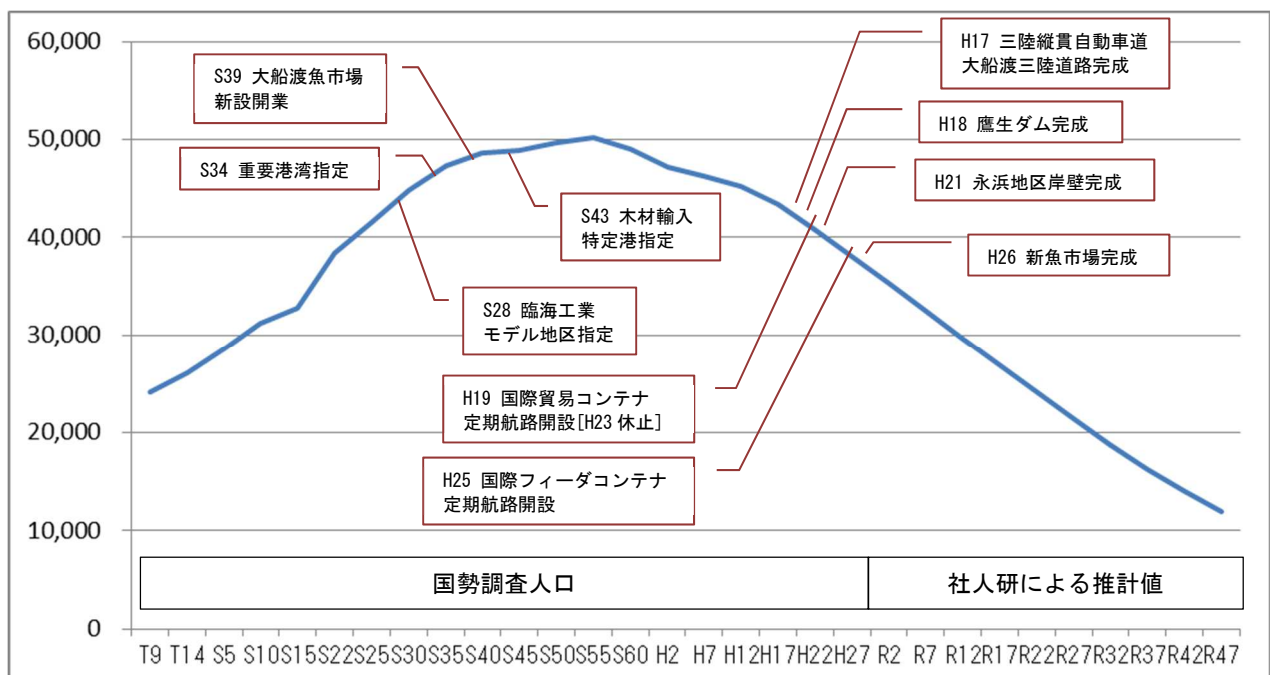
単位：人

R2	R7	R12	R17	R22	R27	R32	R37	R42	R47
35,290	32,485	29,668	26,845	24,056	21,333	18,770	16,319	14,047	11,940

資料：社人研

図Ⅱ-1-1 総人口の推移

単位：人



## (2) 最近の人口動向

## ア 総人口の動向

当市の令和元年10月1日現在の人口は35,639人（住民基本台帳、外国人を除く）である。

三陸町との合併（平成13年11月15日）以前の10年間の対前年増減は、年平均240人前後の減であったが、合併から平成22年までの10年間では、年平均440人前後の減と減少幅が拡大した。

東日本大震災が発生した平成23年の対前年増減は、1,435人の減となり、人口も4万人を割った。その後は、復興需要等によって社会増となり、対前年増減は年平均300人前後の減と震災前よりもやや緩やかになったものの、平成27年以降は、徐々に減少幅が拡大し震災前の減少数を上回っている。

表Ⅱ-1-3 人口の推移（各年10月1日※外国人を除く）

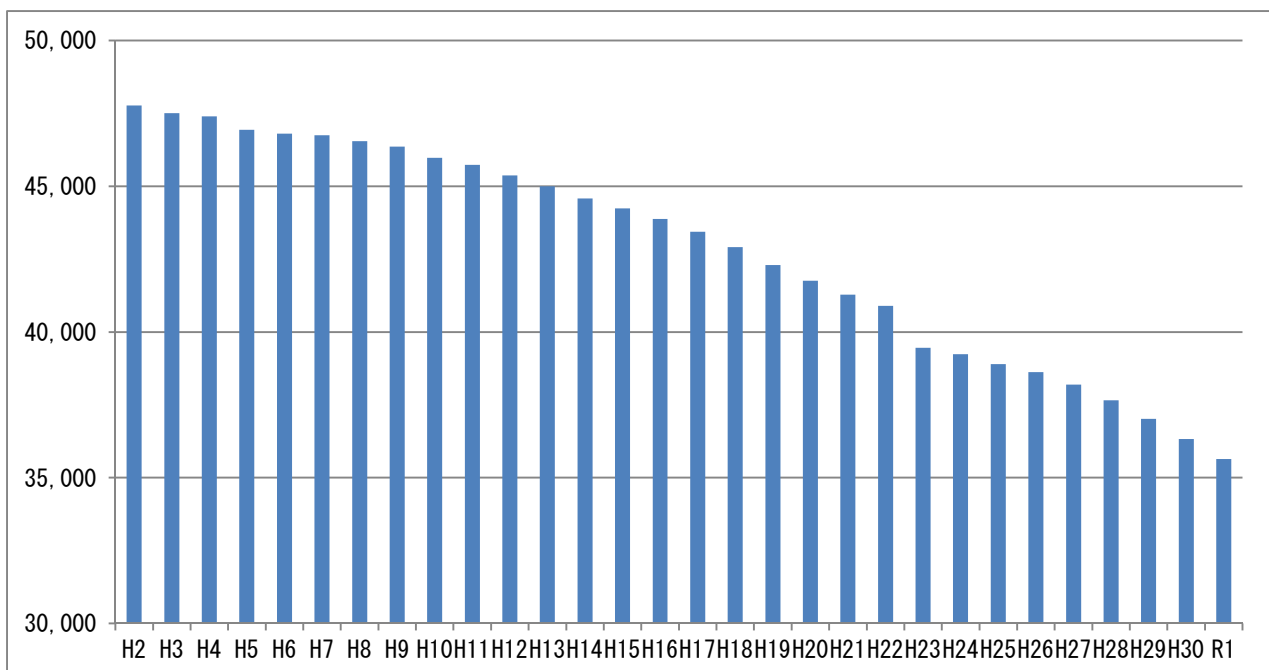
単位：人

	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11
人 口	47,767	47,506	47,400	46,932	46,801	46,752	46,543	46,353	45,973	45,731
対前年増減	—	△ 261	△ 106	△ 468	△ 131	△ 49	△ 209	△ 190	△ 380	△ 242
	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21
人 口	45,372	44,999	44,576	44,237	43,879	43,435	42,910	42,294	41,760	41,280
対前年増減	△ 359	△ 373	△ 423	△ 339	△ 358	△ 444	△ 525	△ 616	△ 534	△ 480
	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
人 口	40,896	39,461	39,233	38,896	38,622	38,196	37,655	37,022	36,331	35,639
対前年増減	△ 384	△ 1,435	△ 228	△ 337	△ 274	△ 426	△ 541	△ 633	△ 691	△ 692

資料：市市民環境課

図Ⅱ-1-2 人口の推移

単位：人



## イ 年齢階層別人口の推移

岩手県毎月人口推計によると、平成30年10月1日現在の年齢階層別人口は、年少人口（15歳未満）が3,606人、生産年齢人口（15～64歳）が19,231人、老年人口（65歳以上）が13,158人である。

年少人口の推移をみると、平成2年から平成22年までは、年平均190人前後の減少となっていた。東日本大震災時には293人の減少と一時的に大きくなったものの、それ以降は年平均130人前後の減少と減少幅が縮小している。

生産年齢人口では、平成13年の三陸町との合併までの10年間は年平均370人前後の減少、合併後の平成22年までは年平均460人前後の減少と、減少幅が拡大している。震災時には842人の減少と一時的に大きくなった。その後、平成26年までは年平均300人程度の減少となり減少幅が縮小していたが、平成27年以降は500人以上の減少が続いている。

老年人口では、合併前までは年平均350人の増加、合併後の平成21年までは年平均250人前後の増加と緩やかな増加傾向であったが、平成22年には43人の減少に転じた。震災時には505人の減少と一時的に大きく減少したものの、その後平成27年までは年平均220人前後の増加と震災前の水準であったが、平成28年以降は、100人未満の増加となり、増加幅が縮小している。

これらの傾向から、合併前までは老年人口の急激な増加で高齢化が急速に進行する中で、年少人口と生産年齢人口が継続的に減少し、少子高齢化が進行したことがうかがえる。平成27年以降は、年少人口、生産年齢人口ともに減少傾向が継続し、老年人口が増加から維持の局面に転じたため、いわゆる人口減少段階の第2段階に入る兆候が表れたと考えられる。

表Ⅱ-1-4 年齢階層別人口の推移（各年10月1日・年齢不詳者を除く）

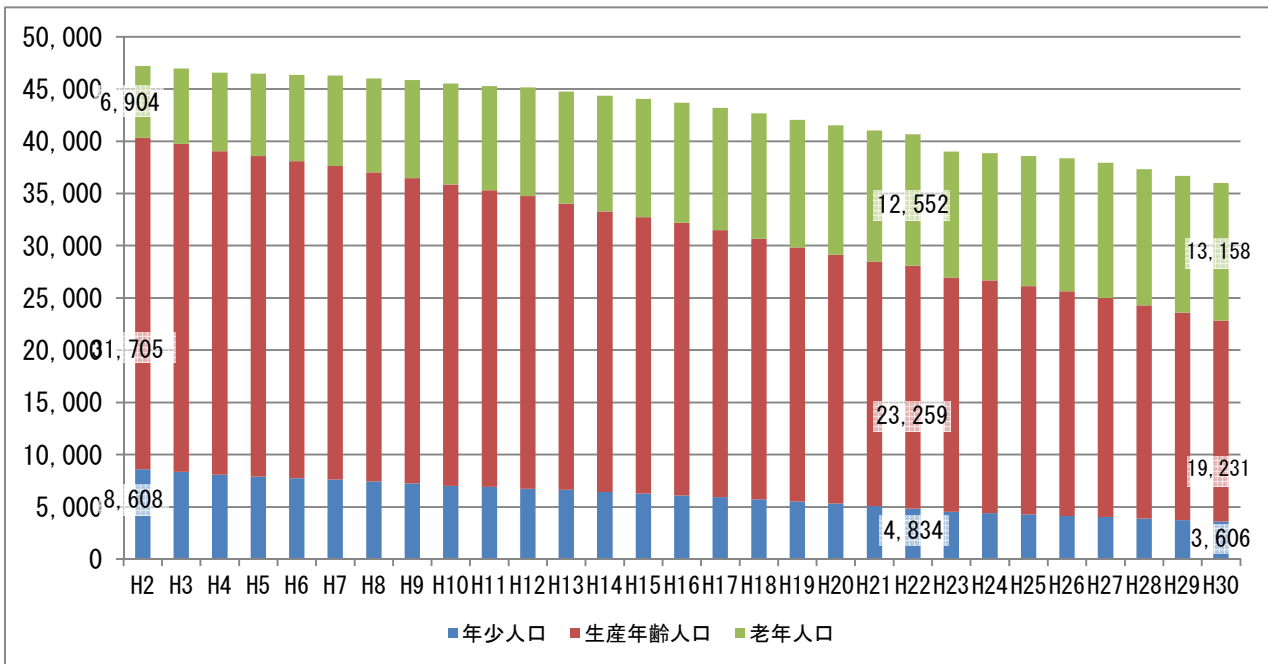
単位：人

	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12
年少人口	8,608	8,359	8,073	7,906	7,741	7,611	7,437	7,249	7,021	6,904	6,748
対前年増減	—	△ 249	△ 286	△ 167	△ 165	△ 130	△ 174	△ 188	△ 228	△ 117	△ 156
生産年齢人口	31,705	31,396	30,962	30,670	30,336	30,022	29,578	29,226	28,831	28,388	28,017
対前年増減	—	△ 309	△ 434	△ 292	△ 334	△ 314	△ 444	△ 352	△ 395	△ 443	△ 371
老年人口	6,904	7,215	7,520	7,898	8,264	8,644	9,009	9,377	9,678	9,975	10,395
対前年増減	—	311	305	378	366	380	365	368	301	297	420
合計	47,217	46,970	46,555	46,474	46,341	46,277	46,024	45,852	45,530	45,267	45,160
	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
年少人口	6,629	6,414	6,282	6,088	5,932	5,739	5,515	5,315	5,078	4,834	4,541
対前年増減	△ 119	△ 215	△ 132	△ 194	△ 156	△ 193	△ 224	△ 200	△ 237	△ 244	△ 293
生産年齢人口	27,395	26,859	26,449	26,094	25,553	24,932	24,329	23,806	23,369	23,259	22,417
対前年増減	△ 622	△ 536	△ 410	△ 355	△ 541	△ 621	△ 603	△ 523	△ 437	△ 110	△ 842
老年人口	10,738	11,083	11,315	11,501	11,716	12,011	12,195	12,401	12,595	12,552	12,047
対前年増減	343	345	232	186	215	295	184	206	194	△ 43	△ 505
合計	44,762	44,356	44,046	43,683	43,201	42,682	42,039	41,522	41,042	40,645	39,005
	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30				
年少人口	4,412	4,292	4,144	4,039	3,878	3,748	3,606				
対前年増減	△ 129	△ 120	△ 148	△ 105	△ 161	△ 130	△ 142				
生産年齢人口	22,255	21,830	21,508	20,953	20,429	19,833	19,231				
対前年増減	△ 162	△ 425	△ 322	△ 555	△ 524	△ 596	△ 602				
老年人口	12,183	12,460	12,719	12,940	13,023	13,108	13,158				
対前年増減	136	277	259	221	83	85	50				
合計	38,850	38,582	38,371	37,932	37,330	36,689	35,995				

資料：岩手県毎月人口推計

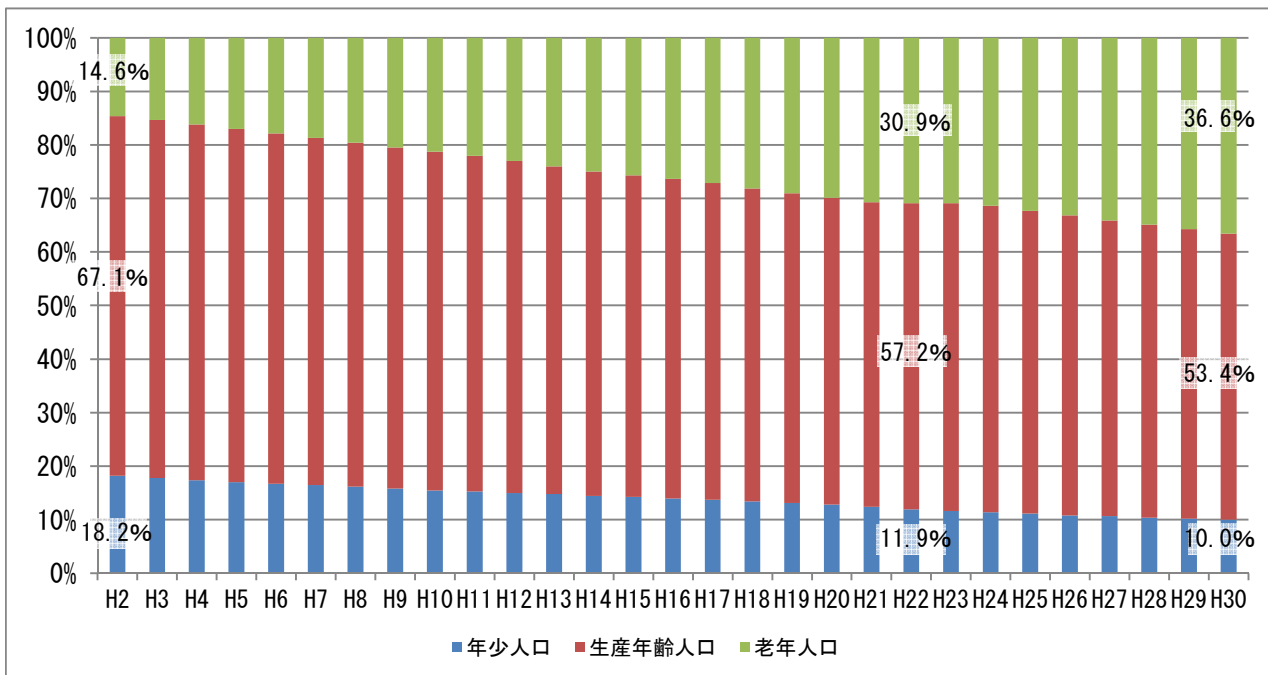
図Ⅱ-1-3 年齢階層別人口の推移（人口）

単位：人



図Ⅱ-1-4 年齢階層別人口の推移（人口割合）

単位：%



### ウ 市内地区別人口の推移

地区別人口の東日本大震災以前の推移をみると、最も人口の多い大船渡町では、一貫して減少傾向にあり、総人口の減少傾向と同様の動きとなっている。盛町、末崎町、赤崎町、日頃市町、三陸町綾里、三陸町越喜来、三陸町吉浜の人口は、平成10年までは横ばい又は微減であったものの、それ以降は減少傾向が顕著になっている。一方、猪川町と立根町の人口は、平成17年までは増加傾向にあったが、それ以降、震災前までは横ばい又は微増となっている。

震災時には、被害の大きかった臨海部の大船渡町、末崎町、赤崎町、三陸町越喜来の人口は急激な減少となった。その後、減少幅は緩やかになったものの減少傾向が続いている。日頃市町、三陸町綾里、三陸町吉浜の人口は、震災前の傾向が続き、微減傾向である。一方、猪川町と立根町の人口は、震災直後から急激に増加したが、猪川町は平成25年に、立根町は平成29年に減少に転じている。盛町の人口は、減少傾向から一転して横ばいになっている。

表Ⅱ-1-5 地区別人口の推移（各年9月30日現在 外国人人口を除く）

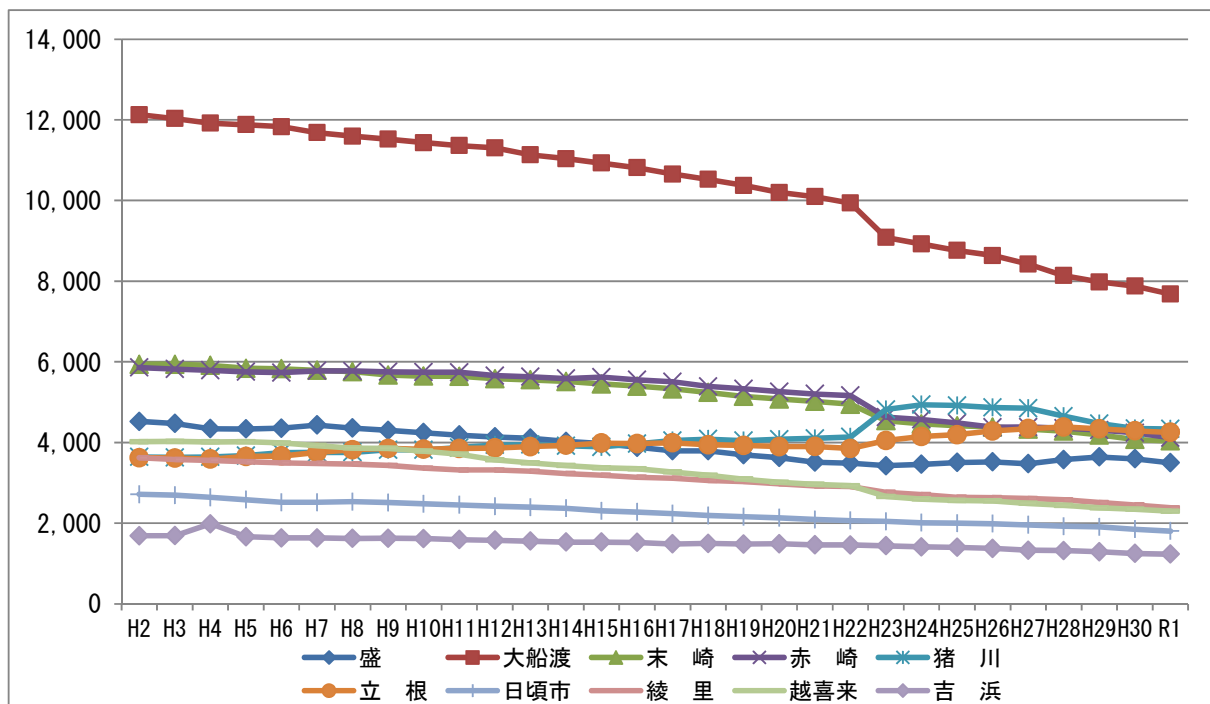
単位：人

	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11
盛	4,522	4,471	4,344	4,336	4,355	4,436	4,360	4,303	4,245	4,182
大船渡	12,129	12,034	11,918	11,882	11,832	11,681	11,593	11,523	11,436	11,362
末崎	5,941	5,941	5,914	5,839	5,830	5,793	5,756	5,672	5,647	5,642
赤崎	5,861	5,822	5,791	5,754	5,734	5,776	5,773	5,754	5,744	5,740
猪川	3,643	3,631	3,643	3,678	3,749	3,752	3,756	3,823	3,817	3,876
立根	3,623	3,617	3,590	3,653	3,664	3,753	3,820	3,850	3,834	3,851
日頃市	2,717	2,694	2,641	2,581	2,517	2,518	2,532	2,510	2,480	2,454
綾里	3,624	3,579	3,560	3,525	3,498	3,483	3,467	3,434	3,364	3,320
越喜来	4,020	4,026	4,016	4,021	3,988	3,925	3,863	3,857	3,786	3,711
吉浜	1,687	1,691	1,983	1,663	1,634	1,635	1,623	1,627	1,620	1,593
計	47,767	47,506	47,400	46,932	46,801	46,752	46,543	46,353	45,973	45,731
	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21
盛	4,139	4,106	4,028	3,973	3,881	3,794	3,793	3,695	3,627	3,511
大船渡	11,307	11,132	11,040	10,926	10,815	10,656	10,525	10,377	10,201	10,097
末崎	5,582	5,554	5,513	5,453	5,399	5,329	5,241	5,145	5,079	5,021
赤崎	5,658	5,630	5,585	5,618	5,555	5,507	5,390	5,331	5,263	5,206
猪川	3,939	3,947	3,919	3,888	3,969	4,049	4,085	4,047	4,082	4,105
立根	3,863	3,899	3,931	3,985	3,974	3,992	3,942	3,928	3,897	3,901
日頃市	2,418	2,395	2,369	2,306	2,277	2,236	2,190	2,160	2,133	2,090
綾里	3,320	3,288	3,232	3,187	3,139	3,118	3,061	3,034	2,976	2,921
越喜来	3,571	3,494	3,429	3,371	3,347	3,270	3,187	3,095	3,013	2,964
吉浜	1,575	1,554	1,530	1,530	1,523	1,484	1,496	1,482	1,489	1,464
計	45,372	44,999	44,576	44,237	43,879	43,435	42,910	42,294	41,760	41,280
	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
盛	3,491	3,425	3,461	3,505	3,519	3,474	3,578	3,643	3,597	3,497
大船渡	9,938	9,082	8,922	8,765	8,639	8,425	8,138	7,983	7,878	7,680
末崎	4,951	4,541	4,463	4,416	4,384	4,331	4,281	4,188	4,077	4,038
赤崎	5,168	4,630	4,571	4,486	4,376	4,384	4,356	4,308	4,239	4,119
猪川	4,138	4,820	4,939	4,920	4,868	4,850	4,652	4,469	4,347	4,336
立根	3,851	4,048	4,148	4,196	4,286	4,343	4,384	4,339	4,291	4,251
日頃市	2,065	2,047	2,012	1,999	1,990	1,957	1,925	1,907	1,852	1,806
綾里	2,906	2,767	2,708	2,644	2,633	2,611	2,578	2,512	2,455	2,382
越喜来	2,928	2,662	2,597	2,564	2,552	2,490	2,440	2,382	2,345	2,298
吉浜	1,460	1,439	1,412	1,401	1,375	1,331	1,323	1,291	1,250	1,232
計	40,896	39,461	39,233	38,896	38,622	38,196	37,655	37,022	36,331	35,639

資料：市市民環境課

図Ⅱ-1-5 地区別人口の推移（各年9月30日現在 外国人人口を除く）

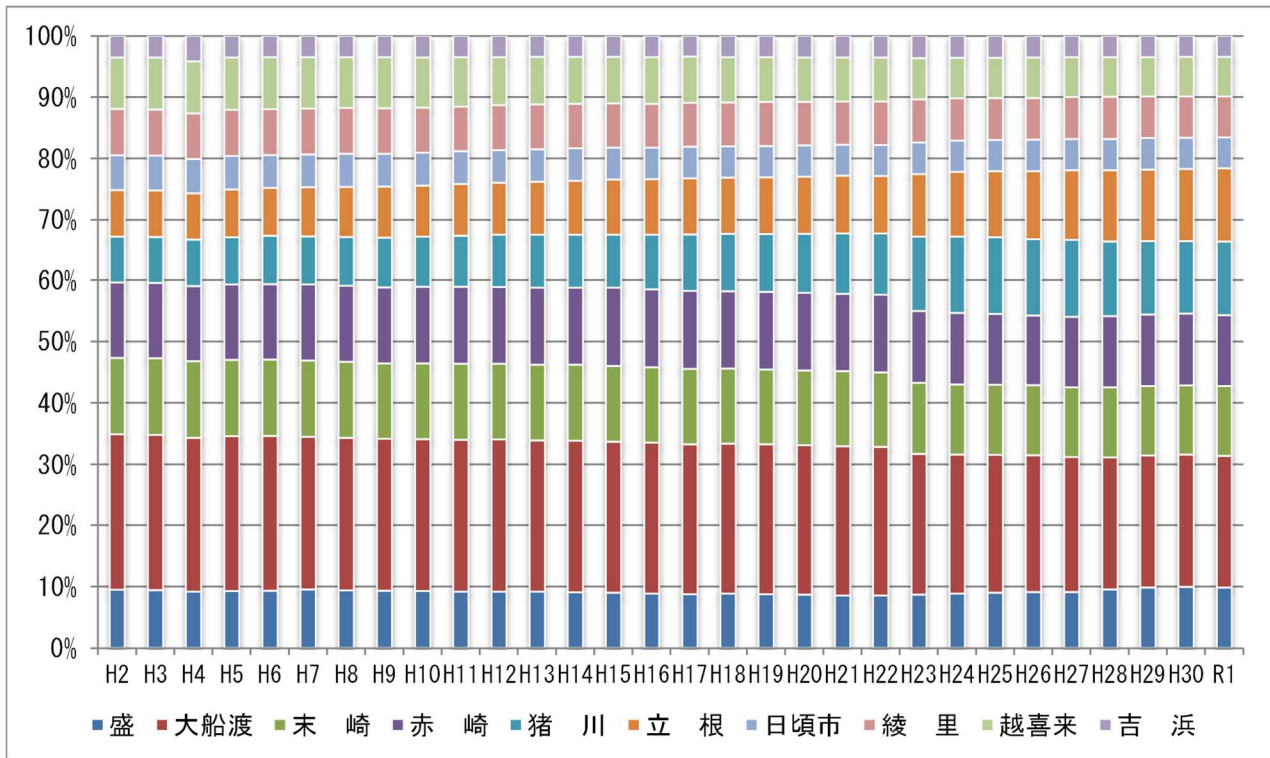
単位：人





図Ⅱ-1-6 地区別人口割合の推移（各年9月30日現在 外国人人口を除く）

単位：%



エ 世帯数・1世帯あたり人員数の推移

当市の令和元年10月1日現在の世帯数は14,980世帯（住民基本台帳、外国人世帯除く）である。

世帯数については、平成9年までは明らかな増加傾向を示していたが、それ以降は増減を繰り返しながら、ほぼ横ばいか微増傾向であった。東日本大震災が発生した平成23年に大きく減少したものの、傾向は元に戻っている。

1世帯あたりの人員は、毎年減少を続け、平成16年には3人を下回り、令和元年には2.38人となり、単身世帯の増加や核家族化がさらに進行していることがうかがえる。

また、高齢者世帯の推移をみると、高齢化の進行に伴い、平成27年には高齢者のいる世帯が全世帯の57.5%に達し、うち高齢者単身世帯の割合が11.6%、高齢者夫婦世帯が12.8%と増加傾向にある。

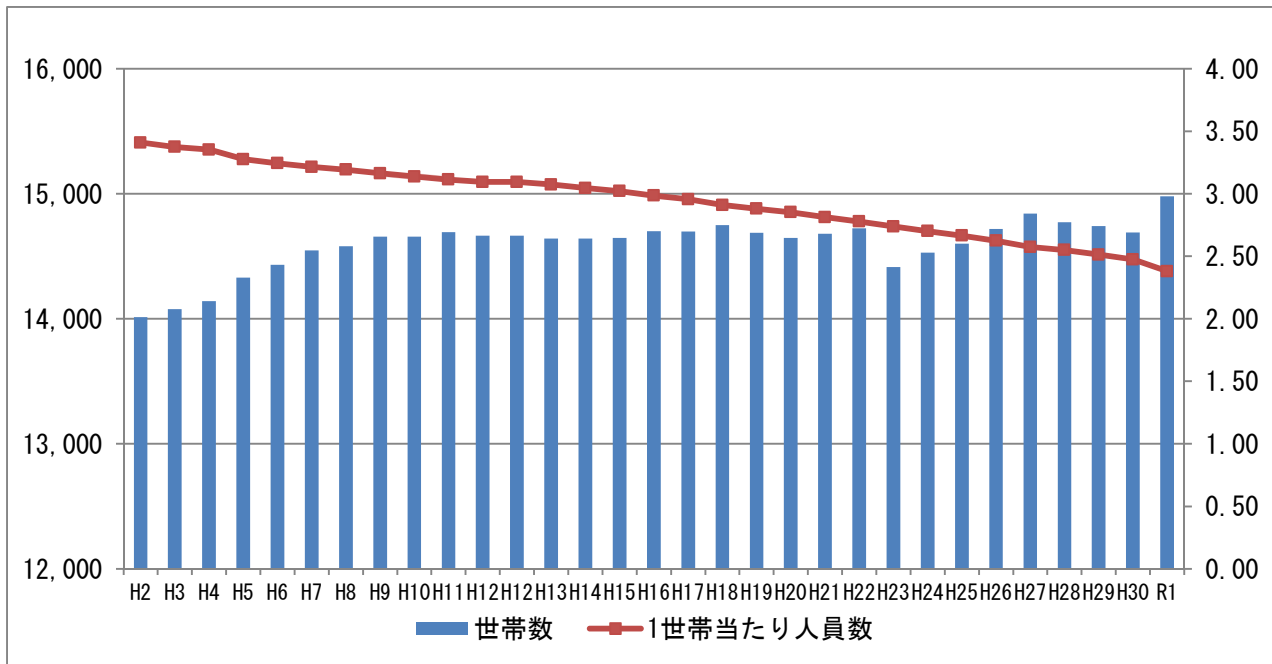
表Ⅱ-1-6 世帯数及び1世帯あたり人員数の推移（各年10月1日 外国人人口を除く） 単位：世帯・人/世帯

	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11
世帯数	14,012	14,078	14,141	14,329	14,431	14,545	14,579	14,655	14,655	14,692
人口	47,767	47,506	47,400	46,932	46,801	46,752	46,543	46,353	45,973	45,731
1世帯あたり人員数	3.41	3.37	3.35	3.28	3.24	3.21	3.19	3.16	3.14	3.11
	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21
世帯数	14,665	14,641	14,641	14,647	14,699	14,697	14,748	14,688	14,645	14,680
人口	45,372	44,999	44,576	44,237	43,879	43,435	42,910	42,294	41,760	41,280
1世帯あたり人員数	3.09	3.07	3.04	3.02	2.99	2.96	2.91	2.88	2.85	2.81
	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
世帯数	14,722	14,412	14,528	14,600	14,718	14,841	14,772	14,740	14,689	14,980
人口	40,896	39,461	39,233	38,896	38,622	38,196	37,655	37,022	36,331	35,639
1世帯あたり人員数	2.78	2.74	2.70	2.66	2.62	2.57	2.55	2.51	2.47	2.38

資料：市市民環境課

図Ⅱ-1-7 世帯数及び1世帯あたり人員数の推移

単位：世帯・人／世帯



表Ⅱ-1-7 高齢者世帯の推移

単位：世帯、人、%

区 分	H17	H22	H27
一般世帯人員	42,459	40,011	37,067
一般世帯数	15,019	14,798	14,489
高齢者のいる世帯	7,759	8,186	8,334
総世帯数に占める割合	51.7%	55.3%	57.5%
高齢者単身世帯	1,188	1,405	1,680
総世帯数に占める割合	7.9%	9.5%	11.6%
高齢者夫婦世帯	1,208	1,726	1,858
総世帯数に占める割合	8.0%	11.7%	12.8%

資料：国勢調査

※高齢者夫婦世帯：いずれかが65歳以上の夫婦のみの世帯

オ 自然増減の推移

自然動態をみると、平成 30 年の出生が 199 人、死亡が 609 人で 410 人の減となっている。

出生は、平成 2 年に 486 人であったが、平成 9 年に 400 人、平成 18 年に 300 人を割り込み、以降、増減を繰り返しながら減少傾向にあり、平成 30 年には 200 人を割り込んだ。

一方、死亡については、平成 19 年に 519 人と 500 人台に入り、それ以降は、東日本大震災が発生した平成 23 年の 1,000 人を除き、500 人前後で推移し、平成 30 年には 600 人台となった。

増減の推移をみると、平成 8 年までは自然増であったが、平成 9 年に自然減に転じて以降、出生の減少と死亡の増加によって減少幅が年々拡大し、平 30 年には 400 人を超えた。

表Ⅱ-1-8 自然増減の推移（各年 1～12 月計）

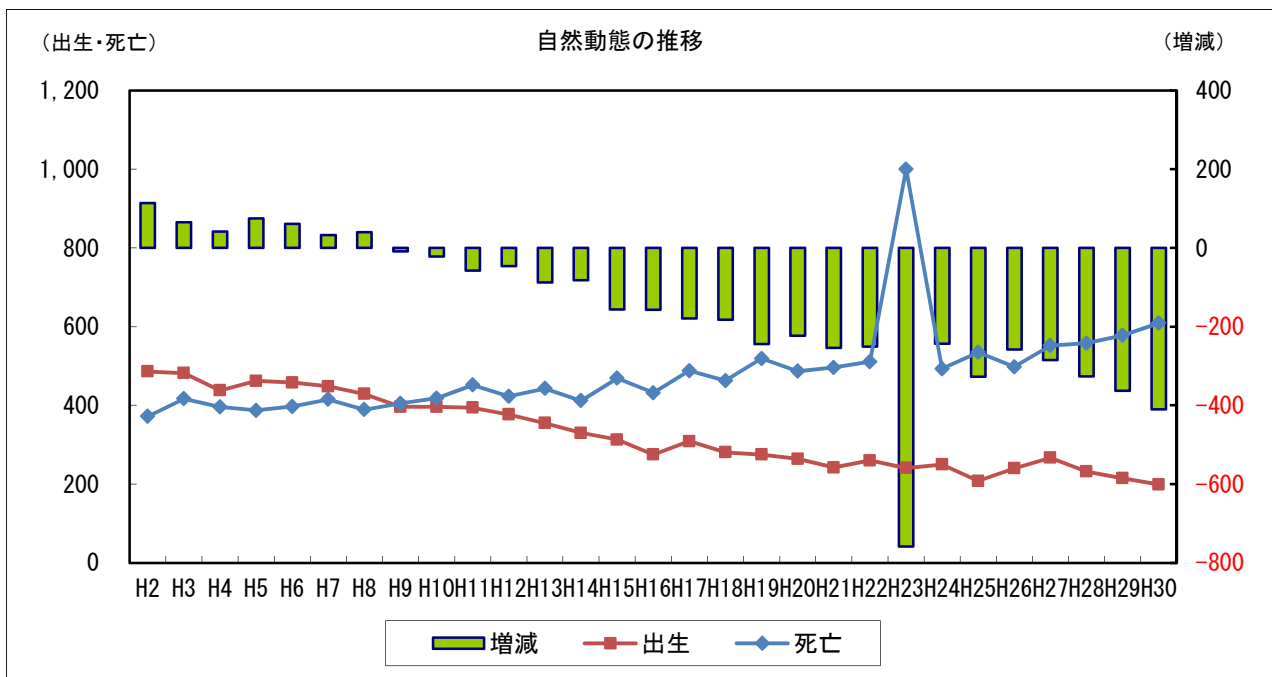
単位：人

	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11
出生	486	482	438	462	458	448	429	396	396	394
死亡	372	417	396	387	397	415	389	405	418	452
増減	114	65	42	75	61	33	40	△ 9	△ 22	△ 58
	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21
出生	377	355	330	313	275	309	281	275	264	242
死亡	423	443	412	469	432	488	463	519	487	496
増減	△ 46	△ 88	△ 82	△ 156	△ 157	△ 179	△ 182	△ 244	△ 223	△ 254
	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	
出生	260	241	250	208	240	267	232	215	199	
死亡	511	1,000	498	535	498	552	558	578	609	
増減	△ 251	△ 759	△ 248	△ 327	△ 258	△ 285	△ 326	△ 363	△ 410	

資料：市市民環境課

図Ⅱ-1-8 自然増減の推移（各年 1～12 月計）

単位：人



カ 社会増減の推移

社会動態をみると、平成 30 年の転入が 878 人、転出が 1,149 人で 271 人減となっている。

転入は、平成 9 年まで 1,700 人前後で推移していたが、平成 13 年までで 1,500 人前後、平成 18 年までで 1,100 人前後と減少を続け、東日本大震災直前の平成 22 年には 1,000 人を割り、減少傾向が続いた。震災の直後は一時的に増加するものの、再び減少傾向に転じ平成 29 年から 900 人を割り込んでいる。

一方、転出については、平成 10 年までは 1,900 人前後で推移していたが、平成 14 年までで 1,700 人前後、平成 20 年までで 1,400 人前後と減少を続け、震災直前の平成 22 年には 1,137 人とここ 20 年余りで最も少なくなっていた。震災直後の平成 23 年は 1,760 人であったが、それ以降は 1,100 人前後で推移している。

増減の推移をみると、震災以前には、150 人～460 人程度の社会減であったが、震災直後は一時的に転出が急増し、621 人の減少となった。その後、復興需要等に伴う産業活動の進展もあり、震災後、転入が増え、平成 24 年にはここ 20 年余りではじめて社会増となったが、平成 25 年からは再び社会減に転じ、平成 30 年には 271 人の社会減となっている。

表Ⅱ-1-9 社会増減の推移 (各年 1～12 月計)

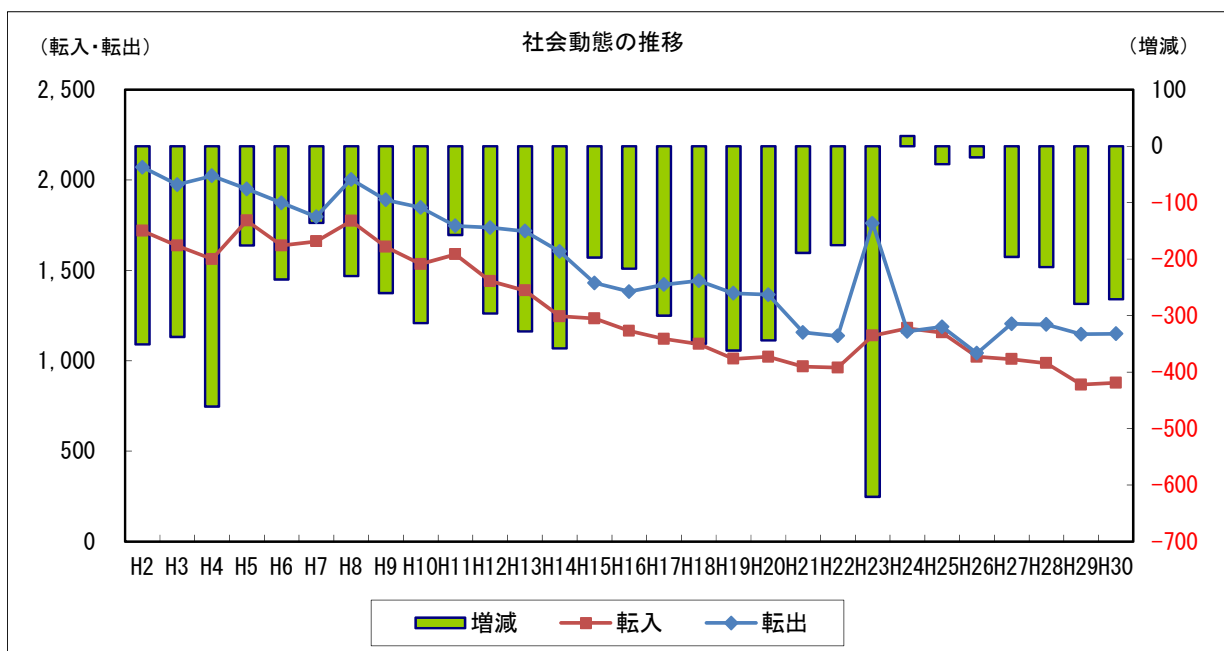
単位：人

	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11
転入	1,719	1,637	1,562	1,775	1,638	1,661	1,774	1,630	1,535	1,589
転出	2,070	1,975	2,023	1,951	1,874	1,797	2,004	1,890	1,848	1,746
増減	△ 351	△ 338	△ 461	△ 176	△ 236	△ 136	△ 230	△ 260	△ 313	△ 157
	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21
転入	1,441	1,389	1,246	1,234	1,166	1,121	1,093	1,011	1,022	968
転出	1,737	1,717	1,604	1,431	1,383	1,421	1,443	1,373	1,366	1,157
増減	△ 296	△ 328	△ 358	△ 197	△ 217	△ 300	△ 350	△ 362	△ 344	△ 189
	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	
転入	962	1,139	1,180	1,156	1,022	1,009	987	868	878	
転出	1,137	1,760	1,162	1,188	1,042	1,205	1,201	1,147	1,149	
増減	△ 175	△ 621	18	△ 32	△ 20	△ 196	△ 214	△ 279	△ 271	

資料：市市民環境課

図Ⅱ-1-9 社会増減の推移 (各年 1～12 月計)

単位：人



キ 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響

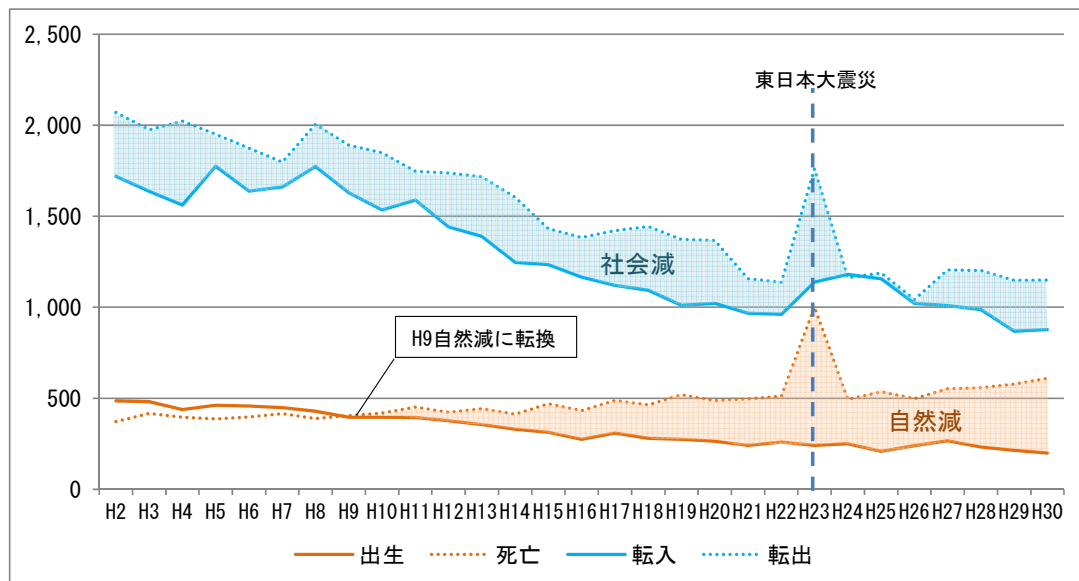
当市のここ 25 年余りの人口推移をみると、毎年 100 人台～300 人台の社会減が続く中で、平成 9 年を境に死亡数が出生数を上回り、自然減と社会減の両方による「人口減少局面」に突入した。

その後出生数が減少、死亡数が増加し、自然減の減少幅が拡大の一途をたどり人口減少を進行させた。さらに、平成 23 年に発生した東日本大震災によって、多くの方が亡くなり、加えて転出が増加することで人口減少に拍車がかかった。

震災後には、復興需要等による経済活動の活発化もあって、転入と転出が均衡し、人口減少を緩やかにさせていた。しかし、平成 27 年からは社会減の減少幅が急激に拡大するとともに、自然減の減少幅が平成 28 年には 300 人台に、平成 30 年には 400 人台に到達することにより、人口減少の傾向に一層拍車がかかっている。

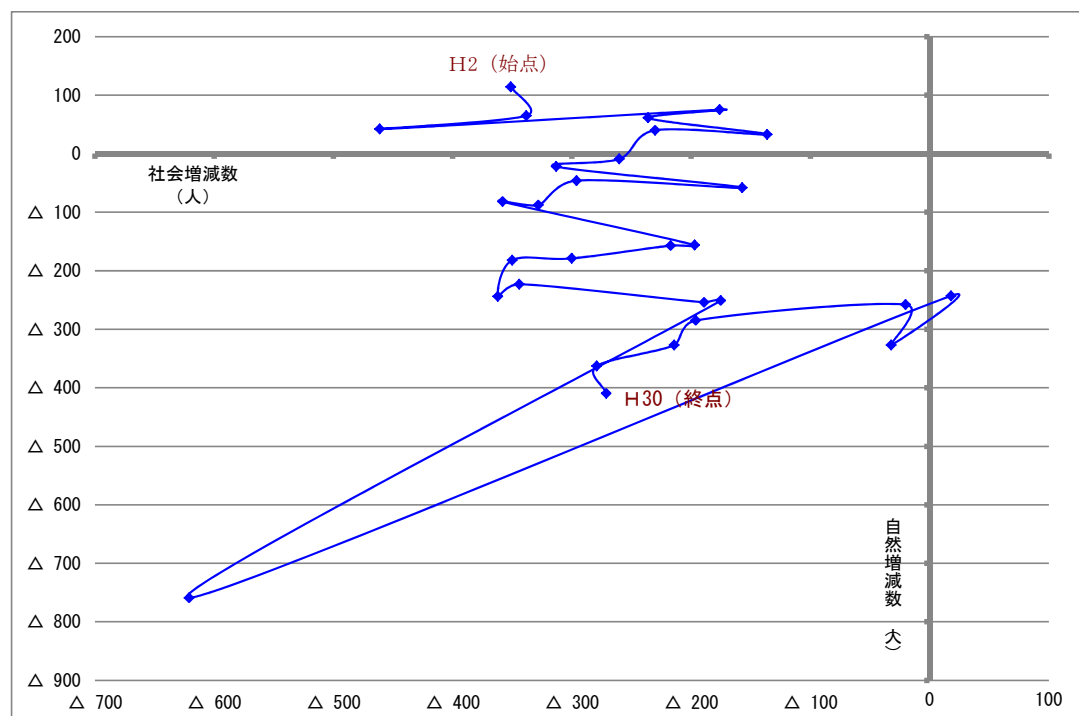
図Ⅱ-1-10 人口動態の推移

単位：人



図Ⅱ-1-11 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響

単位：人



## ク 地域別の社会移動の状況

平成 30 年の社会動態の状況は、転入 878 人、転出 1,149 人で 271 人の転出超過であり、その内訳をみると、気仙管内で 5 人の転出超過、県内で 88 人の転出超過、県外で 178 人の転出超過となっている。

気仙管内における純移動数（転入－転出）の推移をみると、東日本大震災後の平成 23 年から 26 年は転入超過となっていたが、復興事業関係者等の転入が一定数いたためと推察される。平成 27 年以降は転出超過に転じ、以降は緩やかな転出超過傾向にある。

県内における純移動数の推移をみると、震災前には盛岡市、奥州市では転出超過が目立っていたが、それ以外の都市ではほぼ均衡か転入超過の傾向であった。震災直後は 430 人の転出超過で、ほとんどが内陸部の都市への移動となっており、被災による避難や転居等と想定される。平成 24 年以降は震災前と同様に転出超過に転じ、平成 28 年以降はその傾向が拡大している。なお、震災後は盛岡市及び北上市への転出超過が継続している。

県外における純移動数の推移をみると、震災前には、東京都等の関東圏や宮城県で転出超過であったが、それ以外の地域ではほぼ均衡していた。平成 23 年は 408 人の転出超過で、ほぼすべての圏域で転出超過になっているが、東京都等の関東圏の割合が高くなっており、被災による避難や転居等と想定される。平成 24 年から平成 26 年は、転入と転出の差は縮小しほぼ均衡状態となっている。これは、復興需要に伴う転入が増加したため想定される。平成 27 年以降は 100 人以上の転出超過が継続している。

表Ⅱ-1-10 地域別純移動数（各年 1～12 月計）

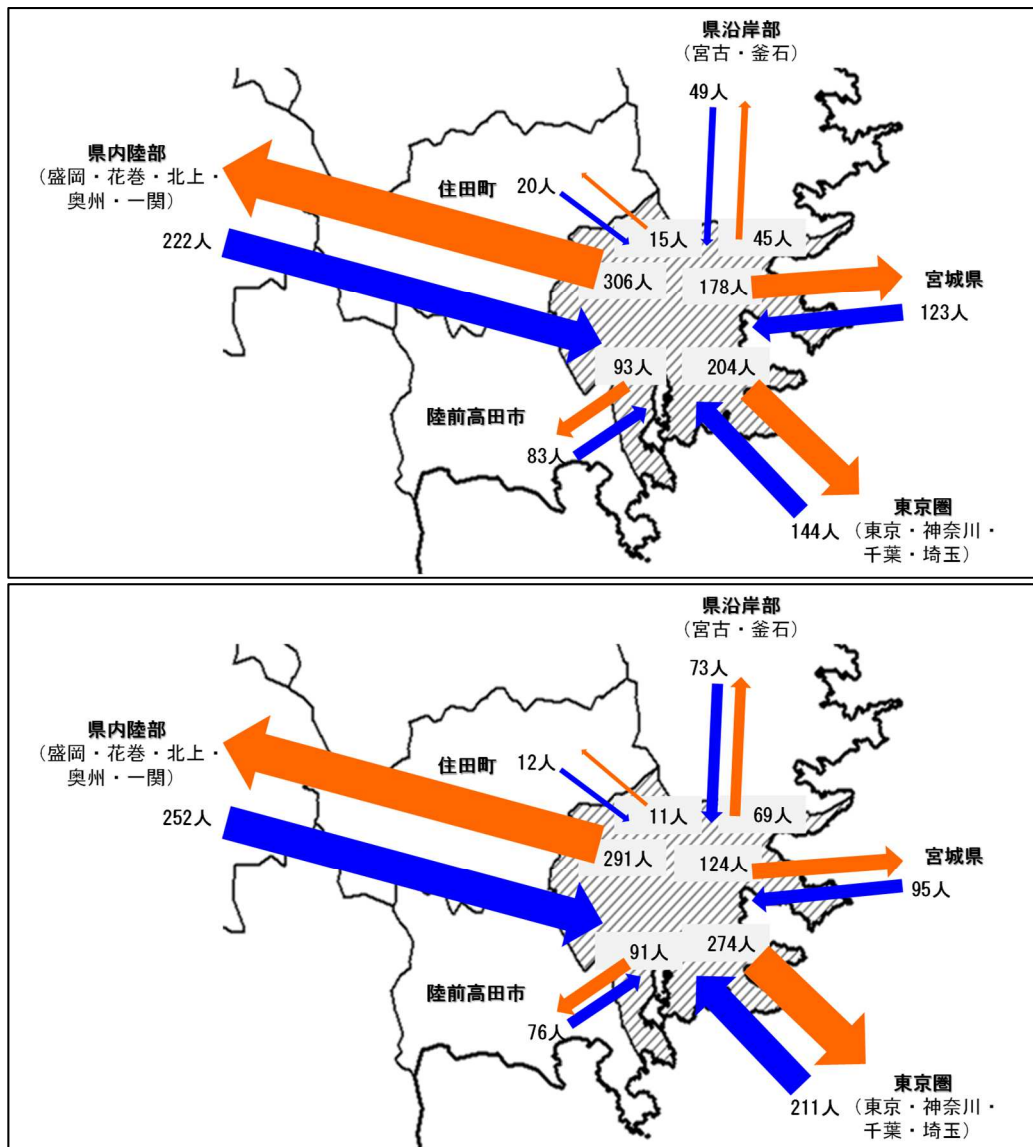
単位：人

	平成 21 年			平成 22 年			平成 23 年			平成 24 年			平成 25 年		
	転入 A	転出 B	移動 A-B	転入 A	転出 B	移動 A-B	転入 A	転出 B	移動 A-B	転入 A	転出 B	移動 A-B	転入 A	転出 B	移動 A-B
陸前高田市	72	67	5	76	91	△ 15	336	96	240	140	78	62	106	102	4
住田町	8	23	△ 15	12	11	1	18	41	△ 23	21	17	4	29	21	8
管内合計①	80	90	△ 10	88	102	△ 14	354	137	217	161	95	66	135	123	12
盛岡市	112	149	△ 37	108	148	△ 40	106	266	△ 160	152	149	3	156	209	△ 53
花巻市	28	29	△ 1	23	23	0	17	63	△ 46	35	56	△ 21	23	22	1
北上市	54	43	11	53	48	5	27	68	△ 41	39	42	△ 3	23	34	△ 11
奥州市	21	45	△ 24	36	43	△ 7	23	82	△ 59	35	44	△ 9	44	43	1
一関市	41	38	3	32	29	3	39	102	△ 63	43	51	△ 8	41	42	△ 1
宮古市	15	16	△ 1	23	27	△ 4	17	22	△ 5	19	33	△ 14	41	20	21
釜石市	39	22	17	50	42	8	27	22	5	43	13	30	33	26	7
その他	86	110	△ 24	66	68	△ 2	68	129	△ 61	102	94	8	84	96	△ 12
県内合計②	396	452	△ 56	391	428	△ 37	324	754	△ 430	468	482	△ 14	445	492	△ 47
東京都	104	127	△ 23	97	121	△ 24	92	166	△ 74	107	113	△ 6	92	118	△ 26
神奈川県	54	66	△ 12	56	58	△ 2	39	144	△ 105	46	70	△ 24	51	50	1
埼玉県	35	53	△ 18	39	35	4	32	68	△ 36	27	65	△ 38	36	40	△ 4
千葉県	27	50	△ 23	19	60	△ 41	20	61	△ 41	49	27	22	35	27	8
北海道	24	19	5	24	23	1	26	38	△ 12	39	26	13	27	30	△ 3
青森県	23	12	11	22	30	△ 8	20	40	△ 20	29	14	15	31	15	16
宮城県	106	152	△ 46	95	124	△ 29	114	147	△ 33	122	133	△ 11	125	156	△ 31
その他	119	136	△ 17	131	156	△ 25	118	205	△ 87	132	137	△ 5	179	137	42
県外合計③	492	615	△ 123	483	607	△ 124	461	869	△ 408	551	585	△ 34	576	573	3
①+②+③	968	1,157	△ 189	962	1,137	△ 175	1,139	1,760	△ 621	1,180	1,162	18	1,156	1,188	△ 32

	平成 26 年			平成 27 年			平成 28 年			平成 29 年			平成 30 年		
	転入 A	転出 B	移動 A-B	転入 A	転出 B	移動 A-B	転入 A	転出 B	移動 A-B	転入 A	転出 B	移動 A-B	転入 A	転出 B	移動 A-B
陸前高田市	100	88	△ 12	89	113	△ 24	79	97	△ 18	74	79	△ 5	83	93	△ 10
住田町	28	15	13	21	27	△ 6	17	19	△ 2	21	14	7	20	15	5
管内合計①	128	103	25	110	140	△ 30	96	116	△ 20	95	93	2	103	108	△ 5
盛岡市	129	160	△ 31	128	159	△ 31	137	163	△ 26	102	187	△ 85	117	159	△ 42
花巻市	24	34	△ 10	30	28	2	33	33	0	14	25	△ 11	20	35	△ 15
北上市	30	32	△ 2	27	36	△ 9	23	39	△ 16	23	46	△ 23	29	31	△ 2
奥州市	35	42	△ 7	26	22	4	27	34	△ 7	30	29	1	28	43	△ 15
一関市	37	30	7	57	33	24	35	31	4	46	51	△ 5	28	38	△ 10
宮古市	13	14	△ 1	25	26	△ 1	17	23	△ 6	19		19	20	21	△ 1
釜石市	32	23	9	37	29	8	31	46	△ 15	31	16	15	29	24	5
その他	87	102	△ 15	77	94	△ 17	63	81	△ 18	60	91	△ 31	99	107	△ 8
県内合計②	387	437	△ 50	407	427	△ 20	366	450	△ 84	325	445	△ 120	370	458	△ 88
東京都	77	81	△ 4	77	95	△ 18	104	131	△ 27	50	94	△ 44	61	94	△ 33
神奈川県	48	54	△ 6	39	57	△ 18	44	45	△ 1	42	33	9	35	44	△ 9
埼玉県	53	36	17	37	34	3	34	38	△ 4	27	43	△ 16	22	28	△ 6
千葉県	27	31	△ 4	28	38	△ 10	24	29	△ 5	19	47	△ 28	26	38	△ 12
北海道	35	16	19	29	27	2	32	28	4	25	36	△ 11	24	41	△ 17
青森県	28	24	4	32	14	18	36	36	0	19	27	△ 8	17	22	△ 5
宮城県	92	129	△ 37	98	196	△ 98	120	163	△ 43	138	164	△ 26	123	178	△ 55
その他	160	145	15	152	177	△ 25	131	165	△ 34	128	165	△ 37	97	138	△ 41
県外合計③	520	516	4	492	638	△ 146	525	635	△ 110	448	609	△ 161	405	583	△ 178
①+②+③	1,035	1,056	△ 21	1,009	1,205	△ 196	987	1,201	△ 214	868	1,147	△ 279	878	1,149	△ 271

資料：市市民環境課

図Ⅱ-1-12 主要な地域への社会移動の状況（上段：平成 30 年 下段：平成 22 年）



## 2 年齢階級別の人口移動

### (1) 年齢階級別純移動数

国勢調査の結果に基づき、平成2年から平成22年まで、5年毎の年齢階級別純移動（転入－転出）の傾向をみると、「10～14歳→15～19歳」階級で急激にマイナスのピークを迎え、その後、年齢階級が上がるにつれてプラスに転じ、「25～29歳→30～34歳」階級でプラスのピークとなる。

年齢階級が上がるにつれて徐々にマイナス幅が大きくなり、「75～79歳→80～84歳」又は「80～84歳→85～89歳」階級でマイナスのピークとなり、それ以降はほぼゼロ付近に近づく。

「10～14歳→15～19歳」階級については、高等学校卒業後、進学又は就職等で地元を離れるため、大きくマイナスとなったものと考えられる。また、年を追うにつれてマイナス幅が縮小しているのは、少子化によって子どもが減り、それに伴い移動する実数が減ったためと考えられる。

「25～29歳→30～34歳」階級については、転勤等によって転入者が増加するためと考えられるが、年を追うにつれてプラス幅は縮小し、ほぼゼロとなっている。

「75～79歳→80～84歳」及び「80～84歳→85～89歳」階級については、転出よりも死亡が多いことが反映し、マイナスとなったものと考えられる。また、年を追うにつれてマイナス幅が拡大しているのは、高齢化によって高齢者が増え、それに伴い亡くなる方の実数も増えたためと考えられる。

平成22年から平成27年の移動数をみると、特に「15～19歳→20～24歳」階級及び「60～64歳→65～69歳」階級以降における減少幅の拡大、「25～29歳→30～34歳」から「50～54歳→55～59歳」階級における増加への転換が他のグラフと異なった傾向を示していて、東日本大震災の影響によるものと考えられる。

「15～19歳→20～24歳」階級については進学先や就職先を求めて市から転出する人口が増えたこと、「60～64歳→65～69歳」階級以降については高齢化の進展とともに震災による死亡者が多かったことにより、減少が拡大したものと考えられる。「25～29歳→30～34歳」から「50～54歳→55～59歳」階級については、復興事業の従事者が転入することによって増加したものと考えられる。

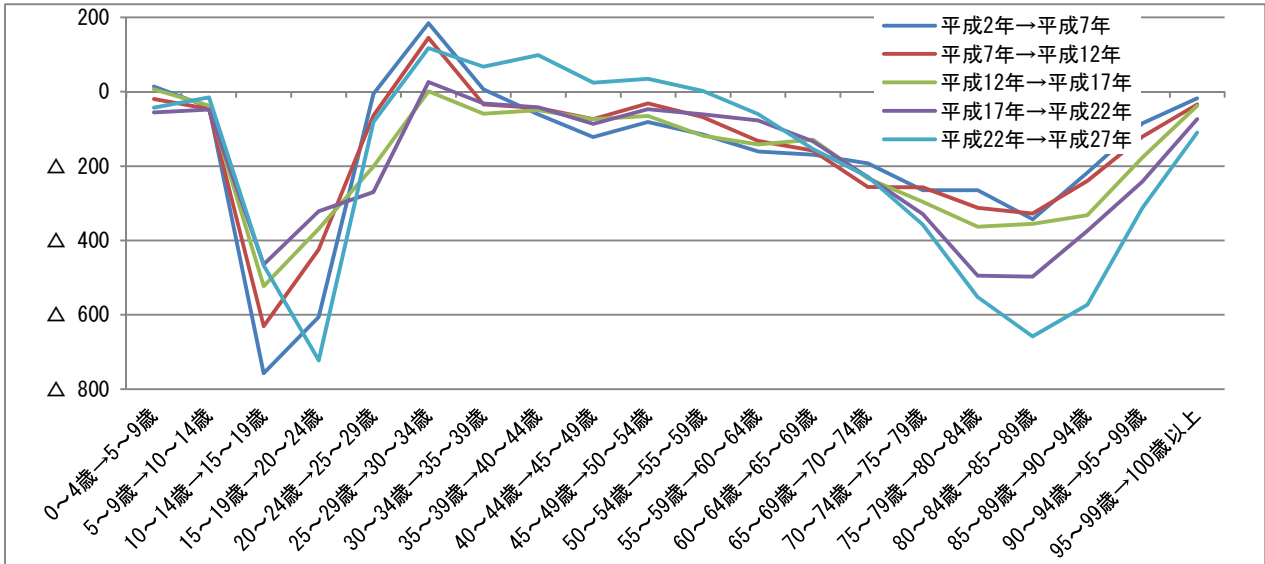
当市の人口移動は、高等学校卒業とともにほとんど若者が地元を離れ、20歳代後半から30歳代が転勤等で転入がやや増え、年代が高くなるにつれて、死亡による減少幅が拡大するという構造のもと、人口減少が進行している。

次に男女別に年齢階級別純移動をみると、全体的な傾向は同じく「10～14歳→15～19歳」階級で減少の、「25～29歳→30～34歳」階級で増加のピークを迎える。ただし、男性の場合は、「10～14歳→15～19歳」階級のピークの外に、「20～24歳→25～29歳」階級にも減少ピークがあり、女性の傾向と異なっている。なお、平成22年から平成27年については、男性のみが「25～29歳→30～34歳」から「50～54歳→55～59歳」階級において増加に転じている。復興事業の従事者が男性中心であったためと考えられる。



図Ⅱ-2-1 年齢階級別純移動数

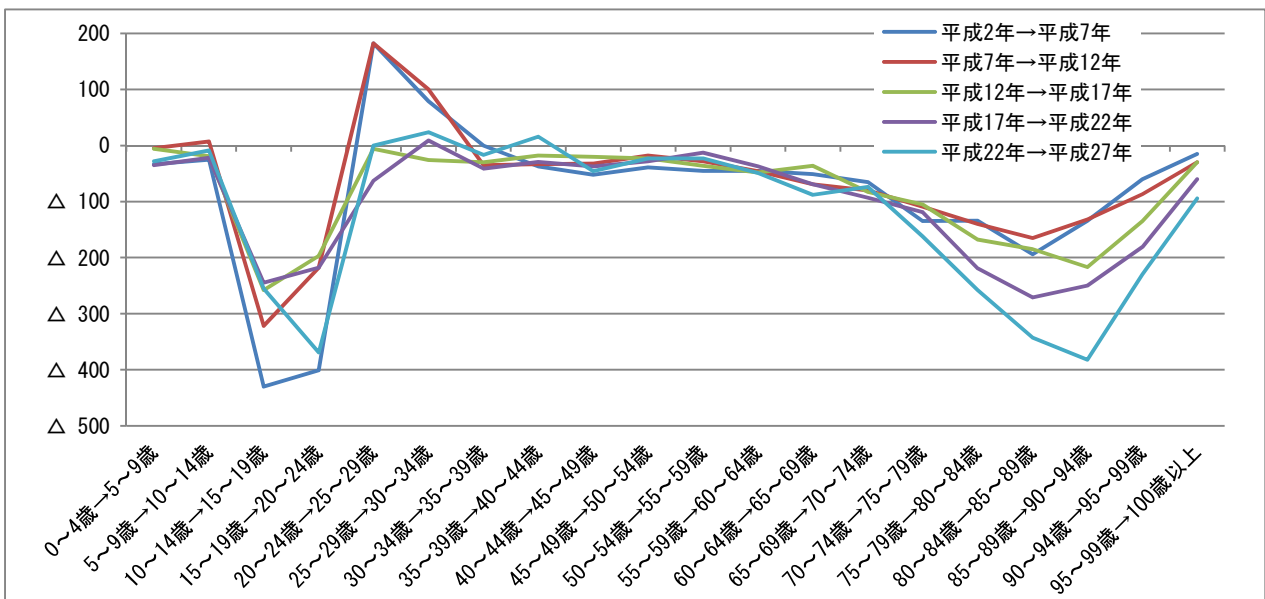
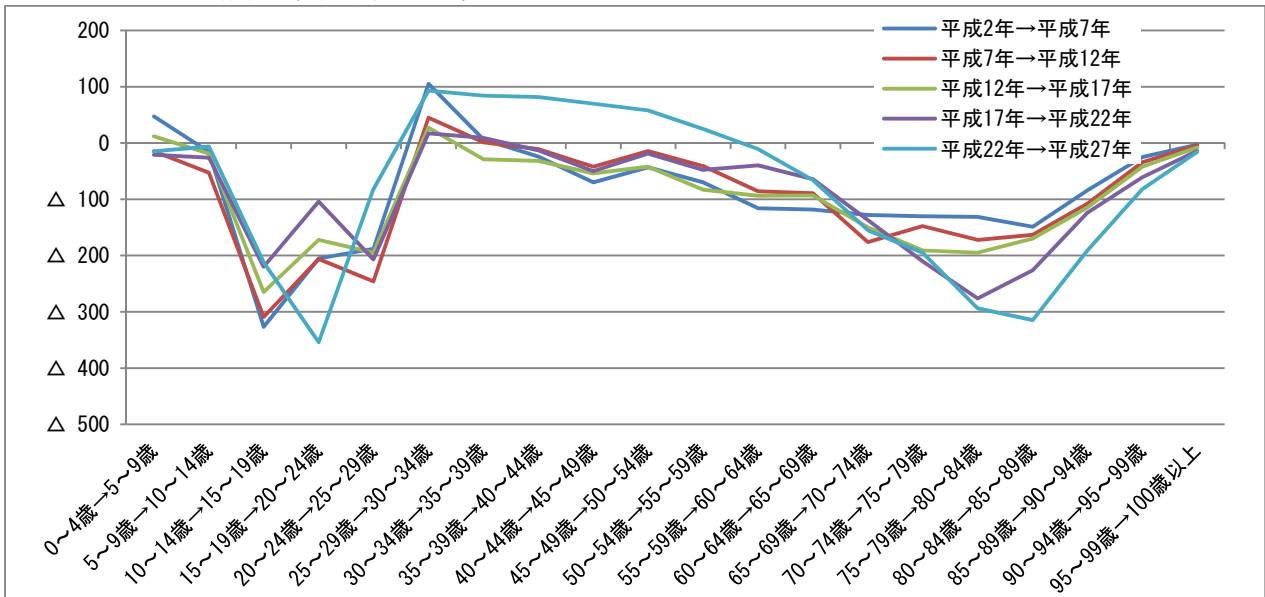
単位：人



資料：国勢調査

図Ⅱ-2-2 年齢階級別純移動数（上：男 下：女）

単位：人



(2) 地域別・年齢階級別の社会移動の状況

平成30年度の地域別・年齢階級別の社会動態の状況をみると、「15～19歳」、「20～24歳」階級で著しい転出超過、「35～39歳」階級でやや転出超過となっている以外は、ほぼ転入と転出が均衡している。

転入の内訳をみると、「0～4歳」から「50～54歳」で「県内」の占める割合が高く、「60～64歳」、「65～69歳」階級では「それ以外」の占める割合が高い。平成25年度は、「20～24歳」、「40～44歳」階級で「それ以外」の占める割合が高かったが、ともに「県内」と拮抗した数値であり、その平成30年度においても拮抗している。平成25年度の傾向から概ね変化はない状況である。

転出の内訳をみると、「15～19歳」「20～24歳」「60～64歳」「65～69歳」階級では、「それ以外」の占める割合が高く、他の全階級において「県内」の占める割合が高い。平成25年度も概ね同様の傾向である。

表Ⅱ-2-1 平成30年度における地域別・年齢階級別社会移動の状況

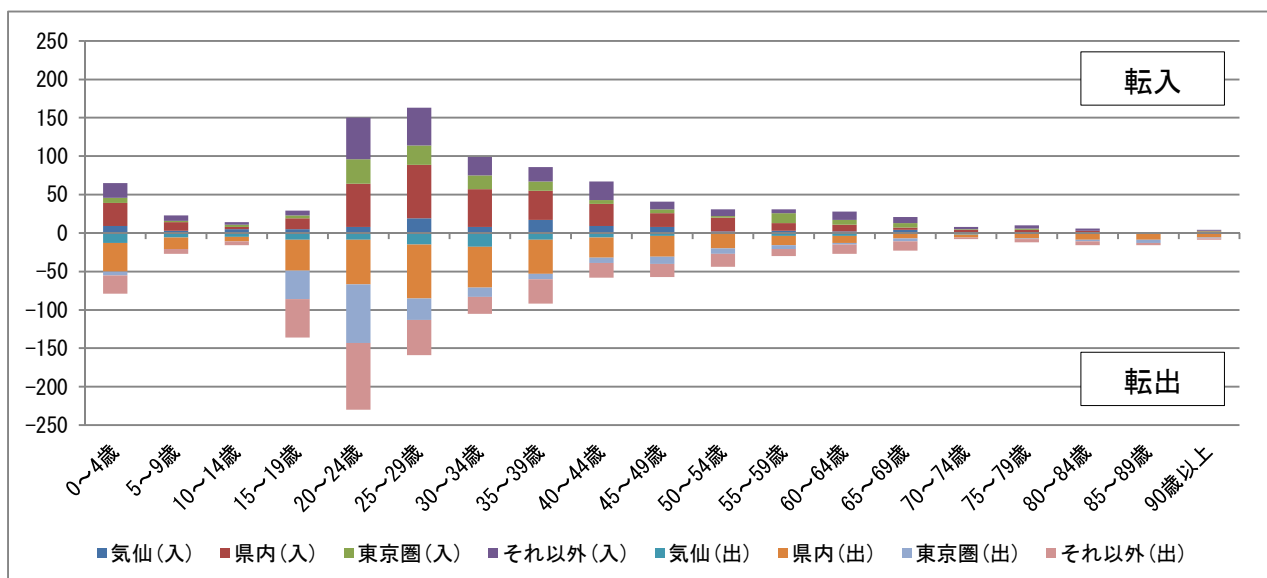
単位：人

	転入 ①				転出 ②				①-②			
	気仙	県内	東京圏	それ以外	気仙	県内	東京圏	それ以外	気仙	県内	東京圏	それ以外
0～4歳	9	30	7	19	13	37	5	24	-4	-7	2	-5
5～9歳	3	11	2	7	6	15	0	6	-3	-4	2	1
10～14歳	5	3	3	3	5	6	0	5	0	-3	3	-2
15～19歳	5	14	4	6	9	40	37	50	-4	-26	-33	-44
20～24歳	8	56	32	54	9	58	76	87	-1	-2	-44	-33
25～29歳	19	70	25	49	15	70	28	46	4	0	-3	3
30～34歳	8	49	18	24	18	53	12	22	-10	-4	6	2
35～39歳	17	38	12	19	9	44	7	32	8	-6	5	-13
40～44歳	9	29	5	24	6	26	7	19	3	3	-2	5
45～49歳	8	18	5	10	4	27	9	17	4	-9	-4	-7
50～54歳	2	18	2	9	0	20	7	17	2	-2	-5	-8
55～59歳	3	10	13	5	4	12	5	9	-1	-2	8	-4
60～64歳	2	9	6	11	4	9	2	12	-2	0	4	-1
65～69歳	4	3	6	8	1	6	4	12	3	-3	2	-4
70～74歳	1	3	1	3	2	4	0	2	-1	-1	1	1
75～79歳	0	4	2	4	1	6	1	4	-1	-2	1	0
80～84歳	0	3	0	3	0	9	2	5	0	-6	-2	-2
85～89歳	0	0	0	0	1	8	4	3	-1	-8	-4	-3
90歳以上	0	2	1	1	0	6	1	2	0	-4	0	-1
合計	103	370	144	259	107	456	207	374	-4	-86	-63	-115

資料：内閣府提供の住民基本台帳データ

図Ⅱ-2-3 平成30年度における地域別・年齢階級別の社会移動の状況

単位：人



男女別にみると、多少ばらつきはあるものの全体的な傾向は同様で、転入転出ともに、全年代を通して概ね県内への移動が多い。「東京圏」や「それ以外」への移動が多い年代もあるが、拮抗している数値であり、明確な傾向は出ていない。なお、「気仙」及び「東京圏」への転出超過については、女性の方が高くなっている。

表Ⅱ-2-2 平成30年度における地域別・年齢階級別社会移動の状況（男性）

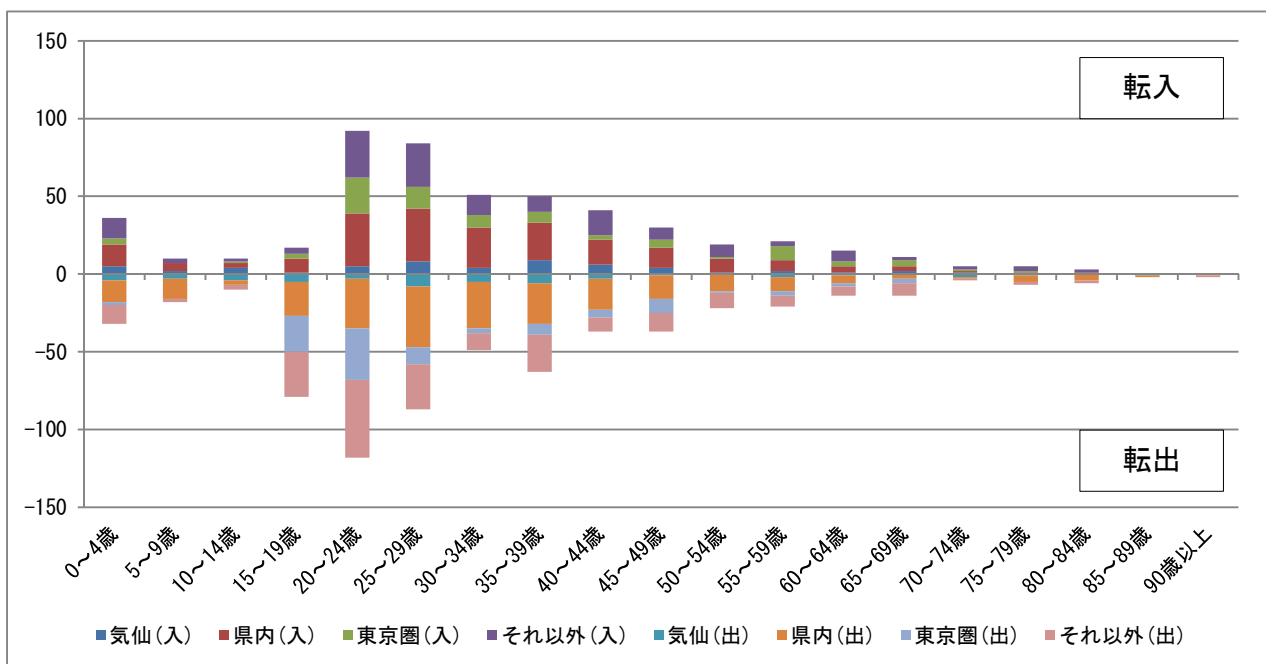
単位：人

	転入 ①				転出 ②				①-②			
	気仙	県内	東京圏	それ以外	気仙	県内	東京圏	それ以外	気仙	県内	東京圏	それ以外
0～4歳	5	14	4	13	4	14	2	12	1	0	2	1
5～9歳	2	5	0	3	3	13	0	2	-1	-8	0	1
10～14歳	4	3	1	2	4	3	0	3	0	0	1	-1
15～19歳	1	9	3	4	5	22	23	29	-4	-13	-20	-25
20～24歳	5	34	23	30	3	32	33	50	2	2	-10	-20
25～29歳	8	34	14	28	8	39	11	29	0	-5	3	-1
30～34歳	4	26	8	13	5	30	3	11	-1	-4	5	2
35～39歳	9	24	7	10	6	26	7	24	3	-2	0	-14
40～44歳	6	16	3	16	3	20	5	9	3	-4	-2	7
45～49歳	4	13	5	8	1	15	9	12	3	-2	-4	-4
50～54歳	1	9	1	8	0	11	1	10	1	-2	0	-2
55～59歳	2	7	9	3	2	9	3	7	0	-2	6	-4
60～64歳	1	4	3	7	1	5	2	6	0	-1	1	1
65～69歳	2	3	4	2	0	3	3	8	2	0	1	-6
70～74歳	1	1	1	2	2	1	0	1	-1	0	1	1
75～79歳	0	1	1	3	1	4	0	2	-1	-3	1	1
80～84歳	0	1	0	2	0	4	0	2	0	-3	0	0
85～89歳	0	0	0	0	1	1	0	0	-1	-1	0	0
90歳以上	0	0	0	0	0	1	0	1	0	-1	0	-1
合計	55	204	87	154	49	253	102	218	6	-49	-15	-64

資料：内閣府提供の住民基本台帳データ

図Ⅱ-2-4 平成30年度における地域別・年齢階級別の社会移動の状況（男性）

単位：人



表Ⅱ-2-3 平成30年度における地域別・年齢階級別社会移動の状況（女性）

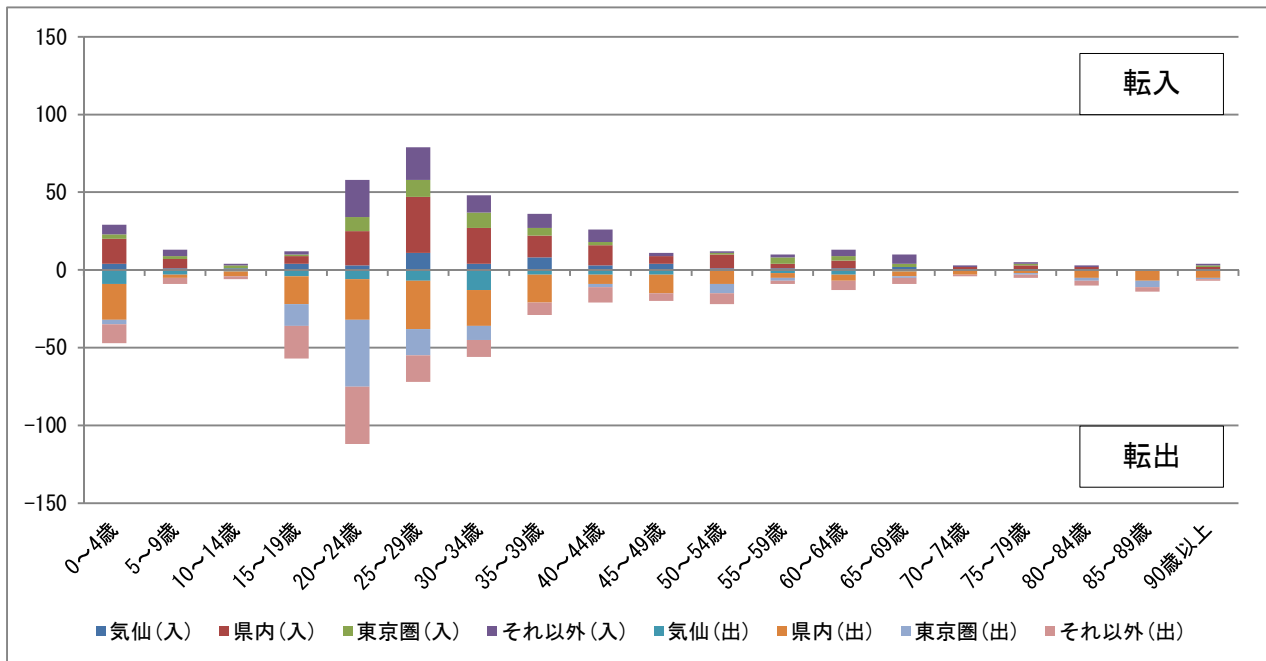
単位：人

	転入 ①				転出 ②				①-②			
	気仙	県内	東京圏	それ以外	気仙	県内	東京圏	それ以外	気仙	県内	東京圏	それ以外
0～4歳	4	16	3	6	9	23	3	12	-5	-7	0	-6
5～9歳	1	6	2	4	3	2	0	4	-2	4	2	0
10～14歳	1	0	2	1	1	3	0	2	0	-3	2	-1
15～19歳	4	5	1	2	4	18	14	21	0	-13	-13	-19
20～24歳	3	22	9	24	6	26	43	37	-3	-4	-34	-13
25～29歳	11	36	11	21	7	31	17	17	4	5	-6	4
30～34歳	4	23	10	11	13	23	9	11	-9	0	1	0
35～39歳	8	14	5	9	3	18	0	8	5	-4	5	1
40～44歳	3	13	2	8	3	6	2	10	0	7	0	-2
45～49歳	4	5	0	2	3	12	0	5	1	-7	0	-3
50～54歳	1	9	1	1	0	9	6	7	1	0	-5	-6
55～59歳	1	3	4	2	2	3	2	2	-1	0	2	0
60～64歳	1	5	3	4	3	4	0	6	-2	1	3	-2
65～69歳	2	0	2	6	1	3	1	4	1	-3	1	2
70～74歳	0	2	0	1	0	3	0	1	0	-1	0	0
75～79歳	0	3	1	1	0	2	1	2	0	1	0	-1
80～84歳	0	2	0	1	0	5	2	3	0	-3	-2	-2
85～89歳	0	0	0	0	0	7	4	3	0	-7	-4	-3
90歳以上	0	2	1	1	0	5	1	1	0	-3	0	0
合計	48	166	57	105	58	203	105	156	-10	-37	-48	-51

資料：内閣府提供の住民基本台帳データ

図Ⅱ-2-5 平成30年度における地域別・年齢階級別の社会移動の状況（女性）

単位：人



### 3 婚姻・出生等の状況

#### (1) 婚姻件数と婚姻率の推移

岩手県環境保健研究センターの資料によると、平成30年の婚姻件数は125組、婚姻率（人口1,000人当たりの婚姻件数）は3.5組となっている。

婚姻件数の推移をみると、平成2年の261組をピークに減少傾向が続き、平成21年には145組となった。その後、増加に転じ160組弱で推移していたが平成28年より減少傾向となっている。

婚姻率の推移をみると、平成14年まで4組台で推移していたが、東日本大震災直前の平成22年まで3組台と低調であった。震災直後は4組台に増加したが、平成26年から減少傾向となっている。20～40歳代の男女別の人口の推移をみると、男女ともに減少傾向にある。年齢階層別の減少率（平成2年と平成27年の比較）は、男性の「20～24歳」階級が54.6%と最も高く、次いで、女性の「25～29歳」階級が48.5%、「20～24歳」階級が48.2%となっており、より若い世代の人口減少が著しい。20～40歳代の合計では、女性の減少率が41.8%と男性より5.3ポイント高くなっている。

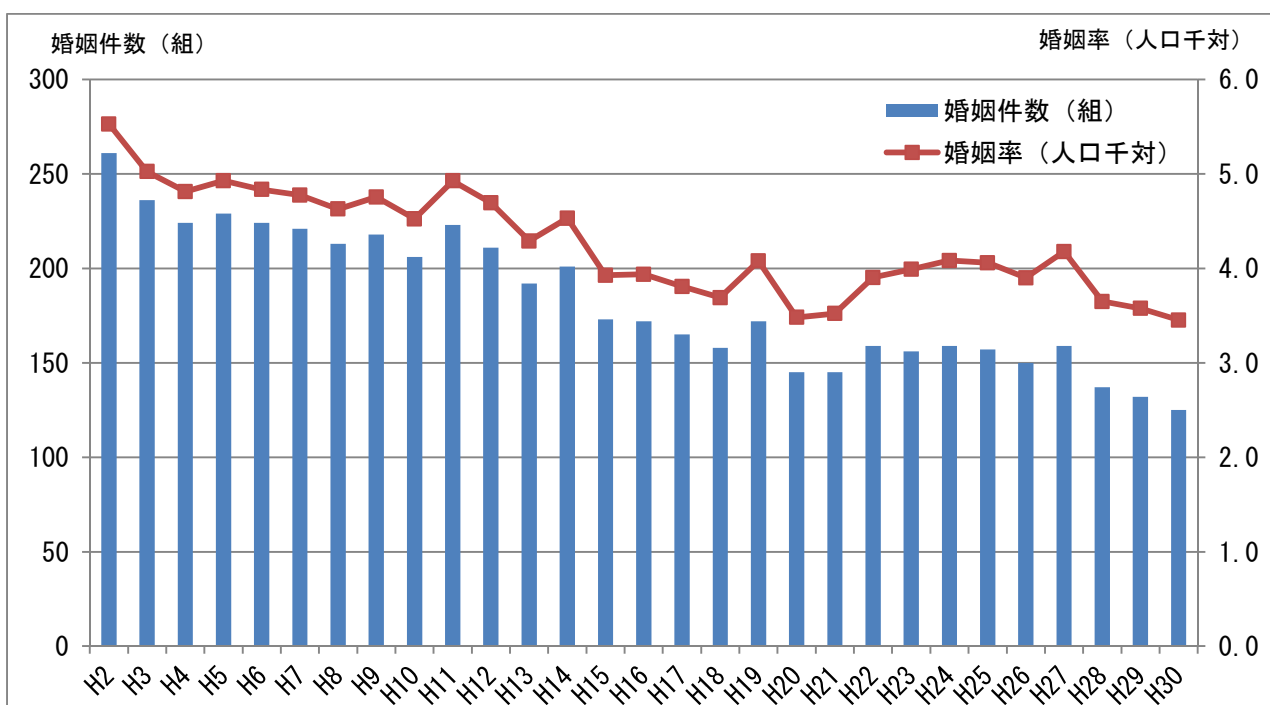
表Ⅱ-3-1 婚姻件数と婚姻率の推移

単位：組、人

	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11
婚姻件数	261	236	224	229	224	221	213	218	206	223
総人口	47,219	46,972	46,557	46,476	46,343	46,277	46,024	45,852	45,530	45,267
婚姻率	5.5	5.0	4.8	4.9	4.8	4.8	4.6	4.8	4.5	4.9
	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21
婚姻件数	211	192	201	173	172	165	158	172	145	145
総人口	44,955	44,762	44,356	44,046	43,683	43,331	42,812	42,169	41,652	41,172
婚姻率	4.7	4.3	4.5	3.9	3.9	3.8	3.7	4.1	3.5	3.5
	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	
婚姻件数	159	156	159	157	150	159	137	132	125	
総人口	40,737	39,097	38,942	38,674	38,463	38,058	37,547	36,906	36,212	
婚姻率	3.9	4.0	4.1	4.1	3.9	4.2	3.6	3.6	3.5	

資料：岩手県環境保健研究センター

図Ⅱ-3-1 婚姻件数と婚姻率の推移



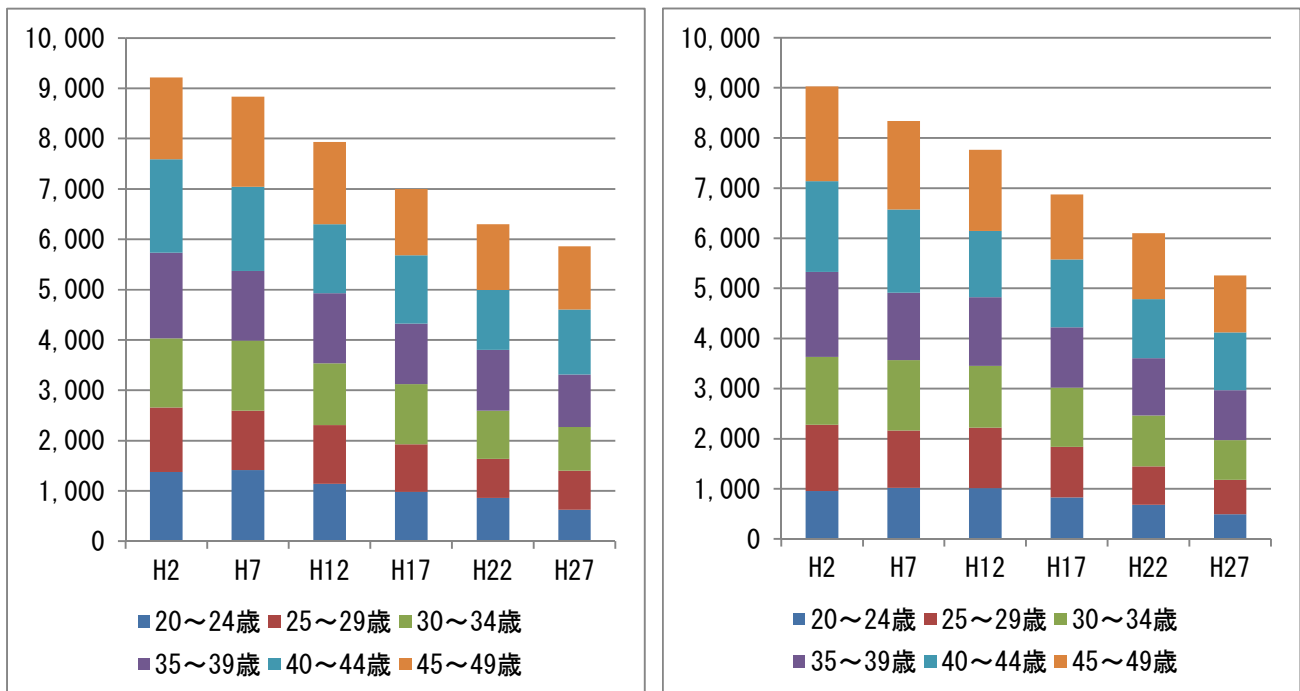
表Ⅱ-3-2 20～40歳代の人口の推移（上：男性 下：女性） 単位：人、%

	H2	H7	H12	H17	H22	H27	減少率
20～24歳	1,373	1,412	1,141	983	859	623	54.6
25～29歳	1,285	1,185	1,166	946	776	777	39.5
30～34歳	1,376	1,390	1,230	1,193	963	869	36.8
35～39歳	1,698	1,382	1,391	1,201	1,202	1,047	38.3
40～44歳	1,859	1,674	1,371	1,359	1,188	1,284	30.9
45～49歳	1,627	1,789	1,632	1,317	1,309	1,258	22.7
合計	9,218	8,832	7,931	6,999	6,297	5,858	36.5

	H2	H7	H12	H17	H22	H27	減少率
20～24歳	955	1,024	1,012	831	683	495	48.2
25～29歳	1,326	1,137	1,206	1,006	768	683	48.5
30～34歳	1,350	1,405	1,237	1,180	1,015	792	41.3
35～39歳	1,695	1,350	1,370	1,207	1,139	998	41.1
40～44歳	1,815	1,658	1,317	1,352	1,178	1,155	36.4
45～49歳	1,889	1,763	1,626	1,297	1,315	1,132	40.1
合計	9,030	8,337	7,768	6,873	6,098	5,255	41.8

資料：国勢調査

図Ⅱ-3-2 20～40歳代の人口の推移（左：男性 右：女性） 単位：人



(2) 未婚率の推移

平成27年国勢調査によると、男性の未婚率は27.1%と岩手県平均30.0%、全国平均31.8%より低く、女性の未婚率も15.4%と岩手県平均19.4%、全国平均23.9%より低くなっているため、県や全国と比較して大船渡市は配偶関係を持つ割合が高いと分かる。未婚率の総数の推移をみると、男性が26.0%前後、女性が16.0%前後と横ばいである。

年齢階級別に平成2年と平成27年を比較してみると、男性では、20～24歳階級で5.6ポイント減であるが、「25～29歳」が8.7ポイント、「30～34歳」が14.8ポイント、「35～39歳」が18.4

ポイント、「40～44 歳」が 20.9 ポイント、「45～49 歳」が 24.1 ポイント、「50～54 歳」が 19.0 ポイント、「55～59 歳」が 15.1 ポイント増加している。

一方、女性では、「20～24 歳」が 1.4 ポイントの減少、「25～29 歳」が 16.0 ポイント、「30～34 歳」が 18.8 ポイント、「35～39 歳」が 16.8 ポイント、「40～44 歳」が 15.8 ポイント、「45～49 歳」が 10.5 ポイント増加しており、男女ともに晩婚化が進行していることがうかがえる。

また、平成 27 年の未婚率について男女で比較すると、25 歳から 49 歳までの年齢階級において男性が女性より 16 ポイント前後高くなっているほか、未婚率が 10.0%を下回る年齢階級も、男性は「65～69 歳」階級からであるのに対して、女性は「50～54 歳」階級からとなっており、男性未婚者の高齢化がうかがえる。女性についても晩婚化は進んでいるものの、男性よりも早く結婚する傾向がある。

表Ⅱ-3-3 年齢階級別男女別未婚率の推移

単位：%

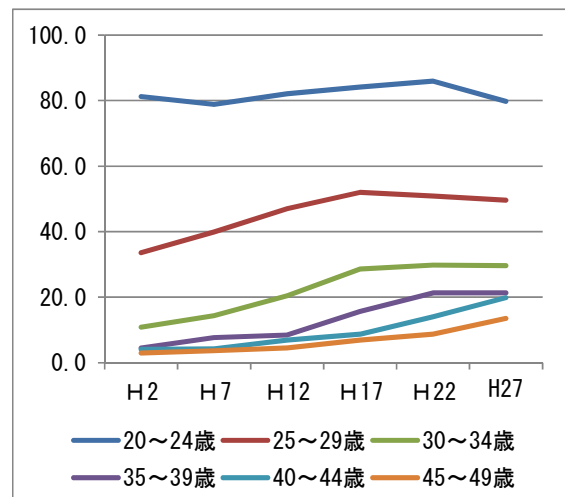
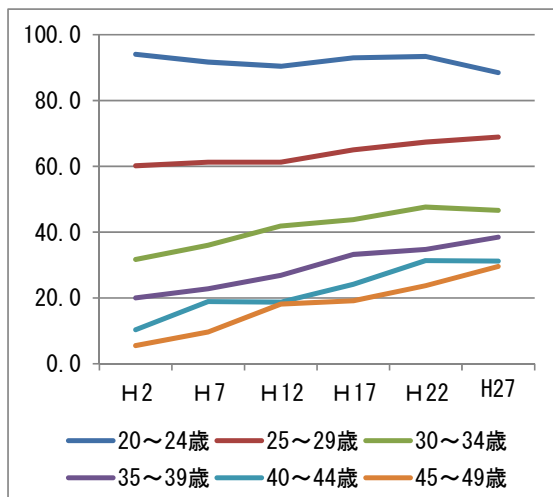
年齢階層	男 性						女 性									
	大船渡市						岩手	全国	大船渡市						岩手	全国
	H2	H7	H12	H17	H22	H27	H27	H27	H2	H7	H12	H17	H22	H27	H27	H27
総 数	26.2	26.3	25.8	26.4	27.3	27.1	30.0	31.8	16.0	15.9	16.2	16.3	16.2	15.4	19.4	23.2
15～19 歳	99.1	99.8	99.8	99.9	100.0	99.9	99.7	99.7	99.0	99.3	98.8	99.7	99.3	99.7	99.5	99.4
20～24 歳	94.0	91.7	90.4	92.9	93.4	88.4	92.9	95.0	81.2	78.8	82.1	84.1	85.9	79.8	88.4	91.4
25～29 歳	60.1	61.2	61.2	65.0	67.3	68.8	69.0	72.7	33.6	39.9	47.0	52.0	50.9	49.6	55.3	61.3
30～34 歳	31.7	36.0	41.8	43.8	47.6	46.5	46.9	47.1	10.9	14.4	20.5	28.6	29.8	29.7	32.4	34.6
35～39 歳	20.0	22.8	26.8	33.2	34.7	38.4	36.5	35.0	4.5	7.7	8.5	15.7	21.3	21.3	23.0	23.9
40～44 歳	10.3	18.9	18.7	24.1	31.3	31.2	31.5	30.0	4.1	4.3	6.9	8.7	14.0	19.9	18.3	19.3
45～49 歳	5.5	9.6	18.1	19.1	23.7	29.6	28.4	25.9	3.0	3.7	4.5	6.9	8.8	13.5	15.3	16.1
50～54 歳	2.8	5.4	10.1	17.8	18.7	21.8	23.9	20.9	3.2	3.2	3.8	4.3	6.5	8.4	10.8	12.0
55～59 歳	1.8	2.8	5.0	10.3	16.3	16.9	19.8	16.7	2.5	2.7	3.5	4.1	4.0	6.6	7.6	8.3
60～64 歳	1.4	0.9	2.9	5.4	9.8	15.6	15.5	13.6	3.3	2.3	2.4	3.4	3.9	4.0	5.7	6.2
65～69 歳	0.9	1.1	1.0	3.1	4.6	8.4	9.4	9.3	2.5	3.3	2.3	2.6	3.2	3.6	4.8	5.3
70～74 歳	0.7	1.1	1.0	0.7	2.0	4.0	5.0	5.3	2.0	2.9	3.6	2.4	2.5	3.0	3.7	4.3
75～79 歳	0.4	0.9	0.5	1.1	0.4	1.7	2.7	3.2	1.7	2.7	3.1	3.7	1.6	2.0	2.9	3.9
80～84 歳	0.6	1.1	0.7	0.6	1.0	0.9	1.4	2.0	1.3	1.2	2.2	2.5	4.0	2.1	3.0	3.9
85 歳以上	0.0	0.0	0.4	2.1	0.5	0.8	0.7	1.2	0.5	1.4	1.4	2.0	2.1	2.7	2.8	3.6

※総数は 15 歳以上とする。また、配偶関係の「不詳」を除いて算出した。

資料：国勢調査

図Ⅱ-3-3 20～40 歳代の未婚率の推移（左：男性 右：女性）

単位：%



## (3) 出生数と普通出生率及び合計特殊出生率の推移

岩手県環境保健研究センターの資料によると、平成 29 年の出生数は 212 人、普通出生率（人口 1,000 人当たりの出生数）は 5.7 人、合計特殊出生率※は 1.61 人となっている。

出生数の推移をみると、平成 7 年までが 450 人前後で推移していたものの、その後減少し、平成 18 年には 300 人を割り込み、それ以降は 250 人前後で推移している。平成 2 年と平成 29 年の比較では、56.2%の減で、総人口（住民基本台帳）の減少率 22.5%を大きく上回っており、急速に少子化が進んできたことがうかがえる。

普通出生率をみると、平成 8 年までが 9.0 から 10.0 人で推移してきたが、平成 12 年までが 8.0 人、平成 18 年以降は 6.0 人前後で推移している。

合計特殊出生率の推移をみると、平成 5 年の 1.95 人をピークに、平成 16 年の 1.30 人まで減少が続いた。平成 17 年から増加傾向にあり、平成 23 年以降は 1.6 人前後で推移している。

※合計特殊出生率：一人の女性が一生に産む子供の平均数を示す。

表Ⅱ-3-4 出生数・普通出生率・合計特殊出生率の推移

単位：人

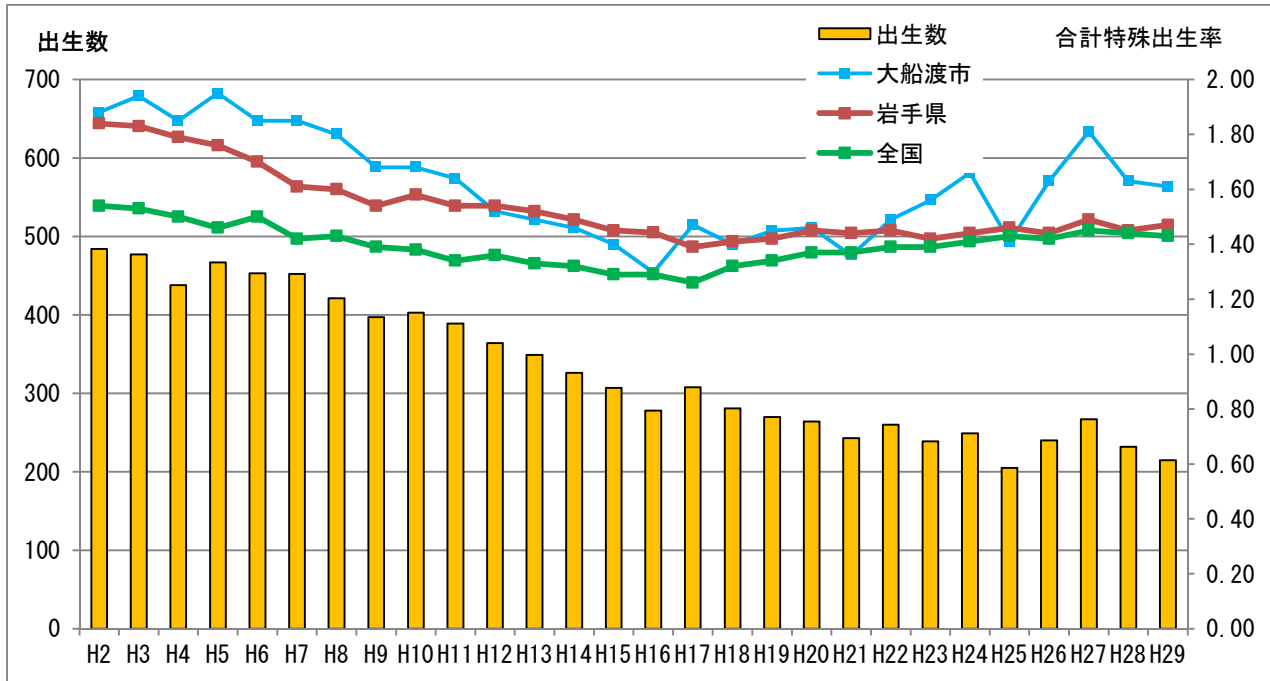
		H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11
出生数	市	484	477	438	467	453	452	421	397	403	389
	県	14,254	14,270	13,908	13,496	13,672	13,021	12,845	12,423	12,778	12,420
出生率	市	10.3	10.2	9.4	10.0	9.8	9.8	9.1	8.7	8.9	8.6
	県	10.1	10.1	9.8	9.5	9.7	9.2	9.0	8.8	9.0	8.8
	全国	10.0	9.9	9.8	9.6	10.0	9.5	9.7	9.5	9.6	9.4
合計特殊出生率	市	1.88	1.94	1.85	1.95	1.85	1.85	1.80	1.68	1.68	1.64
	県	1.84	1.83	1.79	1.76	1.70	1.61	1.60	1.54	1.58	1.54
	全国	1.54	1.53	1.50	1.46	1.50	1.42	1.43	1.39	1.38	1.34
		H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21
出生数	市	364	349	326	307	278	308	281	270	264	243
	県	12,410	12,272	11,862	11,376	11,167	10,545	10,556	10,344	10,223	9,904
出生率	市	8.1	7.8	7.3	7.0	6.4	7.1	6.6	6.4	6.3	5.9
	県	8.8	8.7	8.4	8.1	8.0	7.6	7.7	7.6	7.6	7.4
	全国	9.5	9.3	9.2	8.9	8.8	8.4	8.7	8.6	8.7	8.5
合計特殊出生率	市	1.52	1.49	1.46	1.40	1.30	1.47	1.40	1.45	1.46	1.36
	県	1.54	1.52	1.49	1.45	1.44	1.39	1.41	1.42	1.45	1.44
	全国	1.36	1.33	1.32	1.29	1.29	1.26	1.32	1.34	1.37	1.37
		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29		
出生数	市	260	239	249	205	240	267	233	212		
	県	9,745	9,310	9,276	9,231	8,803	8,814	8,341	8,175		
出生率	市	6.4	6.1	6.4	5.3	6.2	7.0	6.2	5.7		
	県	7.3	7.1	7.1	7.1	6.9	6.9	6.6	6.5		
	全国	8.5	8.3	8.2	8.2	8.0	8.0	7.8	7.6		
合計特殊出生率	市	1.49	1.56	1.66	1.41	1.63	1.81	1.63	1.61		
	県	1.45	1.42	1.44	1.46	1.44	1.49	1.45	1.47		
	全国	1.39	1.39	1.41	1.43	1.42	1.45	1.44	1.43		

資料：岩手県環境保健研究センター



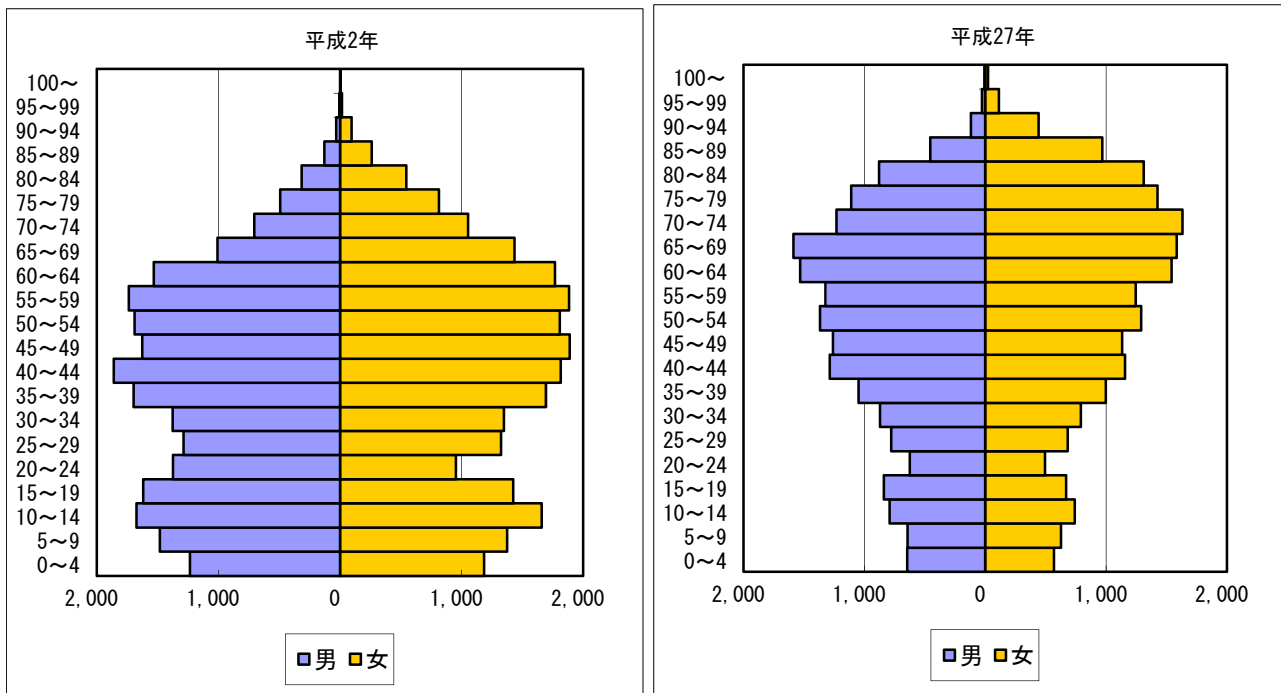
図Ⅱ-3-4 出生数・合計特殊出生率の推移

単位：人



図Ⅱ-3-5 年齢階級別男女別人口

単位：人



資料：国勢調査

## 4 就業・雇用等の状況

### (1) 産業別就業者数の推移

国勢調査の結果で就業者全体の推移をみると、昭和 60 年の 24,719 人をピークに減少を続け、平成 22 年には 2 万人を割り、平成 27 年には 18,603 人となった。ピーク時に比べ、24.7%の減となっている。

産業別では、第 1 次産業の減少が著しく、昭和 45 年の 7,497 人から平成 27 年には 1,393 人と 81.4%減少している。第 2 次産業についても平成 2 年の 8,577 人をピークに、平成 27 年には 5,585 人と 34.9%の減となっている。第 3 次産業については、平成 12 年まで微増で、平成 17 年から微減に転じている。

全体的な推移をみると、第 1 次産業の就業者が減少する中で、第 2 次産業と第 3 次産業の就業者数が増加し、市内経済を牽引してきたが、平成 2 年には第 2 次産業も減少局面に入り、第 3 次産業のみが伸びを示していた。平成 17 年以降は全てにおいて就業者数が減少傾向であるが、平成 22 年から平成 27 年にかけては第 2 次、第 3 次産業が増加に転じた。東日本大震災によって、第 1 次産業からの離職者が増えたことや、復興事業の従事者が増えたことが原因と考えられる。

主要業種別就業者数について、平成 2 年と平成 27 年を比較すると、全体では、建設業が 89 人、サービス業が 837 人の増加でとなっており、サービス業についてはうち女性が 699 人の増となっている。建設業の増加については、復興需要による建設業の求人が増えたことが要因と考えられる。これ以外の業種では、男女とも一様に減少しており、全体では、製造業の 3,027 人をトップに、漁業 1,619 人、農業・林業 875 人、卸売業、小売業、飲食業 854 人の減少となっている。

男性では、漁業の 1,130 人をトップに、製造業 1,014 人、卸売業、小売業、飲食業 506 人の減と続いている。また、女性では、製造業の 2,013 人をトップに、農業・林業 524 人、漁業 489 人の減と続いている。

表Ⅱ-4-1 産業別就業人口の推移

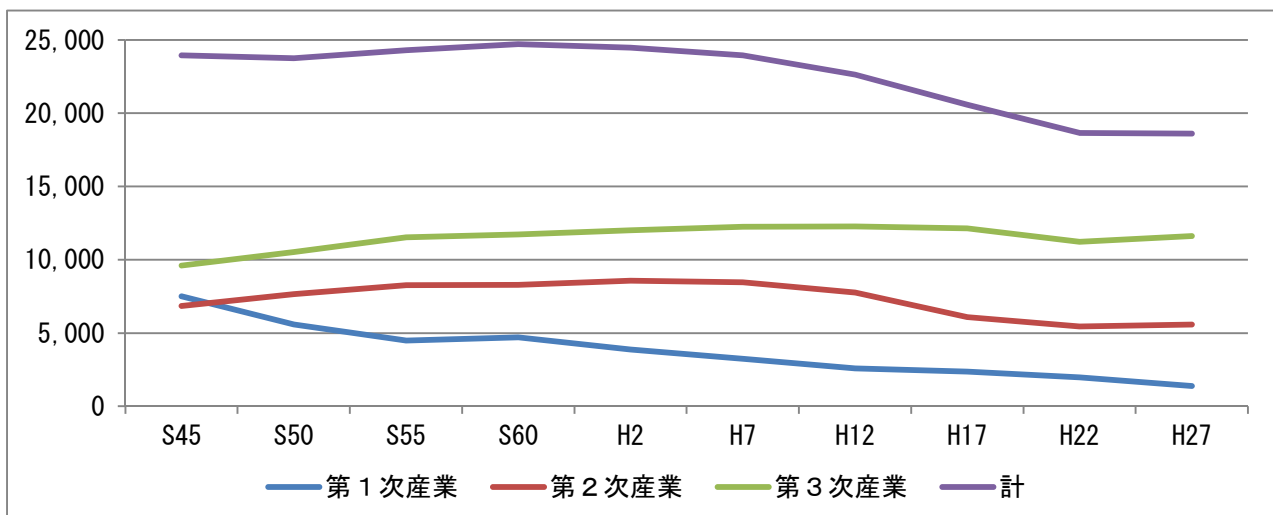
単位：人

	S45	S50	S55	S60	H2	H7	H12	H17	H22	H27
第 1 次産業	7,497	5,584	4,495	4,712	3,887	3,242	2,593	2,365	1,982	1,393
第 2 次産業	6,853	7,651	8,271	8,293	8,577	8,459	7,766	6,076	5,449	5,585
第 3 次産業	9,595	10,515	11,534	11,714	12,004	12,243	12,280	12,144	11,214	11,625
計	23,945	23,750	24,300	24,719	24,468	23,944	22,639	20,585	18,645	18,603

資料：国勢調査

図Ⅱ-4-1 産業別就業人口の推移

単位：人



表Ⅱ-4-2 主要業種別就業者数の推移

単位：人

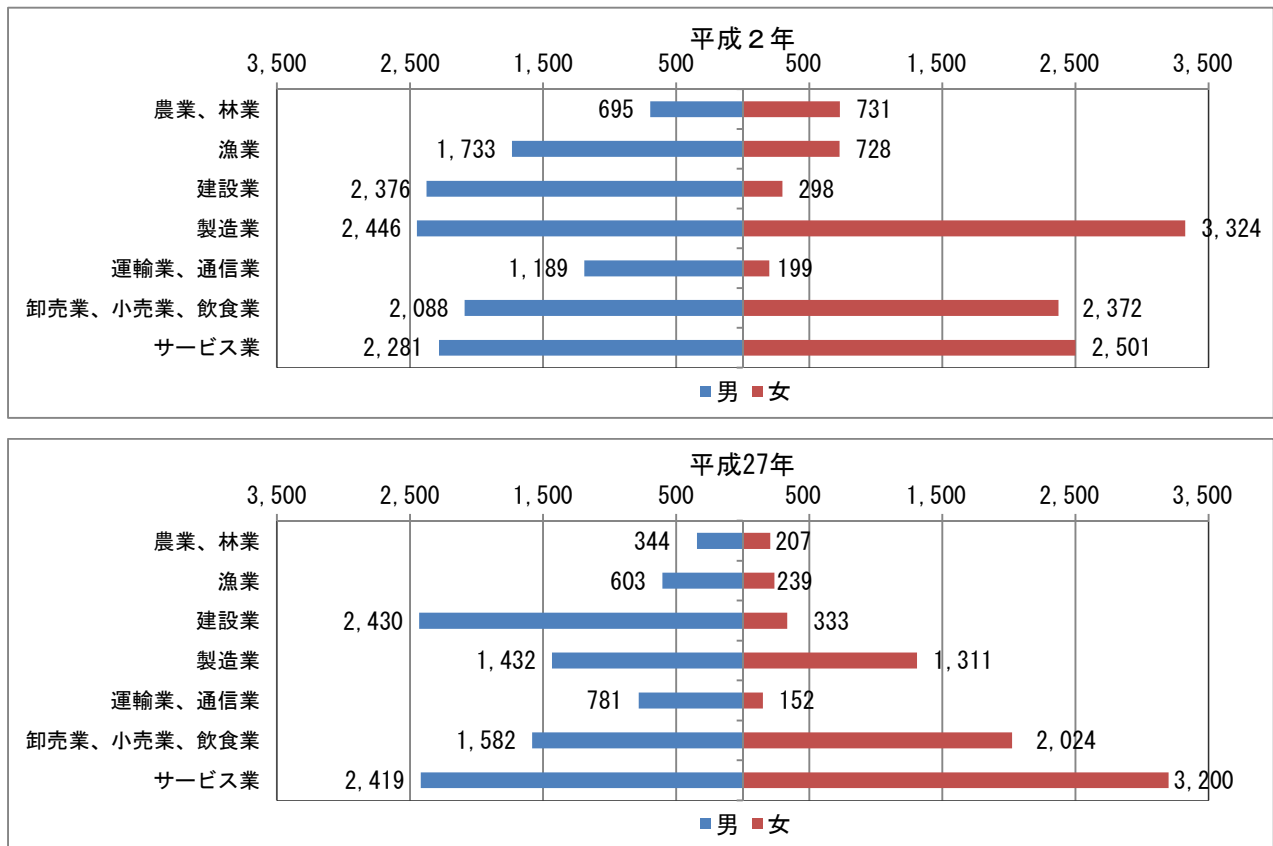
	平成2年 ①			平成27年 ②			差(②-①)		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
農業、林業	695	731	1,426	344	207	551	△351	△524	△875
漁業	1,733	728	2,461	603	239	842	△1,130	△489	△1,619
建設業	2,376	298	2,674	2,430	333	2,763	54	35	89
製造業	2,446	3,324	5,770	1,432	1,311	2,743	△1,014	△2,013	△3,027
運輸業、通信業	1,189	199	1,388	781	152	933	△408	△47	△455
卸売業、小売業、飲食業	2,088	2,372	4,460	1,582	2,024	3,606	△506	△348	△854
サービス業	2,281	2,501	4,782	2,419	3,200	5,619	138	699	837

資料：国勢調査

注) 平成2年の業種区分に合わせるため、平成27年の「運輸業、通信業」は、日本標準産業分類(第13回改訂)における「G 情報通信業」と「H 運輸業、郵便業」を合算した数値とした。同様に、「卸売業、小売業、飲食業」については、「I 卸売業、小売業」・「M 宿泊業、飲食サービス業」を合算、「サービス業」については、「L 学術研究、専門・技術サービス業」・「N 生活関連サービス業、娯楽業」・「O 教育、学習支援業」・「P 医療、福祉」・「Q 複合サービス事業」・「R サービス業(他に分類されないもの)」を合算した数値となっている。なお、平成2年の「サービス業」には「宿泊業」が含まれているが、平成22年では、「宿泊業」は「卸売業、小売業、飲食業」に含まれている。

図Ⅱ-4-2 主要業種別就業者数の推移

単位：人



## (2) 産業別就業者割合の推移

平成 27 年国勢調査によると、産業別就業者割合は、第 1 次産業が 7.5%、第 2 次産業が 30.0%、第 3 次産業が 62.5%となっている。

推移をみると、第 1 次産業では、昭和 45 年の 31.3%から平成 27 年には 7.5%と 1/4 まで減少する中で、第 2 次産業は平成 7 年には 35.3%まで伸びたものの、それ以降は減少し、平成 27 年には 30.0%となっている。第 3 次産業では、昭和 45 年の 40.1%から増加を続け、平成 27 年には 62.5%を占めるまでになっている。

第 1 次産業や第 2 次産業が減少する中で、時代の流れに沿って都市化が進み、多様なサービスが提供されるようになったことが第 3 次産業の増加につながったものと考えられる。

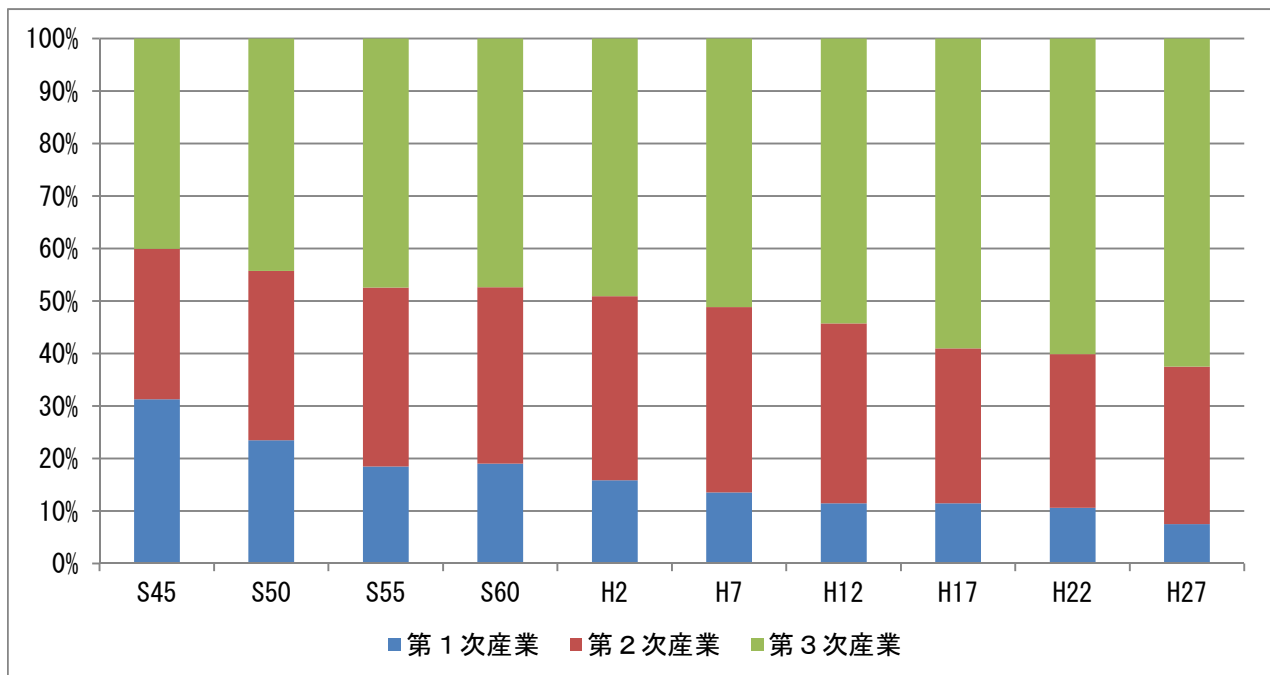
表Ⅱ-4-3 産業別就業者割合の推移

	S45	S50	S55	S60	H2	H7	H12	H17	H22	H27
第 1 次産業	31.3%	23.5%	18.5%	19.1%	15.9%	13.5%	11.5%	11.5%	10.6%	7.5%
第 2 次産業	28.6%	32.2%	34.0%	33.5%	35.1%	35.3%	34.3%	29.5%	29.2%	30.0%
第 3 次産業	40.1%	44.3%	47.5%	47.4%	49.1%	51.1%	54.2%	59.0%	60.1%	62.5%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

資料：国勢調査

図Ⅱ-4-3 産業別就業者割合の推移

単位：%



## (3) 雇用保険被保険者数の推移

主要四業種（建設業、製造業、卸売・小売業、医療・福祉）の雇用保険被保険者数については、震災発生前の平成23年から平成24年にかけて「製造業」、「卸売業、小売業」、「医療、福祉」の業種において減少している。「建設業」のみは増加しており、復興事業の着手によって建設関連の求人が増加したことや復興事業に全国から技術者が集まったことによるものと考えられる。平成26年以降は変化が緩やかとなり、平成23年と平成31年の被保険者数を比較すると、「建設業」で152.3%、「卸売業、小売業」で101.8%、「医療、福祉」で128.1%と、震災前の水準以上の数値となっている。「製造業」については、81.9%で震災前の水準には戻っていない。

男女別に推移をみると、「建設業」については、元々男女の被保険者数に開きがあり、震災後もその開きが拡大していった。開きはあるものの、女性の被保険者数は増加しており、平成23年と平成31年を比較すると、65.5%の増加となっている。「製造業」については、元々女性の方が被保険者数は多かったが、平成24年以降は被保険者数や変化の傾向はほぼ同じとなっている。「卸売業、小売業」については、平成24年に女性の被保険者数が減少したものの、その後はどちらも平成23年と同程度の水準で維持している。「医療、福祉」については、男女ともに増加傾向にあり、特に女性は平成23年と平成31年を比較して22.5%の増加がある。震災復興の過程における見守り業務やコミュニティ形成等の福祉分野で求人が増加したことが原因と考えられる。

表Ⅱ-4-4 主要四業種の雇用保険被保険者数の推移（毎年2月時点）

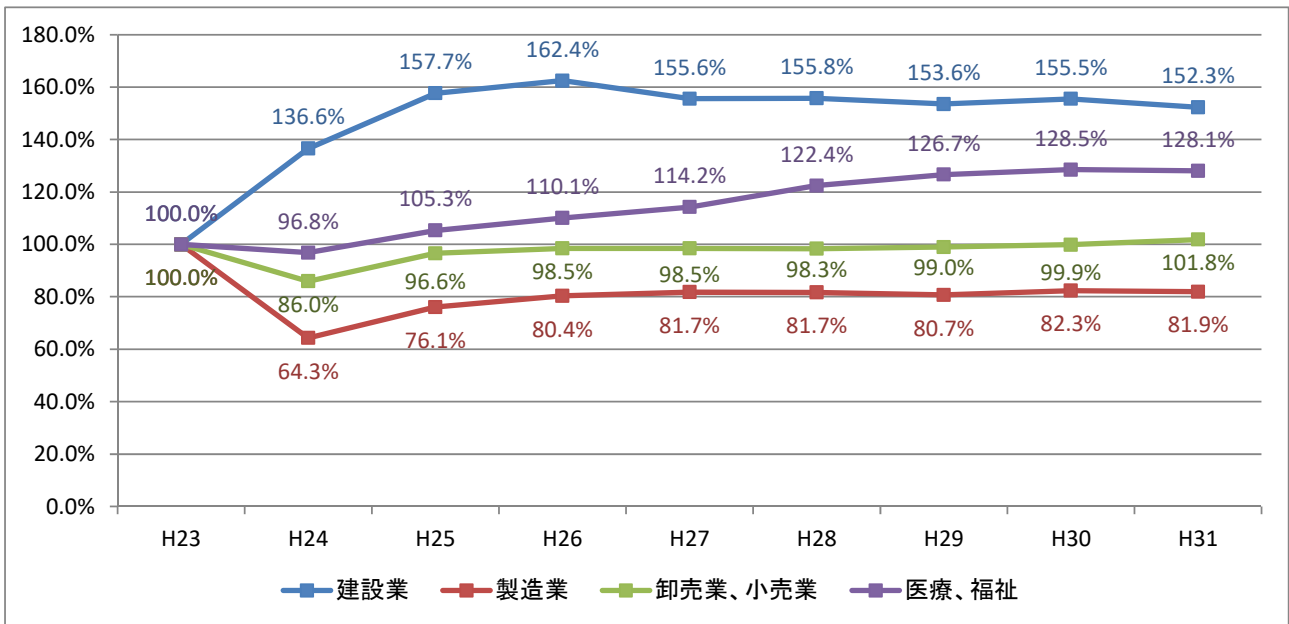
単位：人

		H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31
建設業	計	1,727	2,359	2,723	2,805	2,687	2,690	2,652	2,686	2,630
	男	1,582	2,115	2,419	2,504	2,456	2,451	2,406	2,439	2,390
	女	145	244	304	301	231	239	246	247	240
製造業	計	5,210	3,351	3,963	4,187	4,259	4,255	4,204	4,289	4,269
	男	2,374	1,730	1,994	2,118	2,131	2,126	2,103	2,128	2,129
	女	2,836	1,621	1,969	2,069	2,128	2,129	2,101	2,161	2,140
卸売業 小売業	計	2,399	2,062	2,317	2,362	2,362	2,359	2,374	2,396	2,443
	男	1,020	938	991	1,027	1,034	1,033	1,042	1,066	1,090
	女	1,379	1,124	1,326	1,335	1,328	1,326	1,332	1,330	1,353
医療 福祉	計	2,081	2,015	2,192	2,291	2,377	2,547	2,636	2,674	2,665
	男	400	414	468	496	550	590	604	618	606
	女	1,681	1,601	1,724	1,795	1,827	1,957	2,032	2,056	2,059
4業種 合計	計	11,417	9,787	11,195	11,645	11,685	11,851	11,866	12,045	12,007
	男	5,376	5,197	5,872	6,145	6,171	6,200	6,155	6,251	6,215
	女	6,041	4,590	5,323	5,500	5,514	5,651	5,711	5,794	5,792

資料：大船渡公共職業安定所

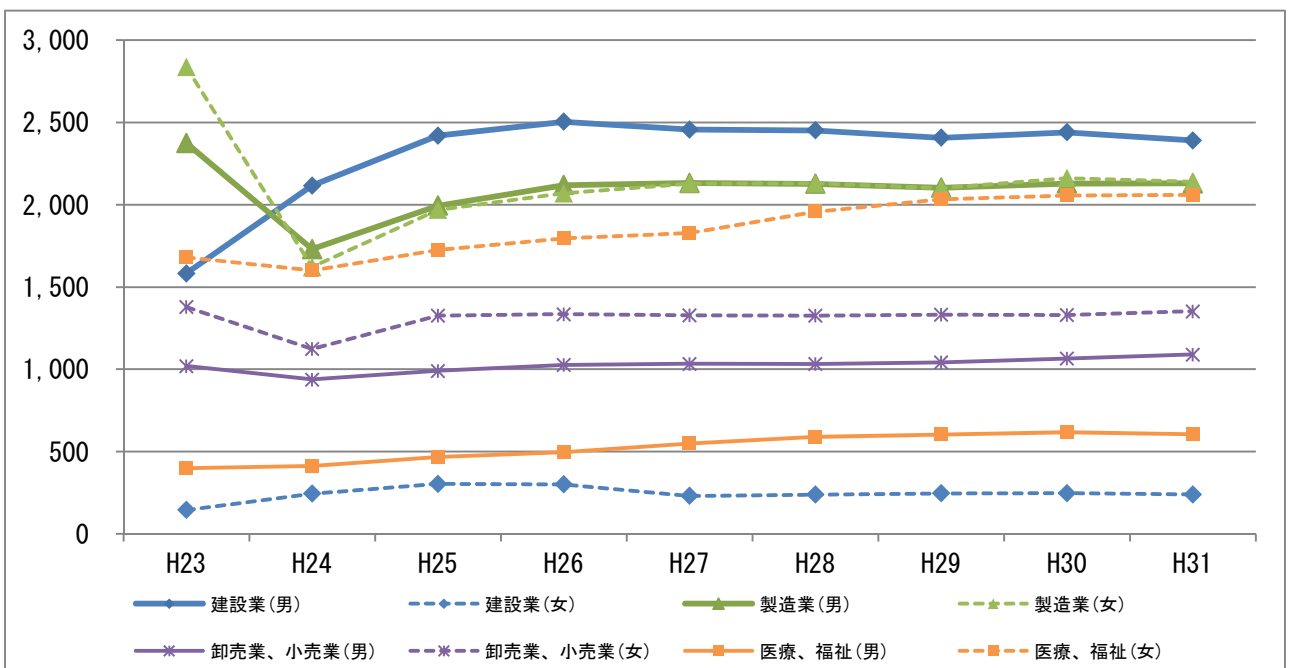
図Ⅱ-4-4 主要四業種の雇用保険被保険者数の推移

単位：人



図Ⅱ-4-5 主要四業種の雇用保険被保険者数の推移（男性、女性）

単位：人



## (4) 有効求人倍率の推移

大船渡公共職業安定所によると、平成 29 年度の気仙管内の有効求人倍率は 1.56 倍となっている。

有効求人倍率の推移をみると、バブル景気の収束とともに景気の後退、求人数の急速な減少に伴い一貫して下がり続け、平成 17 年度の 0.36 倍を底に 0.4 倍前後で推移してきた。この間、いざなぎ景気やリーマンショック等、景気動向が大きく変動したが、当管内では影響がほとんどみられなかった。

東日本大震災が発生した平成 23 年度は、0.37 倍と最低水準になったものの、その後求人数が急速に増加し、有効求人倍率がバブル景気時に迫る勢いで上昇している。平成 25 年度以降は 1.60 前後で推移している。復興需要の他、少子高齢化や人口減少による人材不足も求人倍率に影響を与えていると考えられる。

令和元年 8 月の職業別有効求人倍率をみると、専門・技術職のうち建築・土木・測量が 13.60 倍、保安職 11.00 倍、定置・建設機械運転 8.00 倍と震災後 8 年経過した時点においても復興関連職業が高くなっている。一方で、事務職が 0.35 倍、運搬・清掃等が 0.44 倍と低くなっており、職種によってバラつきが見られる。

表Ⅱ-4-5 有効求人倍率の推移（年度）

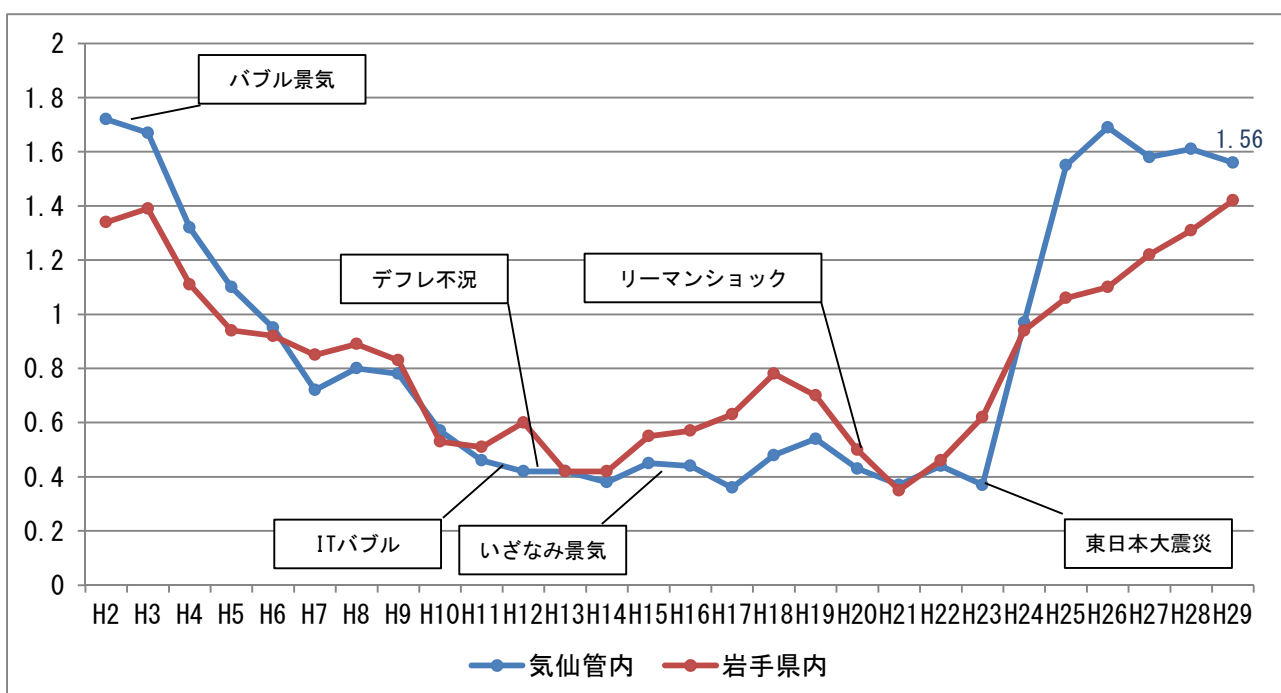
単位：倍

	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11
気仙管内	1.72	1.67	1.32	1.1	0.95	0.72	0.80	0.78	0.57	0.46
岩手県内	1.34	1.39	1.11	0.94	0.92	0.85	0.89	0.83	0.53	0.51
	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21
気仙管内	0.42	0.42	0.38	0.45	0.44	0.36	0.48	0.54	0.43	0.37
岩手県内	0.60	0.42	0.42	0.55	0.57	0.63	0.78	0.70	0.50	0.35
	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29		
気仙管内	0.44	0.37	0.97	1.55	1.69	1.58	1.61	1.56		
岩手県内	0.46	0.62	0.94	1.06	1.1	1.22	1.31	1.42		

資料：大船渡公共職業安定所

図Ⅱ-4-6 有効求人倍率の推移（年度）

単位：倍



表Ⅱ-4-6 職業別有効求人倍率（令和元年8月）

単位：倍

	専門・技術職		事務職	販売職	サービス職			
	建築・土木・ 測量	社会福祉			介護 サービス	飲食物調理		
	1.87	13.60	0.76	0.35	3.60	2.44	1.41	2.14
保安職	生産工程職	輸送・機械運転			建設・探掘	運搬・ 清掃等		
		自動車運転	定置・建設機械運転					
	11.00	2.13	2.68	2.15	8.00	3.85	0.44	

資料：大船渡公共職業安定所

**(5) 新規高等学校卒業者の就職状況の推移**

大船渡公共職業安定所によると、平成30年度の気仙管内の新規高等学校卒業者の就職者数は125人と卒業予定数の24.2%となっている。就職先別にみると、管内69人、管外20人、県外42人となっており、管内就職者の割合は52.7%となっている。また、管内の求人数と就職者数の割合は4.1倍となっている。

求人数と就職者数の推移をみると、求人数は、バブル経済期の平成3年度には4,717人に達していたが、バブル経済破綻後の平成6年度頃には1,182人と74.9%の減となった。その後も減少を続け、400～600人で推移していたが、平成22年には400人を、平成27年には300人を割っている。

就職者数は、バブル経済期には500～600人前後で推移していたが、バブル経済破綻以降は継続的な減少傾向にあり、平成21年には200人を割った。進学者の増加に伴い、卒業予定者数に対する就職者数の割合は、平成10年には30%台となり、平成21年以降は、25%前後で推移している。

気仙管内の新規高等学校卒業者における求人数と就職者数の推移をみると、求人数は減少傾向が続いていたが、平成22年からは概ね300人台で推移している。東日本大震災前には県外求人が70～80%を占めていたのに対して、震災後は管内求人が70%を超え、逆転している。就職者数をみると、県外と管外で60～70%を占めていたが、リーマンショック以降、県外の占める割合が減少し、震災後は、求人数が増えたことも反映し、管内が50%強を占めるようになった。

気仙管内への就職者割合は増加傾向にあるものの、卒業予定数に対する就職者割合は10%前半であり、確実に管外に移動している。

表Ⅱ-4-7 気仙管内の新規高等学校卒業者の就職状況の推移

単位：人、%

	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11
求人数	3,732	4,717	3,693	2,091	1,182	849	803	970	635	554
就職者数	660	605	577	549	442	449	386	396	343	304
卒業予定数	1,184	1,194	1,163	1,142	1,015	1,013	945	908	908	865
就職者割合	55.7	50.7	49.6	48.1	43.5	44.3	40.8	43.6	37.8	35.1
	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21
求人数	553	389	405	414	470	549	633	732	684	412
就職者数	275	286	261	256	245	222	222	235	232	182
卒業予定数	899	880	824	783	774	747	740	687	697	697
就職者割合	30.6	32.5	31.7	32.7	31.7	29.7	30.0	34.2	33.3	26.1
	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	
求人数	356	432	328	382	369	291	273	284	348	
就職者数	187	169	158	157	151	120	140	131	125	
卒業予定数	665	631	663	627	609	547	546	560	517	
就職者割合	28.1	26.8	23.8	25.0	24.8	21.9	25.6	23.4	24.2	

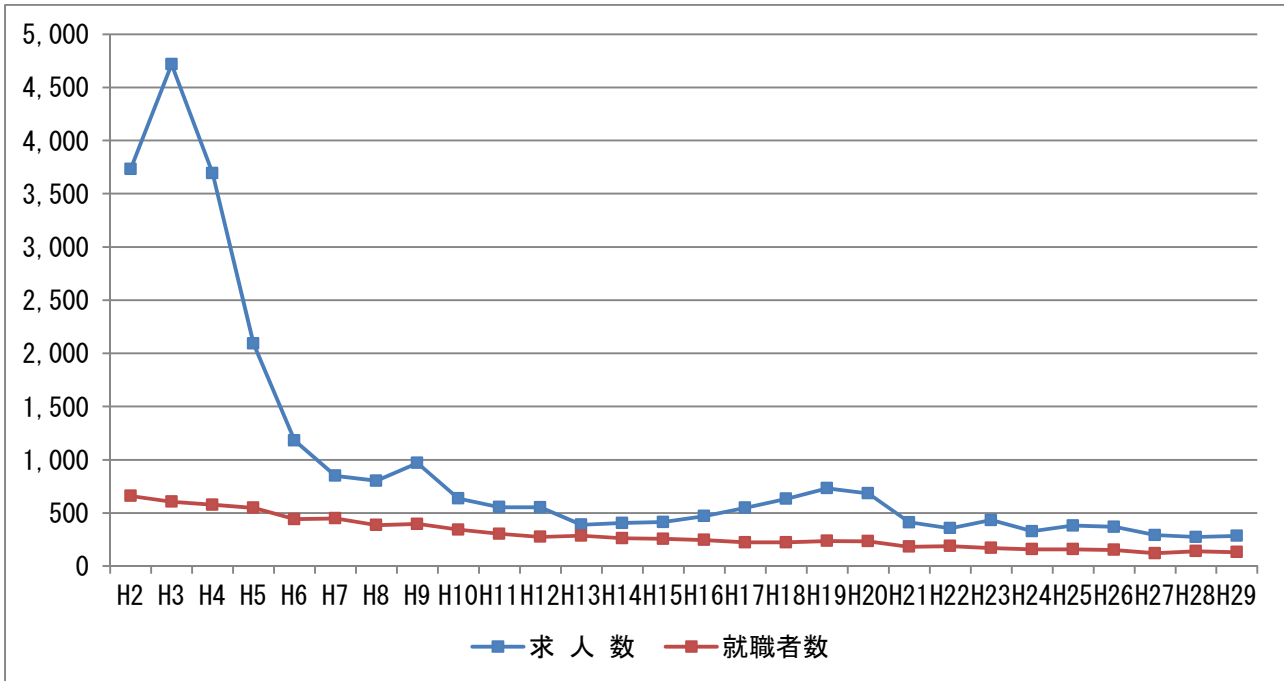
※注）求人数・就職者数ともに公務員・縁故を除く（以下同じ）

資料：大船渡公共職業安定所



図Ⅱ-4-7 気仙管内の新規高等学校卒業者の就職状況の推移

単位：人



表Ⅱ-4-8 気仙管内の新規高等学校卒業者の就職先別就職者数の推移

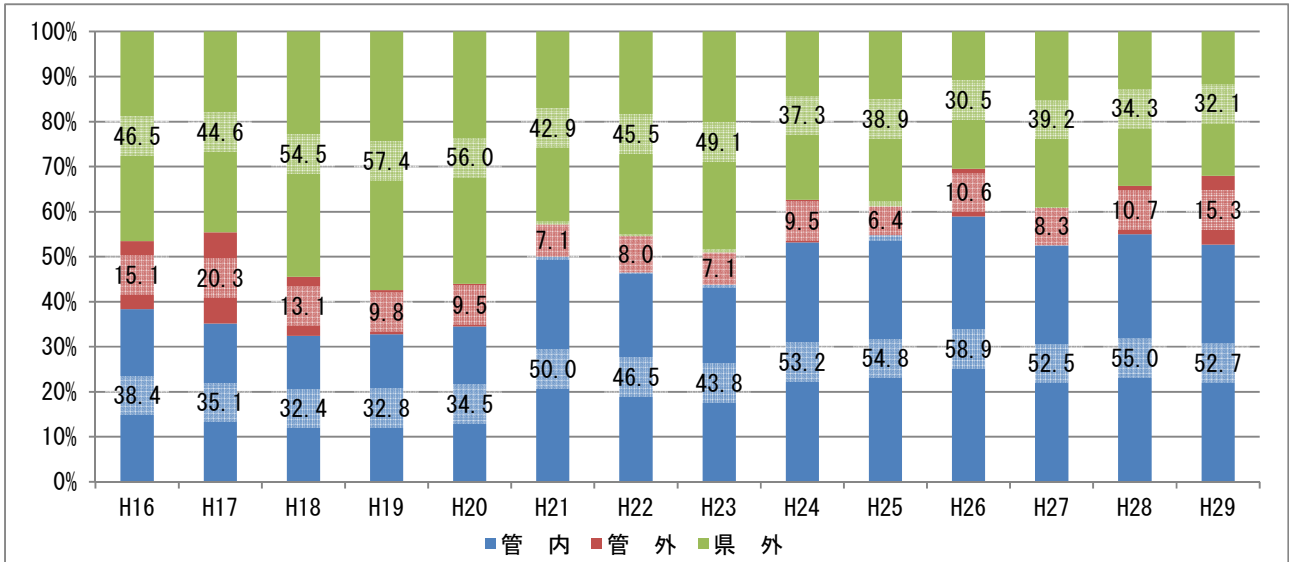
単位：人、倍、%

		H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	
求人	実数	管内	118	119	132	133	108	89	94	133	231	271	286	241	225	284
		管外	11	8	8	8	7	5	16	12	5	1	0	0	0	0
		県外	341	422	493	591	569	318	246	287	92	110	83	50	48	0
		合計	470	549	633	732	684	412	356	432	328	382	369	291	273	284
	割合	管内	25.1	21.7	20.9	18.2	15.8	21.6	26.4	30.8	70.4	70.9	77.5	82.8	82.4	100.0
		管外	2.3	1.5	1.3	1.1	1.0	1.2	4.5	2.8	1.5	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0
		県外	72.6	76.9	77.9	80.7	83.2	77.2	69.1	66.4	28.0	28.8	22.5	17.2	17.6	0.0
就職者数	実数	管内	94	78	72	77	80	91	87	74	84	86	89	63	77	69
		管外	37	45	29	23	22	13	15	12	15	10	16	10	15	20
		県外	114	99	121	135	130	78	85	83	59	61	46	47	48	42
		合計	245	222	222	235	232	182	187	169	158	157	151	120	140	131
	割合	管内	38.4	35.1	32.4	32.8	34.5	50.0	46.5	43.8	53.2	54.8	58.9	52.5	55.0	52.7
		管外	15.1	20.3	13.1	9.8	9.5	7.1	8.0	7.1	9.5	6.4	10.6	8.3	10.7	15.3
		県外	46.5	44.6	54.5	57.4	56.0	42.9	45.5	49.1	37.3	38.9	30.5	39.2	34.3	32.1
管内求人倍率		1.3	1.5	1.8	1.7	1.4	1.0	1.1	1.8	2.8	3.2	3.2	3.8	2.9	4.1	
卒業予定数①		774	747	740	687	697	694	661	631	660	627	609	547	546	560	
①のうち管内就職者割合		12.1	10.4	9.7	11.2	11.5	13.1	13.2	11.7	12.7	13.7	14.6	11.5	14.1	12.3	

資料：大船渡公共職業安定所

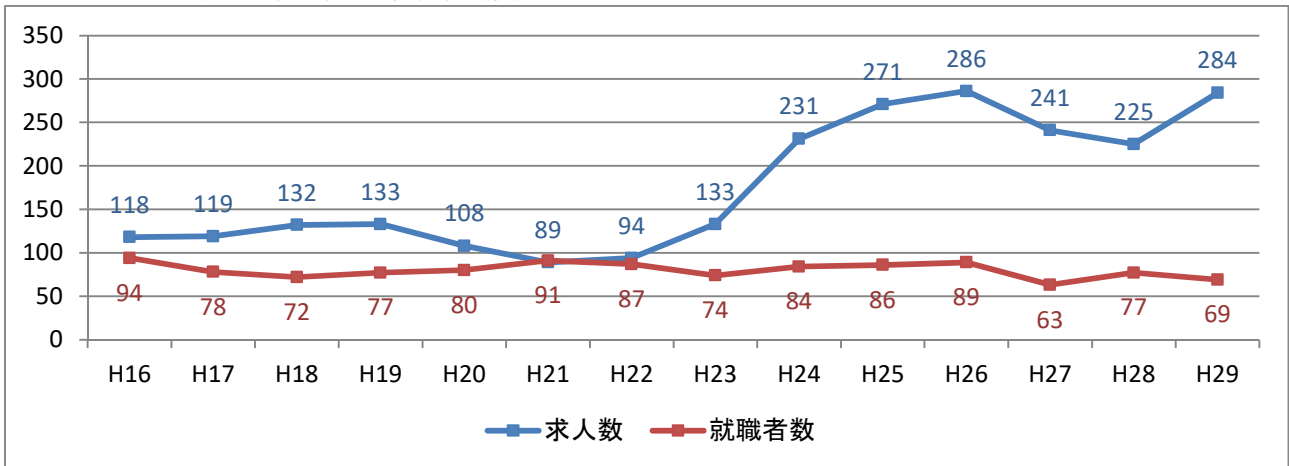
図Ⅱ-4-8 就職先別の就職者割合の推移

単位：%



図Ⅱ-4-9 気仙管内の求人数と就職者数の推移

単位：人



### Ⅲ 将来人口推計と分析

#### 1 将来人口推計

##### (1) 総人口

内閣府から各自治体に配布された人口推計用ワークシートを用いて人口推計を行った。国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）の基準に準拠する推計結果を参照すると、当市の人口は、令和12（2030）年に29,668人と3万人を割り、平成27（2015）年に比較して78.0%となる。その後も減少が続き、令和32（2050）年は18,770人で2万人を割り平成27（2015）年比49.3%、令和47年（2065）年は11,940人で平成27（2015）年比31.4%と、急速に人口が減少すると推計されている。

表Ⅲ-1-1 将来人口推計

単位：人、%

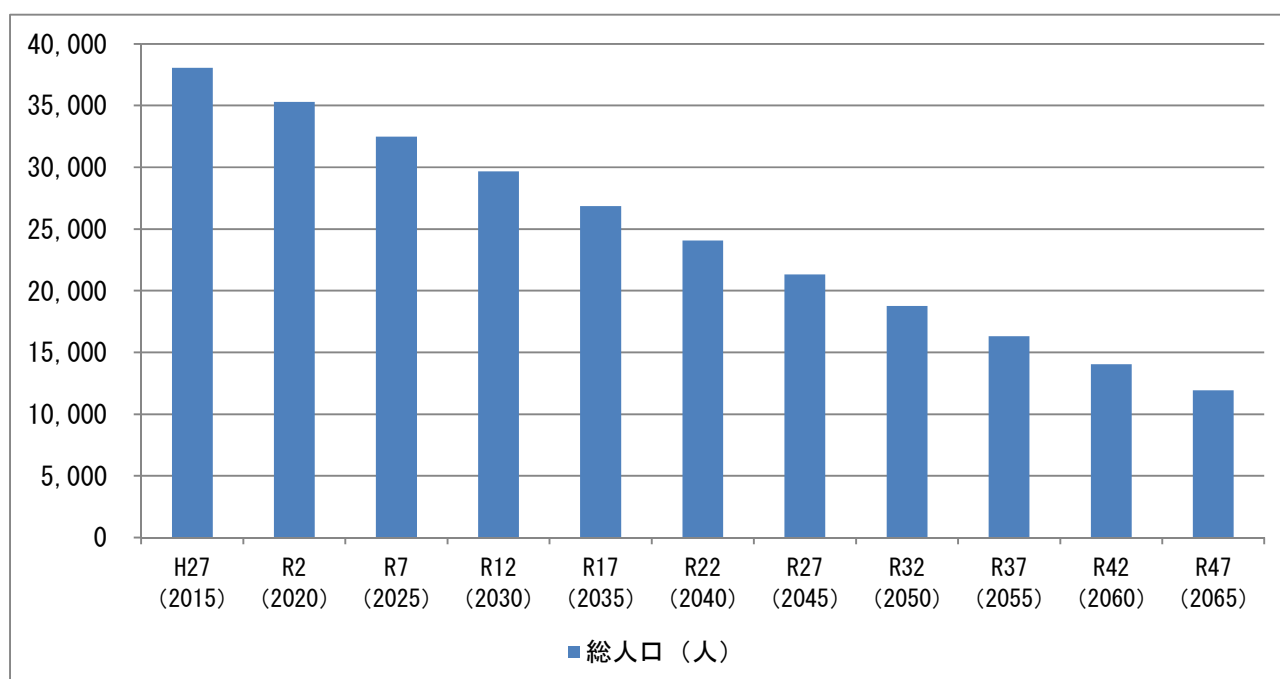
	H27 (2015)	R2 (2020)	R7 (2025)	R12 (2030)	R17 (2035)	R22 (2040)	R27 (2045)	R32 (2050)	R37 (2055)	R42 (2060)	R47 (2065)
総人口	38,058	35,290	32,485	29,668	26,845	24,056	21,333	18,770	16,319	14,047	11,940
割合※	100.0	92.7	85.4	78.0	70.5	63.2	56.1	49.3	42.9	36.9	31.4

※H27の総人口を基準とした割合

資料：社人研

図Ⅲ-1-1 将来人口推計

単位：人



(2) 年齢階級別人口

社人研推計の年齢階級別人口について、平成 27 (2015) 年を 100% として各年の割合を算出し人口減少段階をみると、令和 2 (2020) 年には、老年人口の維持又は微減となる「第 2 段階」に突入し、それから 20 年後の令和 22 (2040) 年には、老年人口の減少となる「第 3 段階」に入るものと推測される。

表Ⅲ-1-2 年齢三区分別将来推計人口

単位：人、%

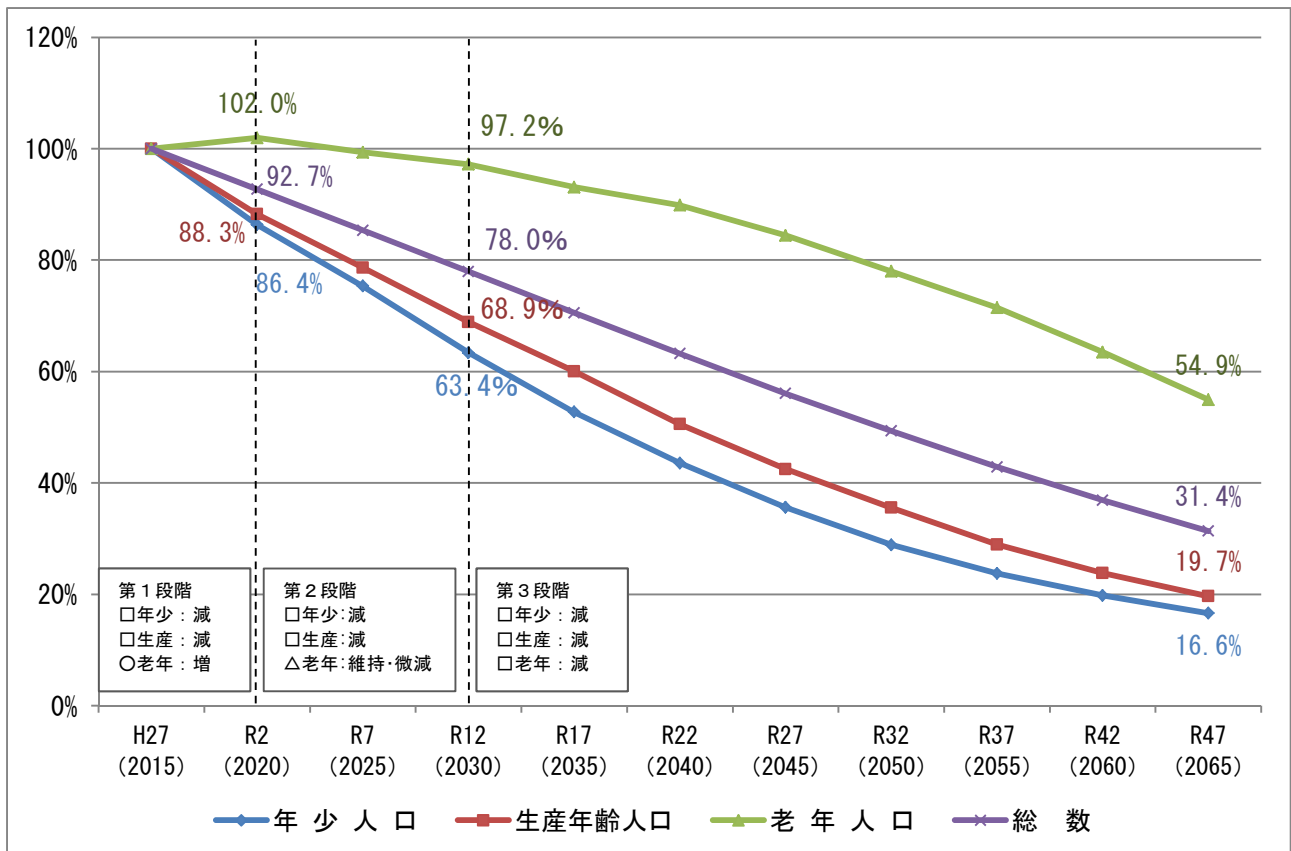
	H27 (2015)	R2 (2020)	R7 (2025)	R12 (2030)	R17 (2035)	R22 (2040)	R27 (2045)	R32 (2050)	R37 (2055)	R42 (2060)	R47 (2065)
年少人口	4,014	3,466	3,024	2,544	2,115	1,748	1,429	1,159	954	795	667
生産年齢人口	21,065	18,591	16,565	14,509	12,645	10,644	8,946	7,492	6,092	5,014	4,142
老年人口	12,979	13,232	12,896	12,615	12,084	11,664	10,958	10,119	9,274	8,238	7,130
75歳以上	6,906	7,223	7,558	7,677	7,358	7,161	6,765	6,530	6,068	5,492	4,949
総数	38,058	35,290	32,485	29,668	26,845	24,056	21,333	18,770	16,319	14,047	11,940

年少人口	100.0	86.4	75.3	63.4	52.7	43.6	35.6	28.9	23.8	19.8	16.6
生産年齢人口	100.0	88.3	78.6	68.9	60.0	50.5	42.5	35.6	28.9	23.8	19.7
老年人口	100.0	102.0	99.4	97.2	93.1	89.9	84.4	78.0	71.5	63.5	54.9
総数	100.0	92.7	85.4	78.0	70.5	63.2	56.1	49.3	42.9	36.9	31.4

資料：社人研

図Ⅲ-1-2 年齢三区分別将来推計人口比率

単位：%



(3) 市内地区別の将来人口推計

国土技術政策総合研究所による「将来人口・世帯予測ツール」を用いて、市内地区別の将来人口を算出した。

平成 27 (2015) 年と令和 27 (2045) 年の H27/R27 人口比を比較すると、地区によって傾向は異なり、市全体での 56.1%を示す中、内陸部の猪川町や立根町で約 60%と最も高い維持傾向を示している。それ以外の地区は 50%台の比率となっていて、一様に大きく減少すると予測される。

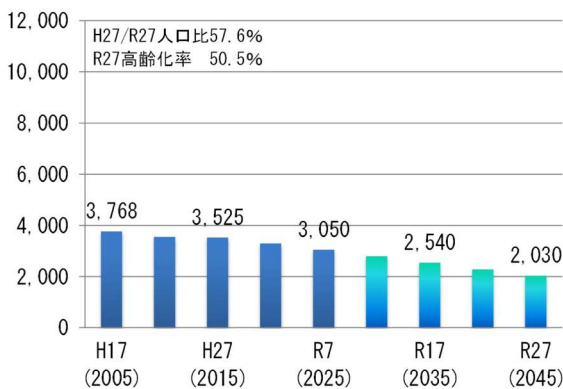
令和 27 (2045) 年の推計高齢化率については、おおむねが 50%前後と非常に高くなっている。

平成 27 (2015) 年と令和 27 (2045) 年の小地域別総人口の描画をみると、令和 27 (2045) 年にはおおむねの地域で 100 人以下となっており、人口減少の影響が顕著に出ていることが分かる。また、人口 300 人以上の地域は三陸町綾里と末崎町に一部あるものの、ほとんどが盛川沿いに集中している。

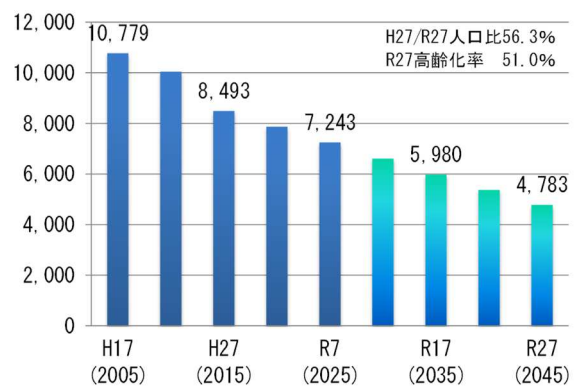
図Ⅲ-1-3 市内地区別将来人口推計

単位:人

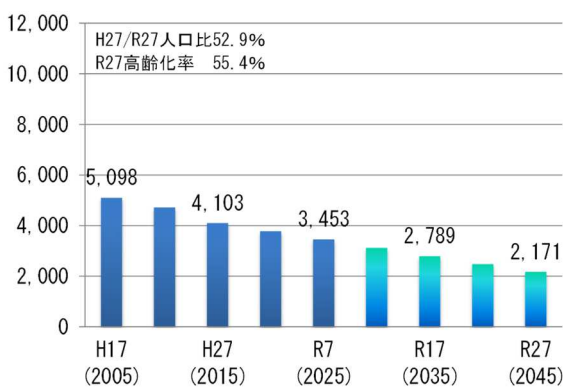
**盛町** H27 3,525 人 → R27 2,030 人



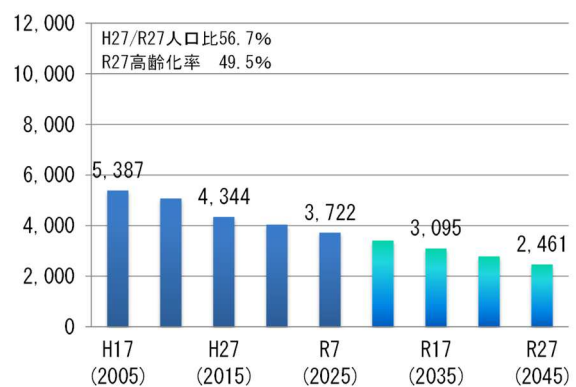
**大船渡町** H27 8,493 人 → R27 4,783 人



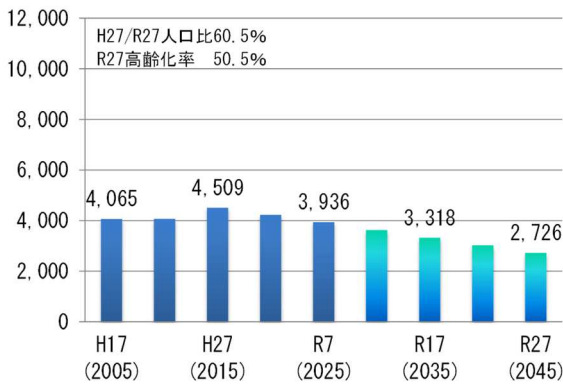
**末崎町** H27 4,103 人 → R27 2,171 人



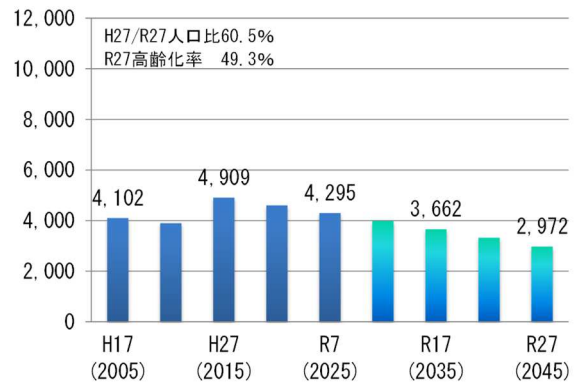
**赤崎町** H27 4,344 人 → R27 2,461 人



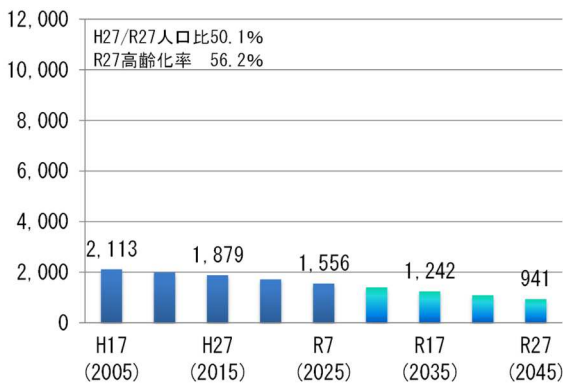
**猪川町** H27 4,509人 → R27 2,726人



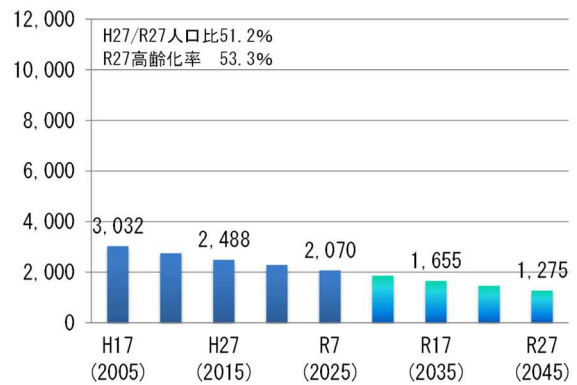
**立根町** H27 4,909人 → R27 2,972人



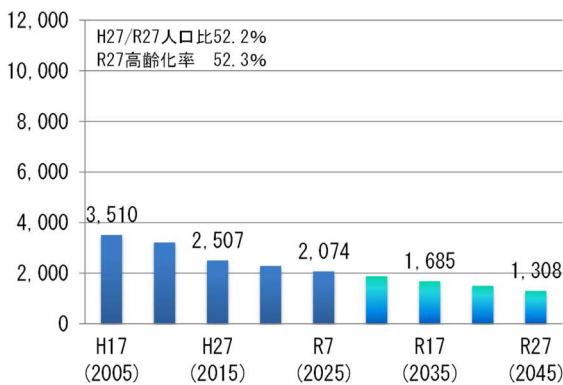
**日頃市町** H27 1,879人 → R27 941人



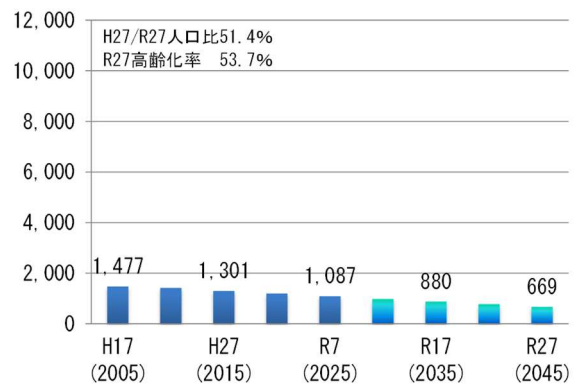
**綾里** H27 2,488人 → R27 1,275人



**越喜来** H27 2,507人 → R27 1,308人



**吉浜** H27 1,301人 → R27 669人

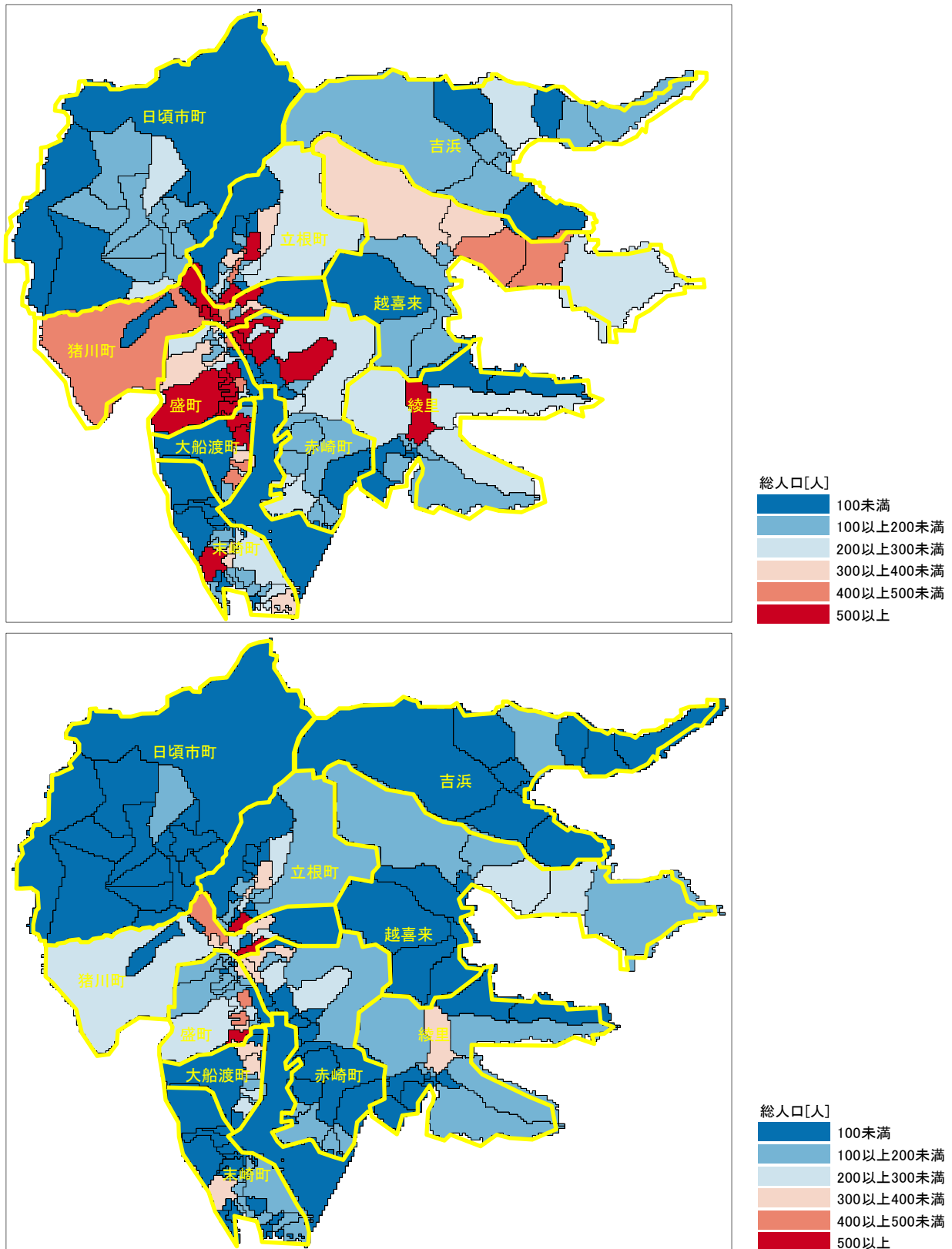


※人口減少率：H27 に対する R27 人口

※高齢化率：R27 時点の高齢化率

資料：国土技術政策総合研究所

図Ⅲ-1-4 市内小地域別将来人口推計結果の描画（上：平成 27（2015）年、下：令和 27（2045）年）



資料：国土技術政策総合研究所

## 2 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析

### (1) 自然増減・社会増減の影響度の分析

社人研推計を基本に、以下の2つのシミュレーションを設定し、自然増減の影響度及び社会増減の影響度を評価すると、次のようになる。

シミュレーションの概要	基準年	推計年
<b>シミュレーション1</b> ・ 社人研推計において、合計特殊出生率が令和12(2030)年までに人口置換水準※(2.1)まで上昇すると仮定	2015年	2020年、2025年、 2030年、2035年、 2040年、2045年
<b>シミュレーション2</b> ・ 社人研推計において、合計特殊出生率が令和12(2030)年までに人口置換水準(2.1)まで上昇し、かつ移動(純移動率)がゼロ(均衡)で推移すると仮定	2015年	2020年、2025年、 2030年、2035年、 2040年、2045年

※人口置換水準：ある死亡の水準の下で、人口が長期的に増えも減りもせずに一定となる出生の水準をいう。

#### ○自然増減の影響度

- 「シミュレーション1の令和27(2045)年の総人口/社人研推計の令和27(2045)年の総人口」の数値に応じて、以下の5段階で整理

「1」：100%未満      「2」：100～105%      「3」：105～110%  
 「4」：110～115%      「5」：115%以上

#### ○社会増減の影響度

- 「シミュレーション2の令和27(2045)年の総人口/シミュレーション1の令和27(2045)年の総人口」の数値に応じて、以下の5段階で整理

「1」：100%未満      「2」：100～110%      「3」：110～120%  
 「4」：120～130%      「5」：130%以上

#### ○自然増減の影響度

シミュレーション1の2045年推計人口 22,311人…**㉑**

社人研推計の2045年推計人口 21,333人…**㉒**

$\frac{\text{㉑}}{\text{㉒}}=104.6\%$  → **影響度2**

#### ○社会増減の影響度

シミュレーション2の2045年推計人口 28,580人…**㉓**

シミュレーション1の2045年推計人口 22,311人…**㉑**

$\frac{\text{㉓}}{\text{㉑}}=128.1\%$  → **影響度4**

自然増減影響度が「3」、「4」、「5」と上がるにつれて、出生率を上昇させる施策に取り組むことが人口減少度合いを抑える上でより効果的であり、社会増減影響度が「3」、「4」、「5」と上がるにつれて、人口の社会増をもたらす施策に取り組むことが人口減少度合いを抑える上でより効果的であるとされている。

大船渡市においては、社会増をもたらす施策が効果的であると判断される。



## (2) 総人口の分析

総人口の将来人口推計とシミュレーション1、シミュレーション2、さらに社人研推計を基本に移動（純移動率）がゼロ（均衡）とするシミュレーション1.5を加え、4つのパターンで推移を比較した。

シミュレーションの概要	基準年	推計年
シミュレーション1.5 ・ 社人研推計において、移動（純移動率）がゼロ（均衡）で推移すると仮定	2015年	2020年、2025年、 2030年、2035年、 2040年、2045年

出生率を人口置換水準である2.1まで上昇させたシミュレーション1の場合、令和27（2045）年には22,311人、令和47（2065）年には13,135人となり、社人研推計と比較して、それぞれ978人、1,195人多くなる。

人口移動が均衡（転入と転出の差がゼロ）した場合のシミュレーション1.5においては、令和27（2045）年には22,311人、令和47（2065）年には20,058人となり、社人研推計と比較して、それぞれ5,261人、8,118人多くなる。

また、シミュレーション1の条件に加え、人口移動が均衡（転入と転出の差がゼロ）した場合のシミュレーション2においては、令和27（2045）年には、28,580人、令和47（2065）年には24,135人となり、社人研推計と比較して、それぞれ7,247人、12,195人多くなる。

このことから、人口減少対策においては、出生数を増やす取組を積極的に進めるとともに、ある程度短期的な成果を出すために社会増（転入増と転出減）につながる施策が有効であるといえる。

表Ⅲ-2-1 将来人口推計

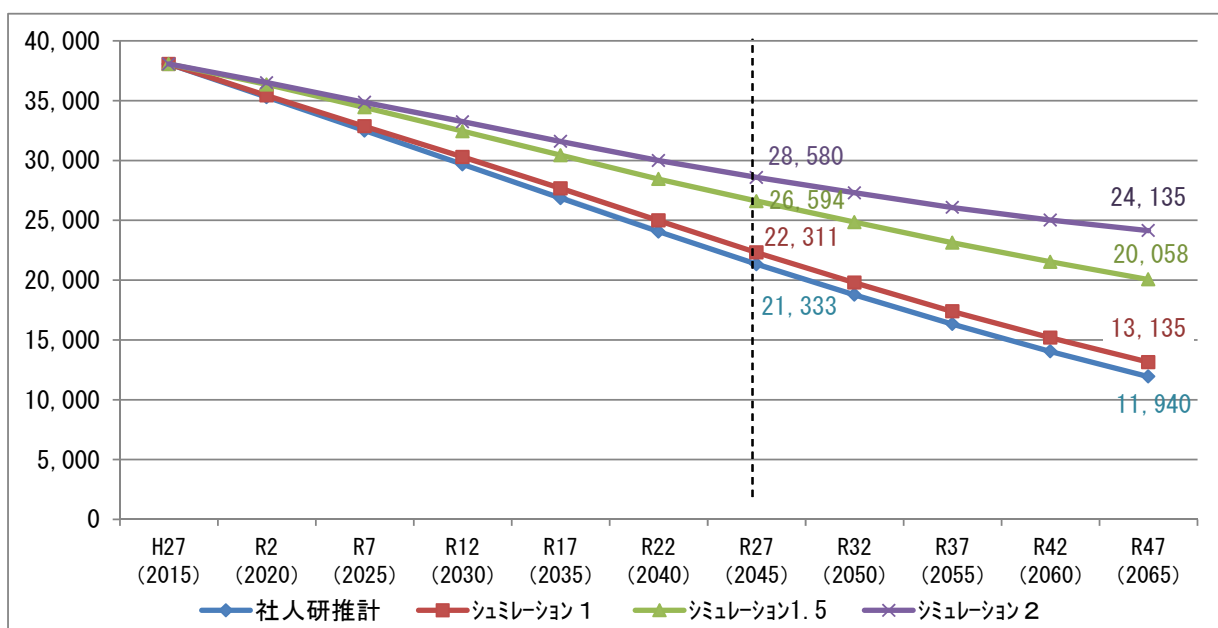
単位：人

	H27 (2015)	R2 (2020)	R7 (2025)	R12 (2030)	R17 (2035)	R22 (2040)	R27 (2045)	R32 (2050)	R37 (2055)	R42 (2060)	R47 (2065)
社人研推計	38,058	35,290	32,485	29,668	26,845	24,056	21,333	18,770	16,319	14,047	11,940
シミュレーション1	38,058	35,426	32,842	30,290	27,664	24,982	22,311	19,785	17,384	15,174	13,135
シミュレーション1.5	38,058	36,352	34,432	32,445	30,432	28,444	26,594	24,838	23,122	21,527	20,058
シミュレーション2	38,058	36,501	34,851	33,232	31,590	29,994	28,580	27,292	26,069	25,010	24,135

資料：社人研

図Ⅲ-2-1 将来人口推計

単位：人



## (3) 人口構造の分析

年齢階層別人口の将来人口推計（社人研推計）と、社人研推計を基にしたシミュレーション1、シミュレーション1.5、シミュレーション2について、平成27（2015）年人口と令和27（2045）年推計人口を比較すると、社人研推計（H27/R27人口比56.1%）が最も少なく、シミュレーション2（H27/R27人口比75.1%）が最も多くなっている。年齢階層別の人口をみても、社人研推計が最も低く、シミュレーション2が最も多い。

また、男女別人口でみると、最も総人口が多いシミュレーション2において、女性人口のうち20～39歳人口（H27/R27人口比82.3%）と、他の推計値を大きく上回っている。

これらのことから、出生率を人口置換水準（2.1）に、人口移動を均衡と設定したシミュレーション2でも人口減少は避けられないが、人口減少に一定の歯止めをかけるためには、社会増につながる施策を講じること、また、20～39歳の女性人口の確保が重要であることが分かる。

表Ⅲ-2-2 年齢三区分別人口の増減（上段：人数 下段：H27/R27人口比）

単位：人、%

		総人口	年少人口		生産年齢人口		老年人口	
			0～4歳	20～39歳	20～39歳	75歳以上		
H27 (2015)	現状値	38,058	4,014	1,213	21,065	6,328	12,979	6,906
R27 (2045)	社人研推計	21,333	1,429	388	8,946	2,019	10,958	6,765
	シミュレーション1	22,311	2,048	578	9,305	2,179	10,958	6,765
	シミュレーション1.5	26,594	2,717	885	12,652	4,614	11,225	7,197
	シミュレーション2	28,580	3,919	1,323	13,437	5,031	11,225	7,197
H27/R27 人口比	社人研推計	56.1	35.6	32.0	42.5	31.9	84.4	98.0
	シミュレーション1	58.6	51.0	47.6	44.2	34.4	84.4	98.0
	シミュレーション1.5	69.9	67.7	73.0	60.1	72.9	86.5	104.2
	シミュレーション2	75.1	97.6	109.0	63.8	79.5	86.5	104.2

資料：社人研

表Ⅲ-2-3 男女別人口の増減（上段：人数 下段：H27/R27人口比）

単位：人、%

		総人口		男性人口		女性人口	
		20～39歳	20～39歳	20～39歳	20～39歳		
H27 (2015)	現状値	38,058	6,328	18,581	3,360	19,477	2,968
R27 (2045)	社人研推計	21,333	2,019	11,261	1,169	10,072	851
	シミュレーション1	22,311	2,179	11,779	1,259	10,532	920
	シミュレーション1.5	26,594	4,614	12,998	2,375	13,596	2,239
	シミュレーション2	28,580	5,031	14,016	2,589	14,565	2,442
H27/R27 人口比	社人研推計	56.1	31.9	60.6	34.8	51.7	28.7
	シミュレーション1	58.6	34.4	63.4	37.5	54.1	31.0
	シミュレーション1.5	69.9	72.9	70.0	70.7	69.8	75.4
	シミュレーション2	75.1	79.5	75.4	77.1	74.8	82.3

資料：社人研

(4) 老年人口比率の変化（長期推計）

社人研推計とシミュレーション1、シミュレーション1.5、シミュレーション2について、令和47（2065）年まで推計し、老年人口（65歳以上）比率の推移を比較したところ、社人研推計及びシミュレーション1では、老年人口の比率は上昇または維持となるが、シミュレーション1.5では令和27（2045）年の42.2%を、シミュレーション2では、令和22（2040）年の39.8%をピークに減少に転じる。

これらのことから、人口構造の高齢化の進行に歯止めをかけるには、転出超過から転入超過へと人口移動を改善することが不可欠であること、また、できるだけ早期に必要な対策を講じること、その効果が早い段階で表れてくること、さらに、そうした対策の継続実施により、長期的には、人口の高齢化が大きく改善される見通しが立つことがいえる。

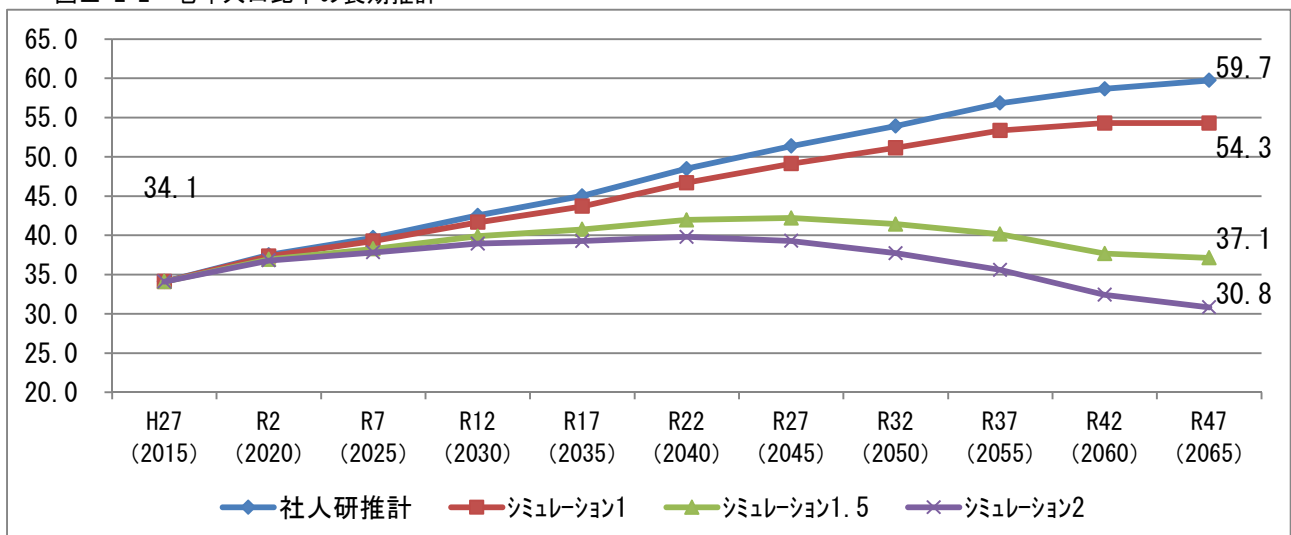
表Ⅲ-2-4 年齢階級別人口比率の推移

単位：人、%

	H27 (2015)	R2 (2020)	R7 (2025)	R12 (2030)	R17 (2035)	R22 (2040)	R27 (2045)	R32 (2050)	R37 (2055)	R42 (2060)	R47 (2065)
社人研推計											
総人口（人）	38,058	35,290	32,485	29,668	26,845	24,056	21,333	18,770	16,319	14,047	11,940
年少人口	10.5	9.8	9.3	8.6	7.9	7.3	6.7	6.2	5.8	5.7	5.6
生産年齢人口	55.3	52.7	51.0	48.9	47.1	44.2	41.9	39.9	37.3	35.7	34.7
老年人口	34.1	37.5	39.7	42.5	45.0	48.5	51.4	53.9	56.8	58.6	59.7
75歳以上	18.1	20.5	23.3	25.9	27.4	29.8	31.7	34.8	37.2	39.1	41.5
シミュレーション1											
総人口（人）	38,058	35,426	32,842	30,290	27,664	24,982	22,311	19,785	17,384	15,174	13,135
年少人口	10.5	10.2	10.3	10.5	10.2	9.8	9.2	8.7	8.5	8.5	8.7
生産年齢人口	55.3	52.5	50.4	47.9	46.1	43.5	41.7	40.2	38.2	37.2	37.0
老年人口	34.1	37.4	39.3	41.6	43.7	46.7	49.1	51.1	53.3	54.3	54.3
75歳以上	18.1	20.4	23.0	25.3	26.6	28.7	30.3	33.0	34.9	36.2	37.7
シミュレーション1.5											
総人口（人）	38,058	36,352	34,432	32,445	30,432	28,444	26,594	24,838	23,122	21,527	20,058
年少人口	10.5	10.0	9.8	9.6	9.6	9.8	10.2	10.5	10.7	10.7	10.8
生産年齢人口	55.3	53.1	51.9	50.5	49.6	48.2	47.6	48.0	49.2	51.6	52.1
老年人口	34.1	36.9	38.3	39.9	40.7	42.0	42.2	41.4	40.1	37.7	37.1
75歳以上	18.1	20.4	23.0	25.1	25.7	26.7	27.1	28.0	28.0	26.9	25.4
シミュレーション2											
総人口（人）	38,058	36,501	34,851	33,232	31,590	29,994	28,580	27,292	26,069	25,010	24,135
年少人口	10.5	10.3	10.9	11.8	12.5	13.1	13.7	14.3	14.9	15.2	15.7
生産年齢人口	55.3	52.9	51.3	49.3	48.3	47.1	47.0	48.0	49.5	52.3	53.4
老年人口	34.1	36.8	37.8	38.9	39.3	39.8	39.3	37.7	35.6	32.4	30.8
75歳以上	18.1	20.4	22.7	24.5	24.8	25.3	25.2	25.5	24.8	23.2	21.1

資料：国立社会保障・人口問題研究所

図Ⅲ-2-2 老年人口比率の長期推計



### 3 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析

#### (1) 地域経済への影響

政府による復興・創生期間が令和2年度までとされる中、復興需要も落ち着いてきたところではあるが、有効求人倍率が高水準で推移し、あらゆる業種で労働力不足が続いている。

今後、少子高齢化や人口減少の進行とともに、生産年齢人口が減少し、人口構造が大きく変化していくことが予想されている。社人研では、平成27(2015)年に21,065人であった生産年齢人口は、令和27(2045)年には8,946人と半減すると推計している。人口の構成比では、総人口に占める生産年齢人口の割合が、平成27(2015)年に55.3%であったが、令和27(2045)年には41.9%と、約13ポイント低下すると見込まれている。

これにより、今後、職場で生産性の向上や、女性及び高齢者の活用等が進まない場合にあつては、一層、労働力不足や後継者不足が深刻化し、それに伴う生産量(生産高)が低下する。

また、総人口の減少は、消費支出全体の縮小を招き、商業やサービス業等の維持が困難となり、商店街等の空洞化の進行や買い物弱者の増加が懸念される。

一方で、労働力不足を解消する手段の一つとして、これまで以上に外国人労働者の確保に努めた場合、文化や生活習慣の違いなどから、日常生活を送る上で新たな問題が発生することも考えられる。

#### (2) 地域医療、福祉・介護への影響

社人研推計によると、当市の老年人口は令和2(2020)年まで、後期高齢者人口(75歳以上)は令和12(2030)年まで増加傾向にあると見込まれており、これに伴う高齢者の独居世帯や老老世帯の増加等も加わり、今後、医療と介護、福祉等の需要がますます高まってくるものと考えられる。

一方、医療、福祉・介護を支える人材は、現在、不足状態にあり、今後も生産年齢人口の減少が見込まれる中、こうした需要に応える人材の一層の不足に伴い、医療機関や福祉・介護施設の運営に大きな影響を与え、結果として、適切な医療や介護、福祉サービスを受けられなくなる人が増えてくることが懸念される。

また、今後、首都圏における急速な老年人口の増加に伴い、医療と介護、福祉の需要の増大が見込まれており、これらを担う人材が地方から流出する恐れがあり、こうした動きに歯止めをかける方策を講じる必要がある。

#### (3) 教育・子育てへの影響

社人研推計によると、当市の年少人口は、令和17(2035)年には2,115人と、平成27(2015)年の4,014人から約5割まで減少すると見込まれている。これにより、幼稚園や保育園、学校で、クラス数の減少や1クラス当たりの子どもの数の減少が進行すると予想される。

子どもの減少は、近所での遊び相手の減少、クラブ活動の種類の減少、複数の学校間でのクラブ活動の統合等の影響が懸念されるだけでなく、幼稚園や保育園、学校等そのものの存続が困難となり、統廃合せざるを得ない状況は避けられないが、これら施設の統廃合によって、通園・通学が遠距離となるなど、子どもたちのみならず、保護者の負担も大きくなることが懸念される。

#### (4) 地域公共交通や住まいへの影響

高等学校生徒や生産年齢人口の減少は、通勤・通学者の減少をもたらし、運行便数減少や路線廃止等、公共交通機関の経営に影響を及ぼすことが懸念される。こうした中、日常生活の移動手段として利用する高齢者等においては、老年人口の増加とともに、その必要性が高まるが、公共交通機関の利便性の低下により、交通弱者が増加するおそれがある。

一方、公共交通機関の利便性の低下は、自動車移動への依存が高まるとともに、老年人口の増加に伴い高齢ドライバーも増加し、交通事故の増加も懸念される。

現在、民間アパートのみなし応急仮設住宅としての利用や、復興需要に伴う当市への滞在者の増加から、空室や空き家がほとんど見られない状況であるが、今後、復興需要の収束によって、空室や空き家の増加が予想される。

#### (5) 地域コミュニティへの影響

平成 27（2015）年と令和 27（2045）年における地区別の人口推計をみると、一様に 40%程度の人口減少、50%前後の高齢化率となっており、確実に人口減少、高齢化が進む予測となっている。その中でも、被害の少ない猪川町や立根町では、他地区と比較すると人口の減少幅がやや小さく、令和 27（2045）年時点で約 60%の人口が残る予測となっている。

人口減少と高齢化が進行する地区では、地域活動や近所での支え合いといった共助機能が低下するとともに、地区公民館や地域公民館等の担い手が減少し、地域行事や伝統芸能、お祭り等が衰退する恐れがある。特に、若年層の減少は、消防団員の減少等につながり、地域の防災力低下を招くことが懸念される。

一方、人口が増加すると見込まれる地区では、新たなコミュニティづくりとして、地域の一体感を醸成する取組等が必要となってくる。

#### (6) 市の行財政への影響

今後、人口減少に伴う地域経済の縮小によって、税収等の落ち込みが予想される中、高齢化に伴う社会保障関係経費等の増加、将来にわたって、公共施設やインフラの老朽化に対応した維持管理費の増大が見込まれ、財政の硬直化が進行するおそれがある。

集中復興期間の終了に伴い、他自治体等からの派遣職員等が減少している一方で、復興に伴う新たな行政ニーズや課題への対応等が求められ、十分な業務執行体制を執れなくなるおそれがあり、行政サービスの低下につながる可能性がある。

厳しい財政状況の中、行政サービスを維持するためには、定住自立圏構想の推進や新たな広域連携、市町村合併の検討が必要となってくる。

## IV 人口の将来展望

### 1 目指すべき将来の方向

#### (1) 現状と課題の整理

日本の総人口が平成 20（2008）年を境に人口減少局面に入った中で、本市においては、昭和 55（1980）年をピークに人口減少が始まった。

人口減少は、大きく 3 段階に分かれ、「第 1 段階」は、年少・生産年齢人口が減少するが、老年人口は増加する時期、「第 2 段階」は、年少・生産年齢人口の減少が加速化するとともに、老年人口が維持から微減に転じる時期、「第 3 段階」は、年少・生産年齢人口の減少が一層加速化し、老年人口も減少していく時期と区分され、段階的に人口減が加速していく。

社人研推計によると、本市においては、令和 2（2020）年から「第 2 段階」に入り、令和 12（2030）年には「第 3 段階」に突入するとともに総人口が 3 万人を割り、その後、急速に人口が減少していく。

総人口の推移に影響を与える自然増減については、平成 9（1997）年以降、死亡数が出生数を上回る自然減に転じており、平成 24 年の出生数は、平成 2 年からほぼ半減し、少子化対策が深刻な課題となっている。

社会増減については、ここ 25 年余りは毎年人口流出（転出超過）が続き、減少幅が拡大傾向にあったが、東日本大震災直後は、復興需要による経済活動の活発化もあって転出と転入がほぼ均衡していた。平成 27 年からは大幅な転出超過に転じ、震災前よりも深刻な人口流出が進んでいる。主な転出先をみると、県内陸部が最も多く、次いで東京圏（東京、神奈川、千葉、埼玉）、宮城県の順となっている。

年齢階級別の人口移動でみると、以前は、転勤やUターンと想定される転入超過であった 30～40 歳代も、震災前までは転出と転入がほぼ均衡する傾向となっていた。一方、若年世代では、大学等への進学や県外への就職等に伴う転出超過が続き、人口減少に拍車をかけている。この傾向は女性に顕著に表れている。

将来人口推計について、社人研推計によると、令和 12（2030）年に 29,668 人と 3 万人を割り、令和 27（2045）年には 21,333 人で、令和 12（2030）年と比較して 71.9%と急速に人口が減少している。また、20～39 歳の女性人口をみると令和 27（2045）年には 851 人で、平成 27（2015）年の 2,968 人の 28.7%となっている。

以上のことから、現在、本市は、若年層（特に高等学校卒業時）の流出に伴う人口減少の進行に、少子化、晩婚化・非婚化、生産年齢人口の減少が加わることで、更なる人口の減少を招く「縮小スパイラル」に陥るリスクに直面しており、人口減少対策は喫緊かつ最重要な課題である。

#### (2) 目指すべき将来の方向

現状と課題を踏まえ、市民をはじめ、産業界、関係行政機関、教育機関、金融機関、労働団体、メディア等あらゆる主体と連携しながら、的確に施策を展開し、人口減少に歯止めをかけるために、以下に 4 つの方向を提示する。

##### ア 若年層の人口流出の抑制・歯止め

本市では、18～20 歳前半の若者の転出が人口の社会減の大きな要因となっている。転出の主な理由は進学と市外への就職であるが、特に注視しなければならないのが就職である。

平成 29 年度に気仙管内高等学校の 1、2 年生を対象に実施したアンケート結果によると、「大船渡市内に新たな教育機関ができた場合、進学を希望するか」との問に対して「進学したい」との回答は約 33%に留まったが、「地元でなりたい職業に就くための教育が受けられ、そのまま国内外の大企業とも一緒に仕事ができるような職場がある場合、地元に残るか」との問に対しては約 76%が「残る」と回答している。

若年層の人口流出を抑制するためには、高等教育や職業教育等の学ぶ場とともに、やりがいのある「しごと」の確保が必須であり、このことが若者の転出を抑制する重要なポイントである。

このことから、中学生や高校生の段階から、地元企業・事業所への職場体験等を通して地元の「しごと」の現状を知る機会を増やすとともに、Society5.0※<sub>1</sub>やSDGs（持続可能な開発目標）※<sub>2</sub>等の新しい流れを踏まえながら地域の特性を生かした成長性の高い新たな分野の産業立地を進める必要がある。

※1 Society5.0：サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会。狩猟社会（Society 1.0）、農耕社会（Society 2.0）、工業社会（Society 3.0）、情報社会（Society4.0）に続く、新たな社会を指すもので、第5期科学技術基本計画において日本が目指すべき未来社会の姿として初めて提唱される。

※2 SDGs（持続可能な開発目標）：Sustainable Development Goalsの略。平成27年（2015年）9月の国連サミットにおいて全会一致で採択された、「誰一人取り残さない」を基本方針とする、2030年までの世界目標。17分野にそれぞれのゴール（目標）を設定。

## イ 若年層・壮年層を中心とした人口流入の促進

当市の経済状況は、東日本大震災からの復興需要に伴い、1人当たりの市民所得が、平成22年度の1,931千円から平成24年度には2,509千円（速報値）へと約30%増加するなど、順調な伸びを示している。その後平成26年度の3,029千円まで伸びつつあったが、平成27年度には減少に転じ、平成28年度には2,941千円となっているものの依然として高い水準にある。

今後、各種復旧・復興関連事業の完了とともに、復興需要は収束を迎え、やがて市内経済の伸びが鈍化してくるものと見込まれ、復興需要によって均衡していた転入転出数も転出超過に移行し、人口減少の加速が懸念されている。

このことから、当市においては、農林水産業における高付加価値化や復興関連産業における新分野への挑戦や、地域資源を活用した新たな産業の誘致、起業・第二創業等の促進を通じて、働く場の確保と働きたい場の創出を図ることでU Iターンを促進するとともに、農林水産業や観光産業等、豊かな地域資源を活用した新たなライフスタイルや働き方を提案し、実際に体験できるプログラムを提供しながら来訪者を増やすことが必要である。

また、市外に在住する当市出身者や復興ボランティア経験者等のゆかりのある人との関係性を強化しながら再訪を促し、二地域居住や短期移住等を含めた多様な移住を促進し、定住化を推進する必要がある。

## ウ 若い世代の就労・結婚・子育て等の環境整備

当市の合計特殊出生率は、過去30年余りの推移をみると、平成5年度の1.95をピークに減少を続けていた。その後、平成16年度の1.30を底に増加に転じ、平成29年度で1.61と回復したものの、人口置換水準（2.10）とは依然として開きが大きい。

少子化の進行に一定の歯止めをかけるためには、男女の出会いの場の創出はもとより、子どもを産みたいと願っている人や子育て中の一人一人を地域社会全体で支え、安心して家庭を築き、子どもを産み育てられる環境づくりなど、引き続き、結婚から妊娠、出産、子育てに至る切れ目ない支援を積極的に展開していくことが重要である。

また、国が行った意識調査結果等から、出生率低迷の原因の一つとして挙げられる未婚化、晩婚化の背景には、経済的理由や就労環境の悪化等が指摘されていることから、ワーク・ライフ・バランスに十分配慮した、誰もが働きやすい職場環境づくりを促進する必要がある。

## エ 誰もが活躍でき、生涯暮らし続けられる地域社会の形成

当市の高齢化は加速度的に進行しており、少なくとも、ここ数十年は生産年齢人口の減少が避けられない見通しであり、かつ、人口減少に伴う人口密度の希薄化が進行することで、地区活動の担い手不足、集落の互助機能の低下、孤立世帯の増加が懸念されている。

持続可能な地域社会の形成には、地域に既にある資源を最大限活用しながら、公助・共助・自助の適切なバランスの下、地区が一体となって抱える問題の解決に向けて、多様な団体・組織、人材が連携・協力して活躍できる場づくりが重要である。

また、こうした活動を支えるため、公共施設の適正配置やリノベーションを促進しながら、市中心部と集落との公共交通ネットワークの構築や地域包括ケアシステムの運用等、安心して日常生活が送れる環境づくりが必要である。

誰もが活躍でき、安心して日常生活が送れる地域が形成されることで、Uターン者をはじめ、豊かな自然の中での新たなライフスタイルや働き方を志向する地方移住希望者を引き付け、移住や定住につなげていくことが必要である。

## 2 人口の将来展望

### (1) 将来展望の期間等

内閣府による「地方人口ビジョンの策定のための手引き（令和元年12月版）」で示された対象期間を踏まえ、当市の人口の将来展望年次を令和42（2060）年とする。

また、次期大船渡市総合計画の目標年次と見込まれる令和12（2030）年の将来人口等を設定し、毎年度、施策の効果検証を行うとともに、これ以降5年毎に目標人口等を設定することとする。

### (2) 国、県における将来人口推計

#### ア まち・ひと・しごと創生長期ビジョン

合計特殊出生率について、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（令和元年改訂版）」では、令和22（2040）年頃までに2.07（人口置換水準）まで回復するならば、令和42（2060）年に総人口1億人程度を確保し、その後、2100年頃には人口が定常状態になることが見込まれるとしている。

このことから、合計特殊出生率を令和12（2030）年に1.8程度、令和22（2040）年に2.07（人口置換水準）程度を達成する姿を描いている。



## イ 岩手県人口ビジョン

「岩手県人口ビジョン改訂」において、合計特殊出生率は国に準じて段階的に向上させること、また、社会増減については、令和6（2024）年にゼロ（均衡）を目指すことを前提に推計し、これにより、令和22（2040）年に100万人程度の人口を確保するとしている。

### (3) 当市独自の将来人口推計

#### ア 推計方法

国、県の推計方法に準じて、合計特殊出生率と社会増減（転入と転出の差）の2つに着目して、次のとおり4つのパターンで、市独自に推計した。

合計特殊出生率については、具体的な目標数値として、国民希望出生率（1.8）と人口置換水準（2.10）等を取り上げ、それらの達成年度の設定を、また、社会増減については、移住あるいはU I J ターン者の規模をそれぞれ変えて推計を試みた。

表IV-2-1 推計の設定条件

推計方法	設定条件	
	合計特殊出生率	社会増減
パターン1	平成29（2017）年の1.61（実績値）から、令和7（2025）年は1.80（国民希望出生率※ <sub>1</sub> ）まで、さらに、令和12（2030）年には2.10（人口置換水準※ <sub>2</sub> ）までそれぞれ向上させ、それ以降2.10を維持する	東日本大震災後の転入増によって人口減少率が緩やかになった平成23～25年の住民基本台帳人口と、これに基づく10～29歳階級の純移動率※ <sub>3</sub> について、若者の地元定着志向を加味して修正し、令和7（2025）年から社会増減を均衡させる
パターン2	平成29（2017）年の1.61（実績値）から、令和7（2025）年には、2.10まで向上させ、それ以降2.10を維持する	パターン1に加え、令和2（2020）年に、20～30歳代の両親と15歳未満の子の4人家族、20～30歳代の独身者で、新たに年間100人の転入増を図ることとし、それ以降、継続して毎年100人増加させる
パターン3	パターン2と同じ設定	パターン2で設定した4人家族と独身者を毎年200人増加させる
パターン4	平成29（2017）年の1.61（実績値）から、令和7（2025）年には2.10に向上させ、さらに、令和12（2030）年には2.70（希望出生数※ <sub>4</sub> ）に向上させ、それ以降2.70を維持する	パターン2と同じ設定

表中※1 「国民希望出生率」とは、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（H26.12.27閣議決定）」の中で、9割以上が結婚を望み、また2人以上の子どもを授かりたいという、全国の18歳から34歳の男女へのアンケート調査の結果に基づき、若年層の「希望」が実現すると出生率は1.8程度となることを受けて、「国民希望出生率」1.8を全国的な目標として掲げたものである。

※2 「人口置換水準」とは、ある死亡水準のもとで、人口が長期的に増えも減りもせず一定となる出生水準。国全体では、第2次ベビーブーム（昭和46～49年）が2.10前後となっている。

※3 「純移動率」とは、社会動態による人口増減数の率である。

※4 「希望出生率」とは、平成25年11月に、当市で実施した小学生以下の子どもを持つ保護者アンケートにおける「ほしい子どもの数」の平均値である。

## イ 推計結果

当市の総人口は、社人研推計によると、令和 42（2060）年には 14,047 人まで減少するとされているが、当市独自の推計では、合計特殊出生率と社会増減が、前掲の設定条件のとおり改善されるとすれば、令和 42（2060）年の人口は、パターン 1 で 20,148 人、パターン 2 で 26,988 人、パターン 3 で 33,590 人、パターン 4 で 29,770 人と推計される。

パターン 1 では、令和 42（2060）年において社人研推計より 6,101 人の増加が見込まれるものの、全体として減少傾向は変わらず、歯止めがかかるのは、それからかなり時間を要するものと推定される。

パターン 2 では社人研推計より 12,941 人の増加、パターン 4 では社人研推計より 15,723 人の増加が見込まれ、パターン 1 より減少幅が緩やかになっているが、人口減少に歯止めがかかる様子は見られない。

パターン 3 では、社人研推計より 19,543 人の増加が見込まれ、令和 37（2055）年から維持傾向となり、人口減少に歯止めがかかった状態となる。

また、同様の条件で推計を行った当初の大船渡市人口ビジョン（平成 27 年 10 月）では、令和 42（2060）年に、社人研推計は 16,175 人、パターン 1 は 21,802 人、パターン 2 で 28,641 人、パターン 3 で 35,096 人、パターン 4 で 32,423 人と推計されていた。前回の推計と比較すると、今回の推計は、社人研推計は 2,128 人、パターン 1 は 1,654 人、パターン 2 で 1,653 人、パターン 3 で 1,506 人、パターン 4 で 2,653 人少なくなっており、人口減少が加速していることが分かる。

## ウ 当市における将来人口の設定

前掲のように、4 つの推計方法により、令和 42（2060）年の時点で、人口減少に一定の歯止めをかけるには、合計特殊出生率、社会増減ともに、相当に思い切った設定をせざるを得ないことがわかった。

合計特殊出生率の設定については、過去における当市の合計特殊出生率が、平成 26 年に 1.63、平成 27 年が 1.81、平成 28 年が 1.63、平成 29 年が 1.61 で、1.8 を超える年もあったものの、おおむね 1.6 前後で推移している。国、県が、令和 12（2030）年に人口置換水準（2.10）の達成を目指すとしているのに対し、5 年で達成するというパターン 2、3、4 は、現実性を欠いている。

これに対して、令和 7（2025）年に、国、県が掲げる 1.6 はもとより、国民希望出生率（1.8）まで向上させるというパターン 1 は、最近の推移から達成可能な範囲であるとともに、その 5 年後の令和 12（2030）年に人口置換水準（2.10）の達成を目指すというのは、地方創生の進展に伴う各種の取組が追い風となり、十分視野に入ってくるものと考えられる。

一方、社会増減については、震災後の一時期、復興需要等を背景に、ほぼ均衡している状況にあったが、その収束に伴い、東日本大震災前と同様、転出超過の傾向が表れている。

企業誘致や起業、第二創業等により雇用の場を創出し、住居の確保をはじめ、生活環境の整備に積極的に取り組み、移住、U I J ターンの促進を図っていくものの、転出超過の流れに一定の歯止めをかけるのは容易なことではない。

社会増を図ることがいかに大変なことであるかを市民全体で共有し、それぞれの立場で、できる限りの努力を積み重ね、令和 7（2025）年から社会増減を均衡させるため、これまで以上の官民をあげた取組が求められる。

以上のことから、当市における将来人口の設定にあたっては、パターン 1 によることとする。

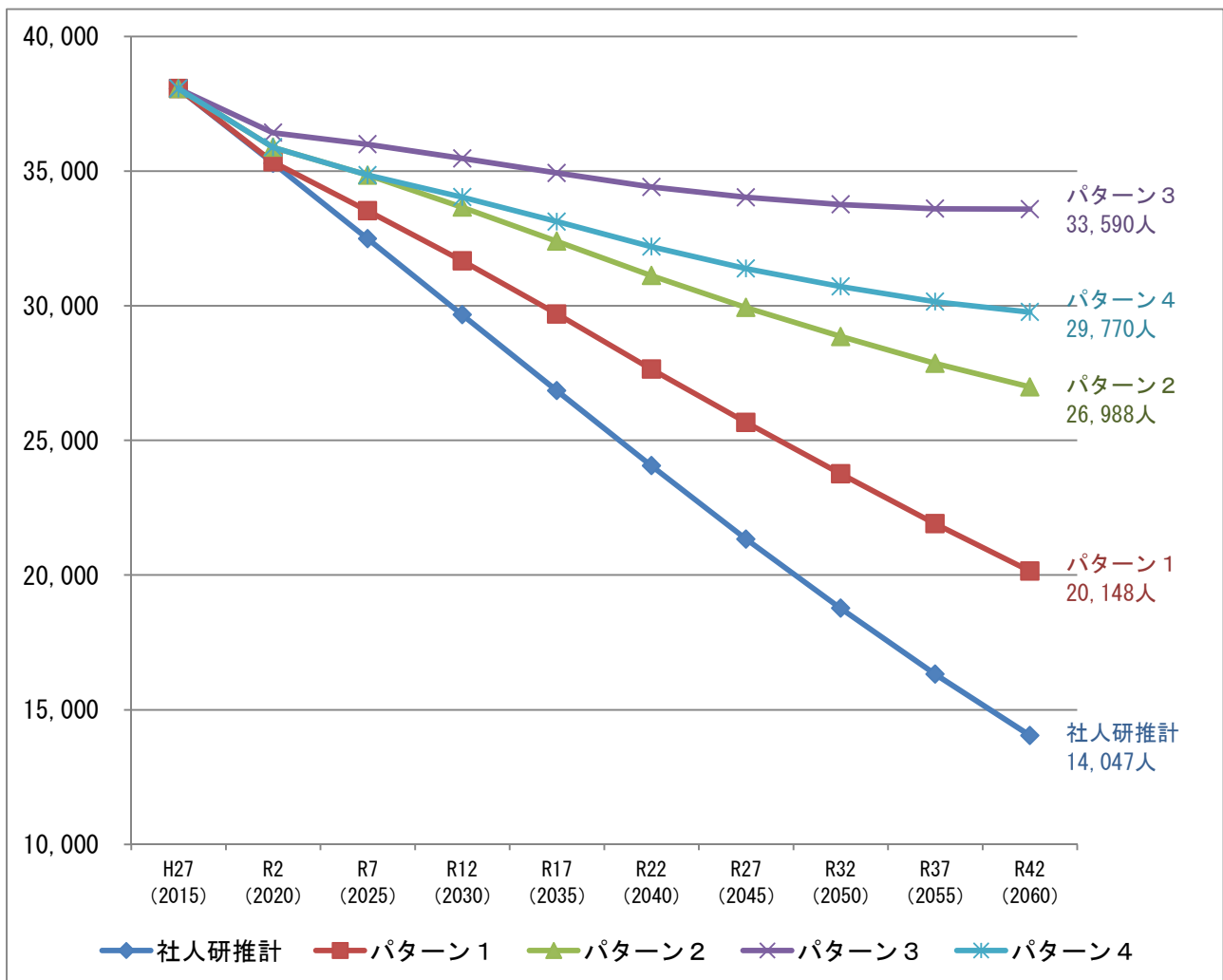
表IV-2-2 将来の総人口の展望

単位：人

	H27 (2015)	R2 (2020)	R7 (2025)	R12 (2030)	R17 (2035)	R22 (2040)	R27 (2045)	R32 (2050)	R37 (2055)	R42 (2060)	
社人研推計	38,058	35,290	32,485	29,668	26,845	24,056	21,333	18,770	16,319	14,047	
市独自推計	パターン1	38,058	35,342	33,527	31,672	29,693	27,647	25,664	23,760	21,903	20,148
	パターン2	38,058	35,883	34,851	33,660	32,399	31,120	29,938	28,859	27,862	26,988
	パターン3	38,058	36,424	35,997	35,473	34,932	34,413	34,025	33,761	33,602	33,590
	パターン4	38,058	35,883	34,851	34,030	33,124	32,192	31,384	30,714	30,151	29,770

図IV-2-1 将来の総人口の展望

単位：人



表IV-2-3 年齢三区分別人口の将来展望

単位：人

〔パターン1〕

		H27 (2015)	R2 (2020)	R7 (2025)	R12 (2030)	R17 (2035)	R22 (2040)	R27 (2045)	R32 (2050)	R37 (2055)	R42 (2060)
人 数	年少人口	4,014	3,519	3,310	3,223	3,141	2,991	2,771	2,634	2,536	2,428
	生産年齢人口	21,065	18,591	16,958	15,232	13,702	12,116	10,951	10,012	9,160	8,740
	老年人口	12,979	13,232	13,260	13,216	12,850	12,540	11,942	11,113	10,207	8,980
	75歳以上	6,906	7,223	7,882	8,255	8,112	7,977	7,684	7,515	7,065	6,434
	合計	38,058	35,342	33,527	31,672	29,693	27,647	25,664	23,760	21,903	20,148
割 合	年少人口	10.5	10.0	9.9	10.2	10.6	10.8	10.8	11.1	11.6	12.1
	生産年齢人口	55.3	52.6	50.6	48.1	46.1	43.8	42.7	42.1	41.8	43.4
	老年人口	34.1	37.4	39.5	41.7	43.3	45.4	46.5	46.8	46.6	44.6
	75歳以上	18.1	20.4	23.5	26.1	27.3	28.9	29.9	31.6	32.3	31.9

〔パターン2〕

		H27 (2015)	R2 (2020)	R7 (2025)	R12 (2030)	R17 (2035)	R22 (2040)	R27 (2045)	R32 (2050)	R37 (2055)	R42 (2060)
人 数	年少人口	4,014	3,680	3,824	3,920	4,046	3,935	3,899	3,921	3,946	3,965
	生産年齢人口	21,065	18,971	17,768	16,524	15,504	14,645	14,097	13,738	13,451	13,524
	老年人口	12,979	13,232	13,260	13,216	12,850	12,540	11,942	11,200	10,465	9,500
	75歳以上	6,906	7,223	7,882	8,255	8,112	7,977	7,684	7,515	7,065	6,513
	合計	38,058	35,883	34,851	33,660	32,399	31,120	29,938	28,859	27,862	26,988
割 合	年少人口	10.5	10.3	11.0	11.6	12.5	12.6	13.0	13.6	14.2	14.7
	生産年齢人口	55.3	52.9	51.0	49.1	47.9	47.1	47.1	47.6	48.3	50.1
	老年人口	34.1	36.9	38.0	39.3	39.7	40.3	39.9	38.8	37.6	35.2
	75歳以上	18.1	20.1	22.6	24.5	25.0	25.6	25.7	26.0	25.4	24.1

〔パターン3〕

		H27 (2015)	R2 (2020)	R7 (2025)	R12 (2030)	R17 (2035)	R22 (2040)	R27 (2045)	R32 (2050)	R37 (2055)	R42 (2060)
人 数	年少人口	4,014	3,841	4,159	4,441	4,776	4,856	4,986	5,147	5,297	5,439
	生産年齢人口	21,065	19,351	18,578	17,816	17,306	17,017	17,097	17,327	17,583	18,131
	老年人口	12,979	13,232	13,260	13,216	12,850	12,540	11,942	11,287	10,722	10,019
	75歳以上	6,906	7,223	7,882	8,255	8,112	7,977	7,684	7,515	7,065	6,592
	合計	38,058	36,424	35,997	35,473	34,932	34,413	34,025	33,761	33,602	33,590
割 合	年少人口	10.5	10.5	11.6	12.5	13.7	14.1	14.7	15.2	15.8	16.2
	生産年齢人口	55.3	53.1	51.6	50.2	49.5	49.4	50.2	51.3	52.3	54.0
	老年人口	34.1	36.3	36.8	37.3	36.8	36.4	35.1	33.4	31.9	29.8
	75歳以上	18.1	19.8	21.9	23.3	23.2	23.2	22.6	22.3	21.0	19.6

[パターン4]

		H27 (2015)	R2 (2020)	R7 (2025)	R12 (2030)	R17 (2035)	R22 (2040)	R27 (2045)	R32 (2050)	R37 (2055)	R42 (2060)
人 数	年少人口	4,014	3,680	3,824	4,290	4,770	5,008	5,020	5,156	5,342	5,519
	生産年齢人口	21,065	18,971	17,768	16,524	15,504	14,645	14,421	14,358	14,345	14,751
	老年人口	12,979	13,232	13,260	13,216	12,850	12,540	11,942	11,200	10,465	9,500
	75歳以上	6,906	7,223	7,882	8,255	8,112	7,977	7,684	7,515	7,065	6,513
	合計	38,058	35,883	34,851	34,030	33,124	32,192	31,384	30,714	30,151	29,770

		H27 (2015)	R2 (2020)	R7 (2025)	R12 (2030)	R17 (2035)	R22 (2040)	R27 (2045)	R32 (2050)	R37 (2055)	R42 (2060)
割 合	年少人口	10.5	10.3	11.0	12.6	14.4	15.6	16.0	16.8	17.7	18.5
	生産年齢人口	55.3	52.9	51.0	48.6	46.8	45.5	46.0	46.7	47.6	49.6
	老年人口	34.1	36.9	38.0	38.8	38.8	39.0	38.1	36.5	34.7	31.9
	75歳以上	18.1	20.1	22.6	24.3	24.5	24.8	24.5	24.5	23.4	21.9

表IV-2-4 老年人口比率の将来展望

単位：%

		H27 (2015)	R2 (2020)	R7 (2025)	R12 (2030)	R17 (2035)	R22 (2040)	R27 (2045)	R32 (2050)	R37 (2055)	R42 (2060)
社人研推計		34.1	37.5	39.7	42.5	45.0	48.5	51.4	53.9	56.8	58.6
市 独 自 推 計	パターン1	34.1	37.4	39.5	41.7	43.3	45.4	46.5	46.8	46.6	44.6
	パターン2	34.1	36.9	38.0	39.3	39.7	40.3	39.9	38.8	37.6	35.2
	パターン3	34.1	36.3	36.8	37.3	36.8	36.4	35.1	33.4	31.9	29.8
	パターン4	34.1	36.9	38.0	38.8	38.8	39.0	38.1	36.5	34.7	31.9

図IV-2-2 老年人口比率の将来展望

